

ネパール国
財務省

ネパール国
人材育成奨学計画（JDS）

準備調査報告書

令和元年 6 月
(2019 年)

独立行政法人
国際協力機構（JICA）

株式会社日本開発サービス（JDS）

資金
JR
19-002

要約

ネパール連邦民主共和国（以下、「ネパール」）においては、各開発課題を取り扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、総じて不足しているという現状があり、いずれの開発課題においても、行政能力の向上と制度設計が課題となっている。

2000年度から留学生の受け入れを開始した無償資金協力の人材育成奨学金計画（以下、JDS）は、2018年度には、累計15ヶ国からおよそ4,200名の留学生を受け入れ、開発途上国の社会・経済開発計画の立案・実施に係る人材を育成し、ひいては各留学生が日本の良き理解者として両国友好関係の基盤を拡大、パートナーシップの強化を推進している。

ネパールについては、2016年から受け入れを開始し、2018年度末までに修士60名を受け入れている。

今般、ネパールの開発課題の状況ならびに我が国の開発協力に照らし、2020年度から2023年度にかけて毎年最大22名（修士：20名、博士：2名）の留学生を受け入れる予定である。

(1) 概要

ネパールJDS事業の概要は以下の通りである。

1) 上位目標

政策立案に関する関係行政機関の能力が、本事業を通じた人材育成により向上する。

2) プロジェクト目標

ネパールの政府の中枢において活躍し得る若手行政官等が本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、ネパールの開発課題解決のための人材の育成及び我が国とネパール政府との人的ネットワークが構築される。

3) 期待される成果

- ① 若手行政官が我が国において学位（修士・博士）を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ② これら若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定、政策立案に貢献し、所属組織などにおいてリーダーシップを発揮することで当該組織が機能強化される。
- ③ 留学生受け入れによる、二国間の相互理解及び友好親善関係の構築、受入大学の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークが強化される。

以上の背景の下、2018年11月28日から2019年7月12日（現地調査、第一次2018年12月1日～19日、第二次2019年3月17日～27日を含む）まで、ネパールにおいてJDS事業を継続実施するにあたり、人材育成を必要とする対象分野課題についてのニーズ調査・分析、事業実施体制の検討を行い、2019年の募集開始の後、2020年度から4期分の留学生受け入れにかかる計画を策定した。

(2) 調査結果

1) 協力枠組みと受入大学

本調査により、2020年度2023年度にかけて毎年最大22名（修士：20名、博士：2名）の受け入れ、及び、以下の協力枠組み、受入大学、受入人数が、運営委員会で承認された。

ネパールJDS事業 第二フェーズ 受入大学

サブプログラム (援助重点分野)	コンポーネント (開発課題)	大学	研究科	受入予定人数 (年間)
1. 経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備	1-1. 経済政策	広島大学 大学院	国際協力研究科	3
		早稲田大学 大学院	アジア太平洋研究科	2
	1-2. 産業振興政策	国際大学	国際経営学研究科	3
	1-3. インフラ開発	埼玉大学	理工学研究科	2
2. ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり	2-1. 行政運営能力強化支援	国際大学	国際関係学研究科	2
		明治大学 専門職大学院	ガバナンス研究科	2
		山口大学	経済学研究科	2
	2-2. 国際関係の構築	立命館大学 大学院	国際関係研究科	2
	2-3. 法制度整備支援	九州大学 大学院	法学研究院	2
修士課程への受入予定人数 合計				20
博士課程への受入予定人数 合計				2
総計				22

2) JDS事業の妥当性

本調査では、ネパールJDS事業第二フェーズの協力枠組みの妥当性を検証した。検証の結果、JDS事業のサブプログラム、及びコンポーネントは、ネパールの国家開発計画、及び我が国の開発協力方針・援助重点分野に合致していることが確認された。

3) 他ドナーの奨学金制度との比較優位性

本調査では、他のドナーとして、オーストラリア、及び、韓国の奨学金制度と比較優位性を検証した。JDS事業は、対象を行政官だけに絞っている点、ネパール政府から留学生の受入人数を4年間固定している点、家族随伴が可能である点、代理機関がきめの細かい支援を行っている点で比較優位であった。今後、付加価値プログラムや帰国後の支援を丁寧に実施することが可能となれば、JDS事業の比較優位性はさらに上昇するであろう。

4) 成果指標

上述の期待される成果の達成度を多面的に評価するために、JDS事業留学生中の学位取得者数、留学により課題解決に資する専門知識を習得、日本で得た専門知識の帰国後の活用、留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上、留学生の日本で

得た知見と経験による配属先の機能強化への貢献をJDS事業の期待される効果を評価する評価指標（案）として策定した。第二次現地調査時の運営委員会において、調査団からプロジェクト指標と調査方法についての説明を行った。評価指標が対象とする期間等を加える必要性が指摘されたものの、概ね了承を得た。指標の性質により調査時期は、来日時、帰国時、帰国1年から一年半後、事業修了時とし、定量的、定性的に評価を実施する予定である。

(3) 課題と提言

本調査の結果、ネパールJDS事業第一フェーズの課題であった、行政官の異動、及び応募者数の勧奨等は、前者は対象機関の拡大、後者はメディアによる広報、関係者による情報の伝達や、地方でのセミナーの実施等、異なる方法による積極的な普及活動をもって対応されてきたことが確認できた。一方、二国間の相互理解、及び、友好親善関係の構築に関しては、今後、さらに方策を考える必要があると思われた。留学生の日本での経験を学業のみに終わらせることなく、キャンパス外での学びの機会や日本に親しんでもらう機会を増やすことが必要であり、第二フェーズではそのための付加価値化プログラムの実施を予定している。

本調査期間はネパールで第一フェーズ第1バッチの留学生が帰国した時期にあたり、帰国後のフォローアップについては、今後、支援が実施されることとなるが、留学生の帰国後の手厚い支援は、プロジェクトの目標の達成や他国ドナーの奨学金制度との比較優位性確保のためにも重要である。

ネパール政府の連邦制の導入に伴い、州政府、地方自治体での人材育成が今後、急務となることが予想されるが、必要に応じて応募勧奨方法に変更を加える等の対応が取れるよう引き続き、連邦制度への移行についてモニタリングを行うことも重要である。

今後、帰国留学生と密に連携し、JDS事業実施の異なる工程における支援の見直しなど、JDS事業の本体事業がさらに充実した内容になるように工夫を続けることが、よりよい事業の実施につながるだろう。

(4) 結論

本事業は人材育成という事業の性質上、成果の発現を把握するには、ある程度の時間が必要である。帰国後の人材の適切な配置やフォローアップ支援を通じ、留学の成果が効率的に発現されるよう支援することで、成果が徐々に発揮され、事業の評価も高まることになるであろう。まずは、本体事業における定期報告書においては、数量的な報告だけに限らず、好事例や教訓を抽出し、得られた教訓をもとに、年ごとに事業の改善を図っていきたいと考える。

従来ネパールは親日国である。今後、ネパールでのJDS事業をさらに、魅力的、かつ効果的な事業として実施することで、JDSモデルを形成することができれば、両国にとってさらに喜ばしいことである。

ネパール国 人材育成奨学計画準備調査
準備調査報告書

目 次

要約

目次

図表リスト

略語表

第1章	我が国とネパールJDS事業との関係性	1
(1)	JDS事業の背景・経緯	1
(2)	ネパールの社会・政治・経済状況	2
(3)	国家開発計画	4
(4)	我が国の対ネパール開発協力とJDS事業との整合性	5
(5)	我が国の対ネパールの主な援助・協力活動	5
(6)	他ドナーの援助動向	9
第2章	ネパールJDS事業の背景と現状	11
(1)	公務員人事と人材育成制度	11
(2)	キャリアパス調査	16
(3)	ニーズ調査	20
(4)	ジェンダー等に対する配慮	23
(5)	帰国留学生のフォローアップ	24
(6)	他ドナー類似案件に関する調査	26
第3章	JDS事業の概要と実施体制	30
(1)	ネパールJDS事業の概要	30
(2)	JDS重点分野ごとの基本計画	30
(3)	受入計画	31
(4)	JDS事業の積算事業費	34
(5)	ネパール側負担事業の概要	35
(6)	JDS事業の本体スケジュール	36
第4章	JDS事業の妥当性及び効果の検証	42
(1)	ネパールの開発課題とJDS事業との整合性	42
(2)	JDS事業の重点分野と我が国の国別開発協力方針との整合性	42
(3)	他ドナー奨学金制度との比較優位性	43
(4)	JDS事業で期待される効果の検証	43
(5)	第一フェーズの成果と課題	44
(6)	プロジェクト評価指標関連データ	45
(7)	課題・提言	46
(8)	結論	47

添付資料

添付 1	調査団員・氏名（第一次、第二次調査）	A-1
添付 2	協力準備調査フロー図.....	A-2
添付 3	面会者リスト.....	A-3
添付 4	第一次 JDS 帰国留学生リスト	A-5
添付 5	協議議事録（MD）	A-6
添付 6	第二フェーズ 重点分野 開発課題ごとの受け入れ人数	A-33
添付 7	組織図	A-34
添付 8	対象重点分野（サブ・プログラム）の基本計画	A-36
添付 9	その他の調査資料.....	A-65

図表リスト

(図)

図-1	連邦制度による行政区分（7州）	3
図-2	局長（Joint Secretary）レベルの修士号の分野と取得先	16
図-3	修士号と業務・昇進の関係	20
図-4	JDS事業第二フェーズ本体事業4期分の流れ（2019年から2022年）	36
図-5	第14次3ヶ年国家開発計画の戦略とJDS事業サブプログラムの関連性	42
図-6	対ネパール国別開発協力方針の重点分野とJDS事業サブプログラムの関連性	42

(表)

表-1	JDS事業対象国と来日留学生数	1
表-2	第14次3ヶ年国家開発計画の目的と目標	4
表-3	主要経済社会ターゲット	4
表-4	ネパールJDS事業第二フェーズ 重点分野・開発課題	5
表-5	我が国の対ネパール援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）	6
表-6	我が国の主な援助：関連プロジェクト	6
表-7	草の根技術協力事業（実施中案件）	8
表-8	ネパールにおけるJDS事業の開発課題に対する主要ドナーの支援	10
表-9	公務員の階級	11
表-10	階級別公務員リスト	12
表-11	公務員の職種	12
表-12	公務員の研修後の最低勤務期間	14
表-13	Joint Secretaryの職歴	18
表-14	現在のレベルへの昇進の要因分析（Joint Secretary）	19
表-15	第一フェーズの準備調査で策定されたJDS事業枠組み	20
表-16	ニーズ調査結果	21
表-17	男女別応募者数	23
表-18	男女別合格者数	24
表-19	KOICA奨学金プログラムの応募要項（2019年）	26
表-20	3ヶ国の奨学金事業の比較	29
表-21	サブプログラム及びコンポーネント（第一フェーズと第二フェーズの比較）	30
表-22	対象分野課題	31
表-23	ネパールJDS事業 第一フェーズ 受入大学	31
表-24	ネパールJDS事業 第二フェーズ 受入大学	32
表-25	JDS事業の工程概要	37
表-26	第一フェーズ応募者数の推移	38
表-27	日本からの帰国研修生・留学生組織	41
表-28	奨学金制度比較表	43
表-29	評価指標データと調査方法（案）	45

略語表

略語	英語	日本語
ADB	Asian Development Bank	アジア開発銀行
CPN	Communist Party of Nepal	ネパール共産党
C2C	Connecting to Community	コミュニティとの結びつきの強化
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
ELG	Engaging with Local Governments	地方政府との連携
E/N	Exchange of Note	交換公文
G/A	Grant Agreement	贈与契約
GNP	Gross、 National、 Product	国民総生産
GRIPS	National Graduate Institute for Policy Studies	政策研究大学院大学
IECCD	International Economic Cooperation Coordination Division	財務省国際経済協力調整局
IELTS	International English Language Testing System	英語能力判定テスト
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JAAN	JICA Alumni Association of Nepal	ネパール JICA 帰国研修同窓会
JATA	Japan Association of Travel Agents	日本旅行業協会
JASSO	Japan Student Services Organization	日本学生支援機構
JCCN	Japanese Chamber of Commerce in Nepal	在ネパール日本人会商工部会
JDS	Project for Human Resource Development Scholarship	人材育成奨学金計画
JUAAN	Japanese Universities Alumni Association, Nepal	日本留学同窓会ネパール
KOICA	Korea International Cooperation Agency	韓国国際協力団
LDC	Least Developed Country	後発開発途上国
LGBT	Lesbian, Gay, Bisexual, Transgender	性的少数者
LLDC	Landlocked Developing Countries	内陸開発途上国
MOF	Ministry of Finance	財務省
MOFAGA	Ministry of Federal Affairs and General Administration	連邦総務省
NAAS	Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships Alumni Society	ネパール AOTS 同窓会
NASC	Nepal Administration Staff College	ネパール行政職員大学
NGO	Non-Governmental Organization	非政府組織
NJAA	Nepal JSPS - Japan Society for the Promotion of Science – Alumni Association	日本学術振興会ネパール同窓会
NPC	National Planning Commission	国家計画委員会
OECD	Organization for Economic Co-operation and Development	経済協力開発機構
PD	Positive Discrimination	肯定的な差別
PSC	Public Service Commission	公務員委員会
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SMS	Short Message Service	ショートメッセージサービス

第1章 我が国とネパールJDS事業との関係性

(1) JDS事業の背景・経緯

人材育成奨学計画（以下、JDS¹⁾）は、我が国政府の「留学生受け入れ10万人計画」の下、1999年度に設立された無償資金協力による留学生受入事業である。当事業では、「対象国において将来指導者層となることが期待される優秀な若手行政官等を日本の大学院に留学生として受け入れ、帰国後は、社会・経済開発政策の立案・実施において、留学中に得た専門知識を有する人材として活躍すること、またひいては日本の良き理解者として両国友好関係の基盤の拡大と強化に貢献すること²⁾」を目的としている。

JDS事業は、1999年にウズベキスタンとラオスの2ヶ国で開始された。当初はアジアの市場経済移行国を主な対象としてきたが、その後、対象が広がり、フィリピン、スリランカ等が加わり、2012年にはアフリカのガーナ、2016年にはネパールからの受け入れを開始した。さらに、2019年には、東ティモール、パキスタン、ブータンの3ヶ国で事業を開始する予定である。2018年度までに、累計15ヶ国³⁾からおよそ4,200名の留学生を受け入れている。

表-1 JDS事業対象国と来日留学生数

人材育成奨学計画（JDS）国別受入実績 (単位：人)

国名	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	各国実績合計
①ウズベキスタン	20	19	19	20	20	20	20	20	19	14	15	15	15	14	15	15	15	15	15	325
②ラオス	20	20	20	20	20	20	25	25	25	20	20	20	19	20	20	20	20	20	20	394
③カンボジア		20	20	20	20	20	25	25	25	25	24	24	24	24	24	24	24	24	24	416
④ベトナム		20	30	30	30	30	33	34	35	35	28	29	30	30	30	30	30	30	59	573
⑤モンゴル			20	20	20	19	20	20	20	18	18	16	17	18	18	18	18	20	20	320
⑥バングラデシュ			29	19	20	20	20	20	20	15	15	15	15	15	15	25	30	30	30	358
⑦ミャンマー			14	19	20	20	30	30	30	22	22	22	22	44	44	44	44	44	44	501
⑧中国				42	43	41	43	47	47	48	45	39	35	-	-	-	-	-	-	430
⑨フィリピン				19	20	20	25	25	25	25	20	20	20	20	20	20	20	20	21	340
⑩インドネシア				30	30	30	30	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	120
⑪キルギス								20	20	18	14	14	15	15	15	15	15	15	15	191
⑫タジキスタン										3	5	5	5	5	5	5	5	7	7	52
⑬スリランカ											15	15	15	15	15	15	15	15	15	135
⑭ガーナ													5	5	5	10	10	10	10	55
⑮ネパール																	20	20	20	60
年度合計	40	79	152	239	243	240	271	266	266	256	241	234	237	203	226	241	266	270	300	4,270

出所： JICA 人材育成奨学計画（JDS）国別受入実績

JDS事業は、当初は対象国の社会・経済開発に貢献する若手行政官や実務家、研究者等を対象としていたが、2008年度以降、新方式が段階的に導入された。新方式では、対象が各国の課題解決のための政策立案ができる公務員に限定され、日本の開発協力方針（援助重点分野）や対象国の有する開発課題・人材育成ニーズ等に基づき、対象国毎にサブプログラム（援助重点分野）とコンポーネント（開発課題）が策定され、本邦の受入大学が選定されるようになった。

¹⁾ 英語名称は The Project for Human Resource Development Scholarship であるが、当初は、Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship となっていた経緯から、JDS が略語となっている。

²⁾ https://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/summary/JDS.html (2019/1/15)

³⁾ ウズベキスタン、ラオス、カンボジア、ベトナム、モンゴル、バングラデシュ、ミャンマー、中国、フィリピン、インドネシア、キルギス、タジキスタン、スリランカ、ガーナ、ネパールの15ヶ国だが、インドネシアは円借款による留学生受け入れが始まった2006年以降、中国は2012年度の受け入れ以降、受け入れの実績はない。

また、同じ対象分野、対象機関、受入大学を4期分固定し、留学生を受け入れることで、JDS事業を通じた日本政府の開発援助の選択と集中を図り、各省庁にJDS帰国留学生の集団「クリティカル・マス」を形成することが期待されている。

JDS事業全体の課題については、2014年～2015年にJICAが実施した基礎研究「人材育成支援無償（JDS）の成果に関する要因分析」の結果、以下の点が挙げられている。

- ・ 募集選考から帰国後までの戦略策定
- ・ 親日・知日家の育成、ネットワーク構築、フォローアップ
- ・ キーパーソンを取り込む人選と付加価値の醸成
- ・ 国内における事業の認知度の向上

本協力準備調査では、これらの共通課題及びネパールJDS事業の第一フェーズにおける教訓を念頭に置きつつ、2018年11月28日から2019年7月12日（現地調査、第一次2018年12月1日～19日、第二次2019年3月17日～27日を含む）まで、人材育成を必要とする対象分野課題についての調査・分析、事業実施体制の検討を行った。また、2019年度の募集開始時の後、2020年度から4期分の留学生受入にかかる計画を策定した。さらに、JDS本体実施準備に向けたJDS重点分野毎の基本計画案の作成を行い、概略設計（概略事業費の積算）を策定した。

(2) ネパールの社会・政治・経済状況

ネパールの国土面積は14.7万Km²（北海道の約1.8倍）で、北を中国チベット自治区に、東、西、南はインドに接する西北から東南方向に細長い内陸国である。国土空間は、高度差によって、ヒマラヤ山脈が連なる北部の山岳地帯、中央部の丘陵地帯、及び南部のタライ平原の低地地帯に区分される。

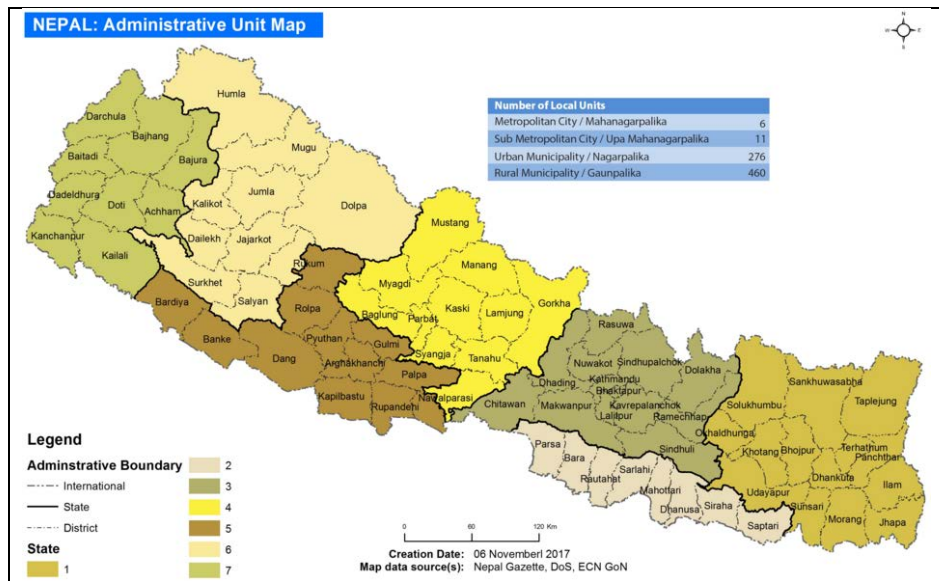
人口2,898万人（2016年、世界銀行）のうち、宗教はヒンドゥー教徒（81.3%）、仏教徒（9.0%）、イスラム教徒（4.4%）が主流を占めている（2011年、人口センサス）。ネパール語を公用語としているが、124の言語と125の民族・カーストが共存する多民族・多言語国家である。

ネパールでは、1996年以降、ネパール共産党毛沢東主義派（CPN-Maoist）による共和制の確立を目指した武装闘争が展開され、政治的な不安定さが続いていたが、2006年に包括的和平が成立し、2008年には制憲議会選挙の実施、王政の廃止、連邦民主共和制への移行等が決定された。制憲議会による憲法策定作業は難航が続いたが、制憲議会の任期満了に伴う解散及び再選挙を経て、憲法制定に向けた協議が進められ、2015年9月、遂に新憲法が公布された。

2017年、20年ぶりの地方選挙、及び州・連邦下院選挙が実施され、ネパール共産党統一マルクス・レーニン主義派（CPN-UML）が勝利を収め、2018年2月、K. P.シャルマ・オリ党首が首相となった。

旧憲法下では、75郡、58市、3,914村から構成されており、郡には連邦地方開発省から行政官が派遣され、地方開発行政の役職に就いていたが、新憲法下では、郡レベルの役所は解体され、連邦（Federal）、7の州（Provincial）、753の地方自治体（Local Government:規模が大きい順にMetropolis (6), Sub-Metropolis (11), Municipality (276), Rural-Municipality/Gaunpalikas (460)) の3区分から構成される連邦制度が導入されることになった。

連邦制度は未だ移行中であるため、完全には機能していない状態にある。



出所：国連 <http://un.org.np/maps/nepal-administrative-unit-map> 9 April 2018

図-1 連邦制度による行政区分（7州）

ネパールは一人当たりの国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）が約848ドル（ネパール財務省16/17年）の内陸開発途上国（Landlocked Developing Countries: LLDC）である。ネパールの過去20年の年間平均GDP成長率は4%で、15/16年⁴には地震の影響で0.56%に低下したが、16/17年には6.94%（ネパール中央銀行）に上昇し、経済回復の兆しを見せている。しかし、経済成長のスピードは域内諸国と比較すると遅い。

ネパールの経済構造では、就労人口の67%が農業部門に依存しているが、GDPに占める同部門の割合は3割と限られている。サービス部門はGDPの5割を占めるが、ほとんどがインフォーマルセクターである。製造部門のGDPに占める割合は減少傾向にある。

また、ネパールでは、海外送金がGDPの高い割合を占めていることが特徴として挙げられる。2016年には、海外送金はGDPの29.4%を占めており、送金はネパール経済へ大きく貢献している。しかし、送金への依存度が高いことが、不安定な経済構造の要因ともなっている。

さらに、GDPにおける外国直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）の割合においても、他の南アジア諸国と比べて低い水準にある。

都市部における若年層の失業率は高い傾向にあり、国内での十分な雇用創出が課題となっている。

⁴ ネパールではビクラム歴（太陽暦）を使用。

(3) 国家開発計画

ネパールでは、1956年に第1次5カ年国家開発計画が策定され、第11次以降は3カ年の中期計画（Three Year Interim Approach Plan）が作成されている。2018年12月現在は、第14次3ヶ年国家開発計画（2016/2017～2019/2020）が採択されているが、国家計画委員会（National Planning Commission: NPC）によると、今後は5カ年計画に戻る様子である。

第13次3ヶ年国家開発計画（2013/2014～2015/2016）では、2022年までに後発開発途上国（Least Developed Country: LDC）を脱出することをゴールとして、経済的・人的貧困を削減すること、一般の人々の生活水準を直接的にポジティブな変化をもたらすこと等を目標に掲げていた。

第14次3ヶ年国家開発計画では、以下のビジョン、ゴール、目標、経済・社会指標を掲げている。

表-2 第14次3ヶ年国家開発計画の目的と目標

ビジョン (Vision)	自立、繁栄と社会主義経済、ネパールの繁栄
ゴール (Goal)	社会的正義による福祉国家として、2030年までに中所得国 (Middle income country) となること
目標 (Objective)	生産性のある雇用と適切な分配による高度経済成長による社会経済の転換と迅速な貧困削減

表-3 主要経済社会ターゲット

目標 (年度)	2015/ 2016	2018/ -2019	目標 (年度)	2015/ 2016	2018/ -2019
年間平均経済成長率 (%)	0.8	7.2	飲料水へのアクセス (人口%)	83.6	90.0
農業セクター年間経済成長率 (%)	1.3	4.7	就業率 (中学校レベル) (%)	37.7	45.0
非農業セクターの年間経済成長 (%)	0.6	8.4	道路とつながっている VDC (村) (数)	2,739	3,072
一人当たりの収入 (単位 Rs. 1,000)	80.9	105.7	電力生産量 (メガワット)	829	2,279
貧困ライン以下の人口の割合 (%)	21.6	17.0	電力へのアクセス (人口%)	74.0	87.0
人間開発インデックス	0.5	0.6	灌漑 (単位 100,000 ha)	14.0	15.2
ジェンダー・エンパワーメント・インデックス	0.6	0.6	インターネットへのアクセス (%)	46.4	65.0
平均余命 (年齢)	71.0	72.0			

出所：国家計画委員会

また、第14次3ヶ年国家開発計画の戦略は、以下のようにまとめられている。

- ・ 経済開発の拡大（農業の転換、観光の拡大、産業と中小企業振興等）
- ・ インフラ開発（エネルギー、道路と空路輸送、情報とコミュニケーション、都市部と農村部の国家の横断的な結びつきの強化等）
- ・ 社会開発（社会開発・社会保障・社会保護における人的開発の高・持続的改善）
- ・ 良い統治（経済・社会・ガバナンスの改革、効率的で信頼のある公共財政、透明性があり人々にやさしい公共サービス、人権の保護と促進等）
- ・ 横断的なセクターの促進（ジェンダーの平等、包摂、環境保護、科学・技術・組織能力の活用等）

2018年12月に実施したNPCからの聞き取りでは、第13次国家開発計画との違いとして、官民連携の取り組みが加わったことが確認された。また、第14次国家開発計画の重点事項として、1) 持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals: SDGs）の主流化、2) インフラ整備、3) 国家再建設を挙げ、今後15年間で、LDCを卒業するために、2030年までは、国連のSDGsを国家開発計画とプログラムに入れ込むとしている。

(4) 我が国の対ネパール開発協力とJDS事業との整合性

我が国の対ネパール開発協力方針⁵では、「後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援」を大目標とし、重点分野（中目標）として、「ハード及びソフト両面にわたる震災復興及び災害に強い国づくり」「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」、「貧困削減及び生活の質の向上」、「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」、「行財政運営能力の強化」が挙げられている。

ネパールJDS事業は、重点分野の中で「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」と「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」における実施プロジェクトとして位置づけられる。

また、対象重点分野の下に挙げられている開発課題においても、ネパールの国家開発計画の重点事項と一致している。これらの開発課題を効果的に実施していくためには、行政人材の能力向上が急務となっている。

表-4 ネパールJDS事業第二フェーズ 重点分野・開発課題

対象重点分野（サブプログラム）	開発課題（コンポーネント）
1. 経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤	1. 経済政策 2. 産業振興政策 3. インフラ開発
2. ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり	1. 行政運営能力強化支援 2. 国際関係の構築 3. 法制度整備支援

(5) 我が国の対ネパールの主な援助・協力活動

1) 我が国の援助動向

ネパールに対する我が国の経済協力は、1969年度の有償資金協力の実施に始まり、以来、我が国は、長年にわたり当該国における主要ドナーとして支援を実施している。2015年4月にネパールで発生した大規模地震からの復旧・復興では、同6月に首都カトマンズで開催されたネパール復興に関する国際会議において、我が国は技術協力を通じた被災国としての知見の提供に加え、総額320億円の支援を表明した⁶。

⁵ 外務省「対ネパール連邦民主共和国 国別開発協力方針」平成28年9月2016年（最新版）<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000072266.pdf>（2019/01/15）

⁶ 外務省国別データ集2017年ネパール
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/000367699.pdf#page=128>

表-5 我が国の対ネパール援助形態別実績 (OECD/DAC報告基準)⁷

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

年度	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2012年	-11.3	21.1 (0.6)	21.7	47.5
2013年	-8.1	24.4	24.5	40.8
2014年	0.7	34.7 (0.5)	21.0	56.4
2015年	1.2	23.2 (15.0)	24.5	48.8
2016年	26.5	16.1	22.5	65.1
累計	32.8	1,769.8 (30.0)	708.8	2,511.4

出所：OECD/DAC

ネパールで実施している我が国の主な援助／協力活動（現在実施中）をJDS事業の対象重点分野と課題分野に沿って以下の表にまとめる。案件間及びスキーム間の相乗効果や連携を意識した案件形成となっている。

表-6 我が国の主な援助：関連プロジェクト

対象重点分野：経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備			
開発課題	関連プロジェクト	実施機関	スキーム) 年度
経済政策	シンズリ道路沿線地域商業的農業促進プロジェクト	農業開発省	技) 2017 以前-2019
	タライ平野灌漑システム維持管理促進プロジェクト	灌漑省灌漑局 農業開発省農業局 ネパール農業研究評議会	技) 2018-2022
産業振興政策	-	-	-
インフラ開発	交通計画アドバイザー	公共事業運輸省	個) 2018-2020
	シンズリ道路維持管理運営強化プロジェクトフェーズ2	公共事業運輸省道路局	技) 2018-2021
	ナグドゥンガ・トンネル建設計画	公共事業運輸省道路局	有) 2017 以前-2021
	航空安全機材運用維持管理能力向上プロジェクト	文化観光民間航空省 ネパール民間航空公社	技) 2017 以前-2019
	主要空港航空安全設備整備計画	文化観光民間航空省 ネパール民間航空公社	無) 2017 以前-2019
	水力発電計画アドバイザー	ネパール電力庁	個) 2017 以前-2019
	タナフ水力発電計画	タナフ水力発電会社	有) 2017 以前-2021
	地方都市における水道事業強化プロジェクトフェーズ2	上下水道省上下水道局	技) 2017 以前-2020
	水衛生プログラムアドバイザー	上下水道省	個) 2017 以前-2020
	カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト	カトマンズ盆地水道公社	技) 2018-2021
	ポカラ上水道改善計画	ネパール水道公社	無) 2017 以前-2019
	メラムチ給水事業	カトマンズ盆地水道公社	有) 2017 以前-2019

- ⁷ 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力)については、ネパール側を差し引いた金額
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関連省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

対象重点分野：ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり			
開発課題	関連プロジェクト	実施機関	スキーム) 年度
行政運営 能力強化 支援	調査分析能力の強化を通じた地方 行政研究の品質向上プロジェクト	地方自治農村開発 共同組合省	技) 2017 以前-2019
	2018 年経済センサス実施に向けた 中央統計局能力強化プロジェクト	中央統計局	技) 2017 以前-2020
	公共政策実施能力強化アドバイザー	ネパール行政職員大学	個) 2018-2019
	人材育成奨学計画 (JDS)	財務省	無) 2017 以前-2021
	教育アドバイザー	教育科学技術省 教育人材育成センター	個) 2013-2020
	教育セクター開発計画 教育の質向上プロジェクト	教育科学技術省 教育科学技術省	無) 2014-2019 技) 2019-2023
法制度 整備支援	法整備支援アドバイザー	司法省	個) 2017 以前-2019

出所： JICA ネパール事務所提供資料「対ネパール連邦民主共和国事業展開計画」(2018 年 4 月現在)
を元に調査団で作成 ※スキーム：有) 有償、無) 無償、個) 個別専門家、技) 技プロ

2) 民間の協力・交流状況

ネパールにおける我が国の民間の協力・交流状況としては、NGOや民間セクターの活動が挙げられる。JICAネパール事務所では、2003年にNGO-JICAジャパンデスクを設置し、年間10件前後の草の根技術協力事業を実施しており、2019年3月現在には、農業、教育、防災分野の11件の案件が実施されている。草の根技術協力事業は、団体の形態や経験、事業規模により、パートナー型（日本の法人格を有し、発展途上国への国際協力活動実績が2年以上あるNGO・大学・公益法人団体等）、支援型（日本国内外で国際協力活動実績が2年以上あるNGO・大学・公益法人団体等（任意団体を含む）海外での活動経験は不問）、地域活性化特別枠（地方自治体（実際の事業実施においては、地方自治体が指定するNGO、民間企業等の団体が、実施団体となることも可能）の3つのタイプがある。

また、NGO-JICAジャパンデスク発行の「ネパールNGOハンドブック」（2018年度）に掲載されているNGOディレクトリーには、当該国で活動中の23の本邦団体に関する情報が記載されている。ネパールにおける外国のNGOによる支援では、ネパールのNGO組織を通じて事業が行われている。

表-7 草の根技術協力事業（実施中案件）

	実施団体名	案件名	分野	事業期間
パートナー型	国立大学法人徳島大学	ネパールにおける網膜疾患診断サービス向上プロジェクト（カトマンズ ⁸ 、ポカラ、ビルガンジ）	医療	2016年5月-2019年5月
	特定非営利活動法人ラブグリーンジャパン	カブレパランチョック郡パンチカール市における循環型農業を基盤とした土壌改良及び人材育成による持続可能な地域の整形向上体制の構築	農業 環境保 全	2017年11月-2022年11月
	特定非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン	シンドウパルチョック郡農家のグループ化による営農改善と日本の過疎地域の経験を活用した生計向上事業	農業	2018年1月-2021年1月
支援型	特定非営利活動法人日本ネパール女性教育協会	女子教育養成制度の構築を目指すプロジェクト（ダディン郡、カピルバストゥ郡、カスキ郡）	教育	2016年10月-2019年9月
	特定非営利活動法人沖縄県自立生活センターイルカ	障害当事者による震災被災障害者のエンパワーメントと主流化（カトマンズ、ポカラ）	障害者 支援	2016年10月-2019年10月
	ネパールへの技術協力実行委員会	東かがわとネパールをつなぐ女性生活改善プロジェクト（ダディン郡）	生計 向上	2017年8月-2020年8月
	学校法人森ノ宮医療大学	ネパール国カスキ郡デタール村における栄養改善と生活習慣病予防のための活動	保健	2017年9月-2020年8月
	特定非営利活動法人e-Education	ネパール山岳部の貧困層に対する映像教育を活用した数学力向上支援事業（マクワンプル郡）	教育	2017年11月-2019年11月
	特定非営利活動法人プラス・アーツ	学校における防災をテーマとしたクラブ活動の推進支援事業（カトマンズ）	防災 教育	2019年1月-2019年12月
地域活性化 特別枠	国立大学法人高知大学（高知県梶原町）	ネパールにおける防災と環境を両立させる現地適応化蛇籠技術普及事業（ダディン郡）	防災	2017年3月-2020年2月
	ネパール交流市民の会（駒ヶ根市）	ポカラ市北部における住民参加型地域保健活動を軸とした持続可能な母子保健プロジェクト（ポカラ）	保健	2017年6月-2020年4月

出所： JICA ネパール事務所 NGO-JICA ジャパンデスク、草の根技術協力事業実案件概要
2019年3月実施中

ネパールをベースとした日系民間企業の団体としては、在ネパール日本人会商工部会（Japanese Chamber of Commerce in Nepal: JCCN）があり、ネパールの産業・経済発展のために、情報交換や相互支援を行うことを目的とし、日本・ネパールに関連する事業を行う企業によって形成されている。日本・ネパール関連の事業を行う日系企業は約150社あるが、インドをベースにしていたり、日本から出張ベースであったりするため、JCCNの会員数は、2019年3月時点で48社とのことである。しかし、2017年の会員数は14社であったことから比較すると、日系企業は増加傾向にある。聞き取りからは、ネパールの経済成長の速度は、域内の周辺国と比べてスピードは遅いが、今後3年から4年は政治的にも安定が見込まれており、民間レベルの貢献が期待されていることなどが言及された。また、国家の経済発展に必要な規則を運用する行政官であるJDS帰国留学生との情報交換などの機会を持てれば、非常に助かるという意見も聞かれた。

⁸ カトマンズは、一般にはカトマンズ市をさすが、カトマンズという場合には、カトマンズ盆地全体、カトマンズ郡、カトマンズ首都圏（カトマンズ、パタン、バクタプル）をさすこともある。

ネパール在留邦人数は、海外在留邦人人数調査統計（2018年）によると、1,147人（2017年）である。日本人観光客は、日本旅行業協会（JATA）「数字が語る旅行業2018」によると、年間総数は22,979人（2016年）で、前年比で約30%増加している。

日本国内においては、長野県駒ヶ根市がポカラ市と国際協力友好都市協定を締結している。また、公益社団法人日本ネパール協会では、日本とネパールの民間の相互の友好・協力関係を発展させることを目的としている。同協会では、日本国内に13支部があり、それぞれの支部では地域在住のネパールの人々と活発な活動が繰り広げられている。

国際交流基金の情報によると、国立トリブバン大学国際言語キャンパスには3年間の日本語専攻のコースがある。また、首都大学東京（都市環境分野：ネパール科学技術アカデミー、ネパール水門気象局）、広島大学（トリブバン大学との交流協定）等がネパールの研究機関または大学との協定を結んでいる。埼玉大学理工学研究科環境社会基盤国際コースとトリブバン大学Pulchowk Campus, Institute of Engineeringによる共同セミナーの開催のような事例もある。

3) 我が国の奨学金プログラム

日本学生支援機構（JASSO）によると、2017年5月時点のネパール人留学生の総数は、前年の21,500人から24,331人に増加し、13.2%の拡大となっている。日本への出身国別留学生の割合では、ネパール留学生は、全留学生数の8.1%を占め、第3位となっている。

文部科学省の国費外国人留学制度では、「研究留学生」が修士及び博士課程に相当し、2018年5月までに、660人のネパール人留学生が来日している。また、JICAの長期研修制度（大学院レベル）でも、毎年数名のネパール人留学生の受入れ実績がある。

日本政府による一般及び政府職員を対象とした奨学金プログラムとしては、世界銀行・日本大学院奨学金プログラム（JJ/WBGSP）、アジア開発銀行・日本奨学金プログラム（ADB/JSP）が実施されている。JJ/WBGSPは1987年に設立され、主として開発途上国の人々を対象としているが、その一部として、世界銀行等の開発金融機関での活躍を目指す日本人のための枠も設けられている。ADB-JSPは1988年に設立され、その主な目的は、ADB開発途上加盟国（Development member countries: DMCs）の優秀な人材に対し、経済、経営管理、科学技術、その他の開発関連分野における大学院過程の研究をアジア太平洋地域の優れた指定教育機関で受ける機会を提供することである。奨学生は研究プログラム修了後、出身国に帰国し、新たに習得した知識や技能を母国の経済・社会の発展に役立てることが期待されている。

(6) 他ドナーの援助動向

ネパールの国家開発計画では、SDGs指標の改善に向けた資金的割り当てを行っている。また、各分野でのドナー会議が行われており、多くのドナーから潤沢な支援を受けている。以下、JDS事業の開発課題に対する主要ドナーの支援をまとめる。

表-8 ネパールにおけるJDS事業の開発課題に対する主要ドナーの支援

ドナー	開発課題					
	経済政策	産業振興政策	インフラ開発	行政運営能力強化支援	国際関係の構築	法制度整備支援
ADB	○	○	◎	◎	-	-
世界銀行	◎	◎	◎	○	-	-
EU	◎	◎	-	○	○	-
UNDP	◎	◎	-	◎	○	◎
英国	◎	◎	○	◎	○	○
米国	◎	◎	-	◎	○	-
ドイツ	○	○	◎	◎	○	-
ノルウェー	○	○	-	◎	○	-
デンマーク	◎	◎	-	◎	○	-

◎ 重点分野に入っていて、実際に上記分野で活動を行っている

○ 重点分野に入っているが、実施なし

出所： 外務省作成「日本の対ネパール援助の評価」を参照し、日本開発サービス作成

ネパールにおいて、修士レベルの奨学事業を実施しているドナーには、日本、韓国、中国、インド、オーストラリア、ドイツ、オランダ、スイス等の政府機関、世界銀行及びアジア開発銀行等の国際機関、また、フルブライト基金等の非政府組織等が挙げられるが、ほとんどの奨学金の対象は（政府職員も含む）一般市民となっている。一般市民に対する奨学金の管理は文部科学技術省が所管となっている。

ネパール政府では、公務員を対象とした修士号取得を目指した奨学支援は、公務員の研修として捉えており、連邦総務省（Ministry of Federal Affairs and General Administration: MOFAGA）と関連省庁から構成される奨学金委員会（詳細は第2章）によって管理されている。

行政官のみを対象とした奨学金プログラムは、現時点（2019年3月）では、日本と韓国だけある。中国による奨学金事業はプログラムではなく不定期に行われている。特定の省庁を対象とした修士号取得のための奨学支援としては、IMF-Japan Scholarship Programによる税務関連の職員を対象とした支援、インド（インド工科大学）による灌漑省のエンジニアを対象とした支援等が紹介された。

第2章 ネパールJDS事業の背景と現状

(1) 公務員人事と人材育成制度

1) 公務員法の改定

ネパールの公務員制度は、公務員法（Civil Service Act-2049）（2014年第4修正版）に規定されている。

公務員委員会（Public Service Commission: PSC）⁹からの聞き取りでは、現在の公務員法は、今後、一部改定される予定とのことで、連邦制度への移行に関するThe Civil Servant Adjustment Ordinance – 2075（通称Employee Adjustment Act）が反映されることになる。

Employee Adjustment Actは、現在導入中の連邦制度下の人事制度に関する法案である。旧体制では、官報公示職（Gazetted Officer）は、中央と地方の間で、人事異動があったが、同決議によって、連邦、州、地方政府（3層構造）は、それぞれの独立した人事採用・異動のシステムを運用することとなる。2017年10月に採択された同法によると、中央政府の公務員は、今後、どのレベルの公務員となるかを各自で選択することになっているが、同法が全公務員に適応されるのか、同法が公務員に選択を強いることに対する強い反対意見もある等、多くの疑問点が残っている。

2) 公務員の階級・職種

公務員法に定められている国家公務員は、Gazetted OfficerとNon-Gazetted Officerに区分されている。JDS事業の対象となるのはGazetted Officerである。

表-9 公務員の階級

階級	Gazetted	Non-Gazetted
特別等級（Special）	官房長官（Chief Secretary） 事務次官（Secretary）	
1 等級（First）	局長（Joint Secretary） 外局長（Director General）	係長（Head Clerk）
2 等級（Second）	課長（Under Secretary）	主任（Senior Clerk）
3 等級（Third）	課長補佐（Section Officer）	上席係員（Upper Level Clerk）
4 等級（Fourth）		係員（Lower Level Clerk）

出所： 公務員法第2章4条に記載されている階級と聞き取りから日本開発サービスが作成

※ 省（Ministry）のトップである大臣（Minister）は政治的に任命される。官房長官（Chief Secretary）、事務次官（Secretary）は行政官のトップである。省内の構成では、政策部門と実施部門（Department）の二層体制になっている。

※ Departmentでは、技術者の公務員が承認された計画やプログラムの実施を担う。DepartmentのトップであるDirector Generalは、省によって承認されたプログラムや政策の実施、フィールドオフィスの監督と調整、技術の開発、また、Ministryに対してアドバイスを行ったり、サービスの効率的なデリバリーを確保したりする¹⁰。

⁹ PSCでは公務員の採用、人事相談、懲罰等を所掌しており、公務員の採用では、PSCが定める官職の種類・クラスごとの定員に対して、公開採用試験が実施され、各省庁に推薦される。

¹⁰ A Guide to Government in Nepal, Structures, Functions, and Practices, The Asia Foundation. 2. The Executive, 2.3 Administrative structure. Page 9

MOFAGAに登録されている公務員の総数は89,470人、そのうちGazetted Officerは15,451名、全公務員の17.3%を占める。Gazetted Officerにおける男女比は、男性が88.2%、女性が11.8%である（以下、階級別公務員リストを参照）。

表-10 階級別公務員リスト

	男性		女性		合計	
	人数	%	人数	%	人数	%
Gazetted Officer	13,629	88.2	1,822	11.8	15,451	17.3
Special Class	60	95.2	3	4.8	63	0.1
Gazetted First	533	93.4	38	6.7	571	0.6
Gazetted Second	3,356	93.0	252	7.0	3,608	4.0
Gazetted Third	9,679	86.4	1,529	13.6	11,208	12.5
Special Class (Chief Secretary)	1	100	0	0	1	0
Non Gazetted	24,918	81.9	5,527	18.2	30,445	34.0
Non Gazetted First	15,028	84.2	2,810	15.8	17,838	19.9
Non Gazetted Second	9,105	77.5	2,640	22.5	11,745	13.1
Non Gazetted Third	552	90.1	61	10.0	613	0.7
Non Gazetted Fourth	108	96.4	4	3.6	112	0.1
Non Gazetted Fifth	125	91.2	12	8.8	137	0.2
Class Less	14,867	91.1	1,450	8.9	16,317	18.2
Health	14,286	53.1	12,642	47.0	26,928	30.1
Judiciary	318	96.7	11	3.3	329	0.4
G. Total	68,018	76.1	21,452	24.0	89,470	100

出所： MOFAGA: Department of Civil Personnel Records（2018年12月4日）

※ Health職及びJudiciary職で、Gazetted Officer, Non Gazetted Officer, Class Lessに分類されない公務員

公務員の職種については、サービスごとに行政職、経済計画・統計職、司法職等、14種類に区分されている。行政職（Administration）の割合が一番高く、32,945人（36.8%）を占めている。

表-11 公務員の職種

	区分	男性		女性		合計	
		人数	%	人数	%	人数	%
1	Administration	28,847	87.6	4,098	12.4	32,945	36.8
2	Agriculture	4,168	85.8	688	14.2	4,856	5.4
3	Auditor General Service	312	87.9	43	12.1	355	0.4
4	Constitutionally	321	96.7	11	3.3	332	0.4
5	Eco. Plan. and Statistics	354	86.8	54	13.2	408	0.5
6	Education	1,324	82.0	291	18.0	1,615	1.8
7	Engineering	7,802	90.1	859	9.9	8,661	9.7
8	Forest	5,257	89.6	610	10.4	5,867	6.6
9	Health	14,376	53.0	12,736	47.0	27,112	30.3
10	Judiciary	2,964	85.0	522	15.0	3,486	3.9
11	Leg.Parliament Service	147	82.6	31	17.4	178	0.2
12	Miscellaneous	1,875	56.5	1,443	43.5	3,318	3.7
13	Nepal Parasatra Sewa	221	79.8	56	20.2	277	0.3
14	Parliament	50	83.3	10	16.7	60	0.1
	G. Total	68,018	76.0	21,452	24.0	89,470	100.0

出所： MOFAGA: Department of Civil Personnel Records（2018年12月4日）

政府職員のジェンダー主流化については、政府内のジェンダー専門家によると、女性差別撤廃条約（International Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination: CEDAW）に従い、2006年～2007年には、政府職員45%に対するPositive Discrimination (PD) 枠¹¹が導入され、PD枠の33%（全体の15.8%）が女性に、残りがその他の特定グループ（社会的差別を受けてきた人々、イスラム教徒、障がい者等）に適用されることになった（以下脚注¹¹の公務員法3章7条（7）を参照）。PD枠の適用は、軍・警察に関しては20%、法務機関に関しては33%となっている。ただし、PD枠は、Joint Secretaryまでは適用されるが、Secretaryへの昇進では適用されない。

さらに、公務員法4章21条には、公務員の昇進において、Gazetted Officerの女性及び特定グループに属する者に対して、一つの階級での最低勤務期間を通常5年の代わりに4年とする配慮が言及されている。

現在、PD枠に変わるGender Equality Policyの素案が国会に提出されており、承認を待っているところである。聞き取りを行った政府のジェンダー専門家からは、政府の10年来的取り組みにより、政府内では、女性の登用が増加していることが確認された。

3) 公務員の人材育成制度と留学

2018年2月、連邦・地方開発庁（Ministry of Federal Affairs and Local Development）とMinistry of General Administrationが合併し、MOFAGAとなり、その役割として、公務員の研修の管理が含まれている¹²。

第13次3ヶ年国家開発計画によると、全ての行政官は入省後5年以内に公務員研修を受けることになっている。

公務員の研修を実施している機関として、ネパール行政職員大学（Nepal Administration Staff College: NASC）がある。NASCによると、連邦制度の導入に際して、サービス向上計画（Service Improvement Plan）、コミュニティとの結びつきの強化（Connecting to Community: C2C）、地方政府との連携（Engaging with Local Governments: ELG）等を含んだ、新しいガバナンスに向けた研修デザインの見直しを行ったとし、特に、Gazetted Officerのうち、2級と3級の職員に研修を義務づけている¹³。

また、政府機関によっては、財務省（Ministry of Finance: MOF）のPublic Finance Management Training Centerのような独自の研修機関や、エンジニアリング、林業・農業分野等、各専門分野に特化した研修所を有しているところもある。

MOFAGAでは、修士号の取得も、公務員の研修として捉えており、修士号はGazetted Officerの昇進の条件にもなっている。ネパールでは、MOFによると、Gazetted Officerの9

¹¹ 公務員法 3 章 7 条 (7) Notwithstanding anything contained in Sub-section (1), in order to make inclusive the civil service, forty-five percent posts of the posts to be fulfilled by open competition shall be set aside and be filled up by having separate competition between the following candidates only, by considering the percentage into cent percent: (a) Women - Thirty Three Percent, (b) Adiwasi/ Janjati - Twenty Seven Percent, (c) Madhesi - Twenty Two Percent, (d) Dalit - Nine Percent, (e) Disabled (differently able) - Five Percent, (f) Backward Area - Four Percent.

¹² MOFAGA 組織図、添付 7「組織図」参照

¹³ <http://www.nasc.org.np/> (2019/04/5)

割は修士号を保持しているとのことである。

MOFAGAからの聞き取りでは、政府では、毎年30名を対象とした独自の奨学金制度¹⁴を保有しており、政府職員は、国内の大学院にパートタイムで通うことができ、専攻科目としては、行政、MBA、哲学等も含まれるとのことである。

行政官の修士号の取得先に関しては、8割は国内とのことだが、外国の学位の方が、価値が高いと認識されており、国内で修士号を取得後も、再度外国で修士号の取得を希望する者も多いとのことである。修士号を保持している行政官の修士号の取得先について質問をしたところ、質問先のほぼ全機関において外国で修士号を取得した職員がいることが確認され、その中には、世界銀行及びアジア開発銀行の日本基金、文部科学省、JICA等の日本関連の奨学金を通じて、修士号、博士号を取得した公務員も含まれていた。

公務員に対するドナーによる奨学事業は、MOFAGAと関連省庁から構成される奨学金委員会¹⁵によって管理されており、奨学事業の対象となる機関への通知や対象者の決定等が行われる。JDS事業においても対象機関への応募勸奨依頼等の通知は、ネパールにおけるドナーの経済協力の窓口機関である財務省国際経済協力調整局（International Economic Cooperation Coordination Division: IECCD）からMOFAGAの調整を経て、奨学金委員会に伝達される。

研修（留学、研修、研修旅行等）で承認されている（有給）休職は、公務員法6章40C条に規定されているように最高5年となっている（一度に申請できるのは3年だが、場合によっては5年を一度に申請することもできるとのこと）。研修で承認される休職期限は8年までとなっており、合計が5年以上になる場合には無給休暇を申請する。次の研修に参加するまで従事しなければならない勤務期間は、以下のように定められている。

表-12 公務員の研修後の最低勤務期間

研修・研究・研修旅行期間	(終了後)最低勤務期間	研修・研究・研修旅行期間	(終了後)最低勤務期間
3ヶ月まで	1年	1年～2年	4年
3ヶ月から6ヶ月	1年半	2年～3年	5年
6ヶ月から9ヶ月	2年	3年～4年	7年
9ヶ月から1年	3年	4年～5年	8年

出所：公務員法6章40C条

JDS事業の修士課程の場合は、日本に2年以上留まることになるため、修士課程を終えた留学生は、帰国後、最低5年の勤務を継続することとなる。ただし、PSCによると、公務員法では、2年～3年の休職後の最低勤務期間は5年となっているが、もし、5年以内に博士課程に進む場合には、完了していない年数を博士課程終了後に完了することができるとのことである。

¹⁴ パートタイムで大学院に通う政府職員には、授業に出席するための業務欠席、遅刻、早退が認められている。

¹⁵ 奨学金事業がすべての職務に公平に割りあてられることを目的（公務員法37条3項）としており、委員長：首相府、官房長官、委員：連邦総務省事務次官、法・司法・国会省事務次官、国家計画委員会事務次官、財務省局長によって構成されている。割りあての配分はMOFAGAが行う（公務員法37条4項）

4) 留学と昇進メカニズム

Gazetted Officerの昇進メカニズムは、試験¹⁶及び公務員法4章24条に示されている昇進に関する点数方式による評価（最高100点）が適用され、公務員法4章20条に定義されている昇任委員会（Promotion Committee）（公務員委員会の委員長/若しくは委員長に任命された委員が議長を務め、公務員委員会の委員、関連省庁の官房長官（Chief Secretary）、公務員委員会の専門家、及びMOFAGA事務次官から構成される）が昇進に対する推薦を行う。

公務員の業務の効率性（Work efficiency）に関する評価は、業務評価（40点）、在籍年数（30点）、学歴（12点）、地方での勤務経験（16点）¹⁷、研修（2点）となっている。

学歴に関しては、必要最低学歴は学士であるが、昇進では、学歴の評価がポイントとなるうえ、多くのポストで修士号が求められている。さらに、Gazetted Officerの3等級から2等級への昇進では、修士号は必須となっている。留学による修士号についてのMOFAGAからの聞き取りでは、外国の大学の修士号は、知識の強化だけに限らず、高く評価されるという意見も聞かれた。

5) 留学帰国後の復職

留学後の復職では、本人の専門分野を活用できる場所に復職できることが理想であり、MOFAGAでも、帰国留学生が習得した知識を活用できる場所に復職できるように努力していると言及している。しかし、ネパール政府の現状では、行政職の公務員は、平均3年ごとに配属機関が変更となっている。また、公務員法の4章18条（3）には、(a) a地域とb地域で最低1年半勤務した後は、c地域とd地域に最低2年勤務する、(b) b地域とc地域で最低2年勤務した後は、a地域とb地域に最低1年半勤務すると言った、遠隔地での勤務に関する地域区分制度が記載されていること等を含め、聞き取りでは、行政官の異動は、2年毎にあると言う意見もあった。ただし、地域区分制度に関しては、連邦制度の導入と共に規則が見直される・消滅することになる。

2018年10月に帰国したJDS事業第一期生の復職状況では、留学以前の省庁に戻った職員と、他の省庁の勤務となった職員の両方のケースがあった（添付1「第一次JDS帰国留学生リスト」の派遣前及び派遣後の配属先を参照）。

JDS事業では、行政職の公務員を対象としているため、特定の技術を要する省庁は別として、行政官の政府内での省庁間での移動は頻繁であるため、帰国留学生が留学前と同じ省庁に継続して勤務することを期待することは難しい。一方、公務員の定職率は高く、帰国後に離職する職員は極めて少ない。

¹⁶ 2018年度は連邦制度への移行期間であるため、昇進に関する筆記試験は延期になっている。Adjustment Actによって政府の行政官が今後も連邦政府に残ることができるかは定かではない。

¹⁷ 公務員の地方経験はa（4点）～d（1.25点）の4カテゴリーに分かれている。（公務員法4章24C条）

(2) キャリアパス調査

上級行政官である人物と平均的な公務員とを比較して、どのようなキャリアパスを辿る傾向にあるのか、何が異なるのか、また、高い職位になったと考えられる要因等を抽出し、傾向を分析することにより、今後のJDS人材育成ターゲットとして応募勧奨等に反映させる必要がある。そのため、主要省庁の一等級の公務員である局長（Joint Secretary）22名（同レベルの全公務員の約4%）を対象とした公務員のキャリアパスの現状調査（学歴、職歴等）を行った。

調査の実施では、紙の調査票と電子アンケート（Google Questionnaire）を準備し、調査団の現地アシスタントが各局長を訪問し、調査協力を依頼したところ、22名中6名が電子アンケートでの回答を選択し、その他の16名は紙での回答を選択した。

22名中のジェンダーバランスは、男性は21名、女性は1名だった。MOFAGAの統計に示されているように、女性のJoint SecretaryはJoint Secretary全体の6.5%であるため、20人中1名～2名を想定していたが、女性のJoint Secretaryの数自体が少ないため、限られた調査期間中にコンタクトを取れる人材を探しだすことは難しかった。

1) 学歴

Joint Secretaryのレベルでは修士号は必須である。質問を行った22名全員が修士号を獲得しており、そのうち4名は複数（3名はダブルマスター、1名はトリプルマスター）の修士号を取得していた。

修士号の分野では、行政学（Public Administration 3名、Public Policy 6名、延べ9名）が33%、経営学（Business Administration、延べ4名）15%、経済学（Economics、延べ2名）7%の順であった。

取得先については、ネパール国内が52%で過半数を占めていた。次は、日本とオーストラリアの11%、韓国の7%の順で、その他では、ベラルーシ、ノルウェー、米国、オランダ、インド等であった。

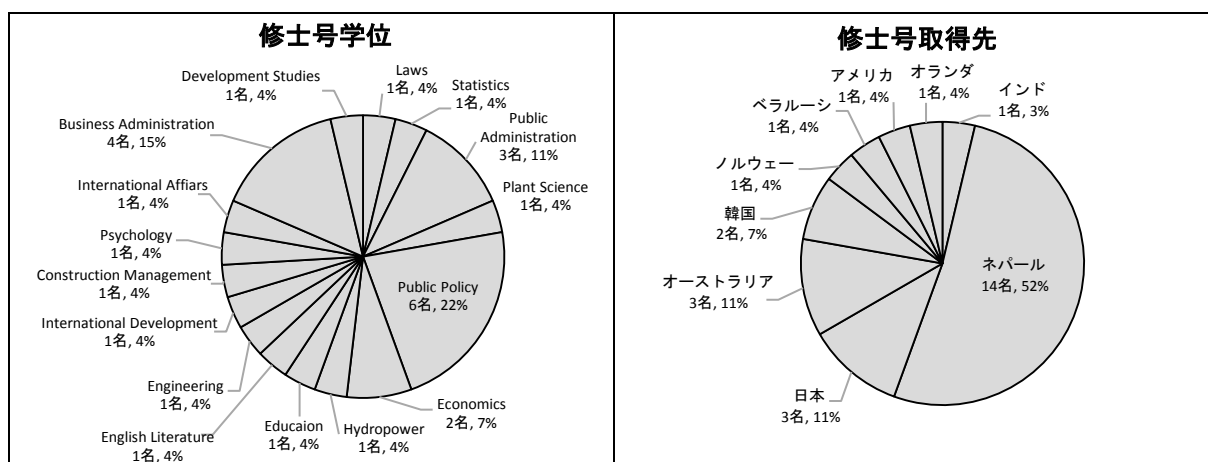


図-2 局長（Joint Secretary）レベルの修士号の分野と取得先

また、博士課程においては、22名中3名が博士号を取得していた。取得国と学位は、ドイツ (Policy Formulation and Monitoring Guidance)、インド (Psychologist)、韓国 (Technology Management of Economic Policy) であった。

2) 職歴

Joint Secretaryの職歴調査は、上級行政官が辿ってきた特定の昇進ルートがあるのではないかという仮定を検証するために実施したが、調査結果では、そのような特定ルートがあるようには見受けられなかった。また、インフォーマルな聞き取りにおいても、キャリアパスのエリートコースとなっている省庁が存在するといった情報はなかった。

対象となったJoint Secretaryの多くは、複数の組織に異動し、異なる分野での勤務経験を積んでいた。また、ネパールの特徴として、組織改革が頻繁に行われていること、さらに、復興庁のような非恒久的な組織もあることも異動が頻繁に行われる要因と言えるであろう。一方、財務省や、インフラ関連省庁のように特定の技術が必要とされる政府機関のJoint Secretaryは、同じ省庁内で異動をしている傾向も見られた。

さらに、現在は、連邦制への移行中であるため、異動が頻繁に行われているとの情報が聞き取りからも得られ、実際、キャリアパス調査後、数週間うちに、対象とした22名のJoint Secretaryのうち、すでに2名の異動が報告された。

表-13 Joint Secretaryの職歴

Governmental Institutions	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
Ministry of Labour, Employment and Social Security	X		X					*											*			
Ministry of Forest and Environment	X		X																			
Ministry of Communication and Information Technology	X		*																			
Ministry of Defence	X																					
Office of Prime Minister and Cabinet Ministers	X	*						X				X						X X (Public Procurement Office)				
Ministry of Law Justice and Parliamentary Affairs	*																			*		
Ministry of Home Affairs		X			X				*			*X					X					
Ministry of Industry, Commerce and Supplies		X			*										X							X
Election Commission		X			X																	
Ministry of Women, Children and Senior Citizen			X																	X	X	X
National planning Commission					*											X			X			*
Truth and Reconciliation Commission				X																		
Ministry of Federal Affairs and General Administration						X			X	*			*	X		*			X X	X	X	X
Ministry of Finance						X * (Dept. of Customs) X (Dept of Inland Revenue)		X		X X (Dept. of Revenue Investigation)							*(Customs Dept) X	*(Public debt management office) X				X
Ministry of Energy, Water Resources and Irrigation								*X (Dept. of Electricity Development) X (Electricity Development Center) X (Karnali - Chisapani Multipurpose Project)														
Ministry of Urban Development										X												
Ministry of Commerce										X												X
Commission for Investigation of Abuse of Authority										X										X		
Ministry of Physical Infrastructure and Transportation												*X (Department of Roads)										
Public Service Commission												X		*								
National Natural Resource and Fiscal Commission													X									
Health Training Center														X (Birgunj, Pathlaiya)								
Tribhuvan University														X (Trichandra College)								
Ministry of Foreign Affairs															*X (Nepali Embassy)							
Ministry of Agriculture and Livestock Development																	X					
Ministry of Economic Affairs and Planning (Provisional)																		X (Gandaki province)				X
National Reconstruction Authority																		X				
Ministry of Peace and Reconstruction (No longer exist)																			X			
Ministry of Land Management, Cooperatives and Poverty Alleviation																				X		
Ministry of Social Development (Provisional)																						X
Ministry of Youth and Sports																					*	
SARC Human Resource Development Center																						X (Islamabad, Pakistan)

出所： 現地調査の結果から日本開発サービスが作成 *は現在のポジション X印は過去に勤務していた組織を示す。

3) 昇進

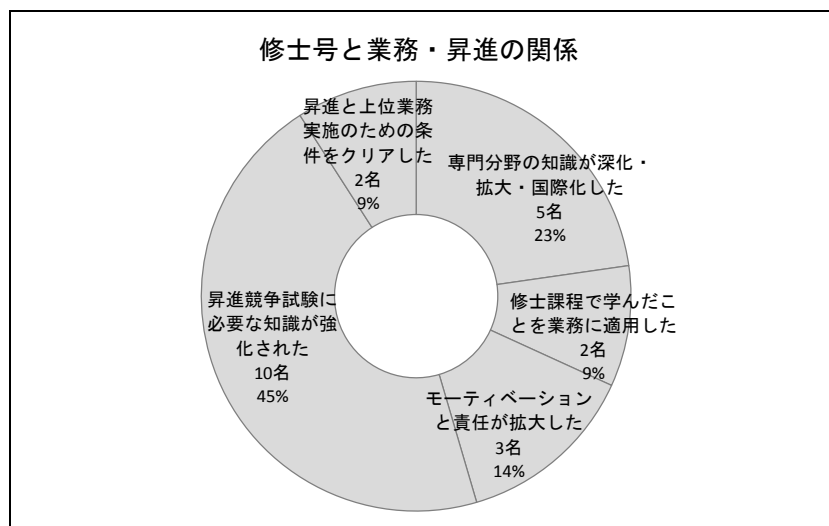
上級公務員の現在のレベルへの昇進の要因分析結果を、以下の表に示す。昇進に対する主な要因は、公務員法で規定されている昇進の評価事項を参考にして、学歴 (Academic background)、研修 (Training experience)、業務経験 (Work experience)、上司による評価 (Evaluation from your superior)、同僚との関係 (Relation with other persons)、その他を挙げた。回答では、ほぼ全員が学歴 (Academic background) と業務経験 (Work experience) を選択 (X印) し、過半数が研修 (Training experience)、半数が上司の評価 (Evaluation from your superior) を選択した。

修士号は、業務・昇進にどのように影響があったかという質問では、1) 専門知識の深化、拡大、国際化、2) 留学で学んだ知識の業務への適用 (決定、リーダーシップ、調整、管理等)、3) モーティベーション・責任の拡大・効率的と成果のある業務、4) 昇進のための競争試験に必要な知識の強化、5) 昇進と業務実施のための条件といった回答が挙げられた。

表-14 現在のレベルへの昇進の要因分析 (Joint Secretary)

No.	Academic background	Training experience	Work experience	Evaluation from your superior	Relation with other persons	Others			
						Experience of working on various geographic regions	Examination conducted by PSC	Knowledge of int'l practices in administration policy and governance gained from education in abroad	Geographic working capacities
1	X		X						
2	X		X						
3	X		X						
4	X	X	X	X	X				
5	X	X	X						
6	X	X	X						
7	X	X	X	X					
8	X								
9		X	X	X					
10	X	X	X	X					
11	X	X	X	X		X			
12	X								
13	X	X	X	X					
14	X	X	X						
15							X		
16	X	X	X	X					
17	X	X	X						
18	X	X	X	X					
19	X	X	X					X	
20	X	X	X	X					X
21	X	X							
22	X		X	X					
Total	90%	60%	90%	50%	10%	10%	10%	10%	10%

出所： 現地調査の結果から日本開発サービスが作成



出所： 現地調査の結果から日本開発サービスが作成

図-3 修士号と業務・昇進の関係

(3) ニーズ調査

JDS事業第一フェーズで実施された準備調査では、対象が各国の課題解決のための政策立案ができる公務員に限定され、日本の開発協力方針（援助重点分野）や対象国の有する開発課題・人材育成ニーズ等に基づき、サブプログラム（援助重点分野）とコンポーネント（開発課題）を策定して4期にわたって留学生を受入れるJDS新方式が導入されたことに対応し、コンポーネントごとに募集対象機関が検討された。しかし、事業の実施段階で、ネパールでは、省庁間で行政官が異動することが多いとの状況から、募集対象機関が全省庁に拡大された。

本調査では、コンポーネントの対象として想定される17省庁（2018年12月時点の省庁数は全部で25）に対して、ニーズ調査を実施した。時間的な制約からすべての省庁にヒアリングを行うのは難しかったため、時間の許す限り多くのインタビューを実施したが、面談ができなかった省庁に対しては、アンケート調査¹⁸を実施した。

表-15 第一フェーズの準備調査で策定されたJDS事業枠組み

サブプログラム (援助重点分野)	コンポーネント (開発課題)	主な募集対象機関
1. 持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度	1-1. 経済政策	財務省、国家計画委員会、首相府、外務省、連邦地方開発省、商業・供給省
	1-2. 産業振興政策	財務省、国家計画委員会、首相府、工業省
2. 平和の定着と民主国家への着実な移行	2-1. 行政運営能力強化支援	財務省、国家計画委員会、首相府、総務行政省、連邦地方開発省、内務省、汚職防止摘発委員会
	2-2. 国際関係の構築	外務省、財務省、首相府、商業・供給省、文化・観光・民間航空省
	2-3. 法制度整備支援	法・司法・国会省、最高裁判所、法務長官府

¹⁸ 添付9「その他の調査資料」(1)ニーズ調査質問票を参照

1) サブプログラム及びコンポーネントの確認

サブプログラム及びコンポーネントに関連する省庁に対し、インタビュー及びアンケート調査を実施し、各分野の具体的なニーズを確認した。

インタビュー調査では、Section Officerレベルの担当官から回答では、自分の担当分野の情報だけに限られる傾向があったため、Joint Secretaryレベルの担当官からの聞き取りを通じて、組織全体の具体的なニーズを把握した。

アンケート調査では、効率性を重視し、質問票にコンポーネントごとの開発課題を挙げ、そこからの選択、及び管轄省庁特有のニーズを記載してもらう方法を取った。そのため、回答内容がインタビュー調査よりも非具体的になっている傾向があるが、調査結果は、概ね、サブプログラム・コンポーネントと一致していた。

表-16 ニーズ調査結果

No.	省庁	インタビュー調査	アンケート調査	人材育成ニーズ
1	内務省		X	人材管理及び行政運営一般、平和と治安管理、災害管理、国際関係（国際政治、外交、地域統合等）、法律・司法（民法、刑法、貿易・投資法等）
2	外務省	X		外交政策（外交交渉技術に向けた）、国際経済（外交起案技術に向けた）
3	教育・科学・技術省		X	人材管理及び行政運営一般、教育管理
4	工業・商業・供給省	X		産業振興、投資環境、外国直接投資、知的所有権
5	公共事業運輸省	X		道路、鉄道（インフラプロジェクト管理、運輸インフラ等）
6	連邦総務省	X		政府全体におけるニーズとして、行政、公共政策、財務、経済、インフラ（トンネル等）
7	女性・子供・高齢者省		X	行政運営一般、地方政府、国際関係、法律・司法
8	財務省	X		ミクロ経済の安定、財務政策、会計、税制、負債、歳出、経済政策、財務政策、公共財務政策、マクロ経済の安定、金融政策、国内外の資源の効果的な動員、財政連邦主義、国内資源の動員、収益政策、収益管理、税制改革、予算の策定と管理、公的債務、公的支出、会計、開発プロジェクトの効果的な監視経済発展、経済成長、公営企業、民営化、官民パートナーシップ等
9	文化観光民間航空省	X		経済政策（ミクロ経済、計量経済等）、産業開発（ビジネス環境整備等）、インフラ開発（交通分野の開発計画、都市環境の開発計画等）、行政運営（地方とのパートナーシップを強化するための地方行政、資金の適切な運用に向けた公共財政管理等）、国際関係（地域統合等）、法整備（航空法等）
10	法律・司法・議会省	X		貿易・銀行・金融関連の商業法、ビジネス契約書等の契約管理、国際条約等に関する国際関係
11	農業・畜産省		X	国家開発政策、産業振興政策、人材管理
12	上下水道省	X		水質、上水、下水
13	都市開発省	X		建築構造（エンジニア分野）、公共政策、経済政策
14	労働・雇用・社会保障省		X	経済政策（国家開発政策、ミクロ経済、経済等）、産業振興政策、人材管理及び行政運営（地方政府、人材管理、行政運営、労働政策等）、国際関係（国際経済、外交、地域統合等）
15	コミュニケーション・情報技術省		X	経済政策（国家開発政策、財政政策等）、産業振興政策、インフラ開発（エネルギー分野、コミュニケーション技術等）、人材管理及び行政運営（行政運営、人材管理、労働政策等）、国際関係（国際政治、国際経済、地域統合等）、法律・司法（会社法、商業法、貿易・投資法等）
16	首相府	X		経済政策、産業促進政策、インフラ開発（運輸、エネルギー分野）、国際関係（国際政治、外交等）、法律・司法一般
17	国家計画委員会	X		連邦制度の財政、連邦制度の研究、経済政策、財務分析

出所：現地調査の結果から日本開発サービスが作成

2) インフラ開発分野の導入

JDS事業では、第二フェーズよりサブプログラム「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」のコンポーネントとして、インフラ開発分野が導入されることになった。

インフラ開発分野の主要機関である公共事業運輸省は、約300名のエンジニアを抱えるインフラ開発の主要省庁である。同省下には、省内最大の道路局、新設の鉄道局、信号等を所轄する交通管理局があり、省（Ministry）では政策策定を、局（Department）では実施を担っている。また、局が抱える職員の多くは、ネパールエンジニアリングサービス（表-11のEngineering）に属する職員であるが、行政官においても分野に関する知識が求められているため、エンジニアのバックグラウンドを持っていることが重視されることである¹⁹。

公共事業運輸省の職員の研修では、NASCの研修に加えて、同省下では専門分野ごとの技術研修が行われているが、同省に配属される行政官においては、インフラプロジェクトの総合管理を行える人材の育成が必要とされている。

同省以外にエンジニアの在籍数が多い政府機関としては、エネルギー省、コミュニケーション・情報技術省、上下水道省、都市開発省等があるが、インフラ関係の組織の中には、Semi-Government（政府と民間の資本比率が50：50）の組織もあり、そこにも国家公務員が出向していることがある。

公共事業運輸省における修士課程のニーズとしては、インフラプロジェクト管理（Infrastructure Project Management）、運輸インフラ（Transportation Infrastructure）、政府組織の経済資金分析（Economic Financial Analysis for Public Enterprises）、鉄道²⁰、トンネル²¹、橋梁、山岳道路、エンジニアリング案件管理、交通管理等が挙げられた。

また、同省に対する二国間及び国際ドナーによる支援としては、アジア開発銀行（ADB）の日本ファンド、インド、パキスタン、中国等による長期・短期研修が実施されている。最近では、中国での修士課程に10名以上が参加したとの情報も共有された。聞き取りをした同省のJoint Secretaryもエンジニアであり、ベラルーシ共和国で修士号を取得していた。インフラ分野における博士号のニーズに関しては、公共事業運輸省では、特に必要ではないとのコメントではあった。同省内での博士号の取得者は1%～2%とのことである。

3) 博士課程の導入

JDS事業の第二フェーズでは、受入枠を22名とし、20名は修士課程、2名は博士課程での受け入れを行う。

博士課程に関するニーズ調査及び、キャリアパス調査の結果からから、各省庁には、

¹⁹ 公共事業運輸省組織図、添付7「組織図」参照

²⁰ インドのジャイナガル～ネパールのジャナクプールをつなぐ 35 キロの国際鉄道。将来的には、中国～ネパール～インドをつなぐ鉄道建設も想定されている。

²¹ 我が国では、有償資金協力によるトンネル案件の支援も行っている。

博士号の保持者が若干名いることが確認された。博士課程ニーズについては、修士号の保持者が自身の知識を深めるための次のステップとして考えるものである、また、業務一般に必要なのは修士レベルの知識であり、博士レベルの専門知識は不要であるといった意見もあったものの、都市開発省や公共事業運輸省などの省庁においては、研究課題が国家政策に貢献するものであれば歓迎するという意見が聞かれ、国家計画を策定する国家計画委員会では、現在も博士号取得者が組織内で活躍しており、マクロ経済、税制、経済政策の分野の専門分野における博士レベルの専門家が必要とされているとのことであった。

修士課程後の博士課程への進学タイミングでは、修士課程修了後、直ぐに博士課程に連続して就学するのではなく、修士取得後、一度ネパールに戻り数年働いてから、博士課程に進むべきであるという考えが多く政府関係者から示された。またSection Officerの段階で博士号取得のために留学した場合、博士号取得後に帰国しても、キャリア的には、未だジュニアレベルのSection Officerであることが、複数の職員から問題点として指摘された。また、博士号と昇進（キャリア）の関係では、修士号は昇進のポイントとして加算されるが、MOFAGAによると、博士号は、昇進のポイントの加算にはならないとのことであった。筑波大学（世界銀行の奨学金）で修士号を取得し、その後、東京大学（文部省の奨学金）で博士号を取得した行政官は、留学によって同僚よりも昇進が遅くなったため、公開試験を受け直し、現在は、ネパール外務省に異動し、政策決定に関わっているとのことであった。

博士課程応募の年齢制限に関しては、40歳までとすると応募者が限られるため、45歳までとするべきだという意見が複数聞かれた。

(4) ジェンダー等に対する配慮

公務員の男女比に関しては、省庁によって男女比は若干異なるが、階級別公務員リストに示した通り、Section Officer（3等級）の女性の割合は13.64%、Under Secretary（2等級）の女性の割合は6.98%である。

JDS事業第一フェーズの応募者の男女比²²は、361名（4バッチ合計）（83.8%）：70名（16.2%）で、Gazetted Officerの女性の割合を若干超えていた。また、合格者の男女比は64名（4バッチ合計）（80%）：16名（20%）と、応募者の男女比をさらに上回る結果であった。²³

表-17 男女別応募者数

年度	2015		2016		2017		2018		総計	
	応募者数	%	応募者数	%	応募者数	%	応募者数	%	応募者数	%
男性	63	82.9	89	80.9	101	84.2	108	86.4	361	83.8
女性	13	17.1	21	19.1	19	15.8	17	13.6	70	16.2
合計	76	100.0	110	100.0	120	100.0	125	100.0	431	100.0

出所：一般社団法人日本国際協力センター（以下 JICE）資料

²² JICA 事務所資料提供

²³ 総合面接の選考結果において、候補者が同点の場合には、女性候補者を優先的に選抜するという運用がなされているため、合格者の男女比が、応募者のそれを上回る結果となっている。

表-18 男女別合格者数

年度	2015		2016		2017		2018		総計	
	合格者数	%	合格者数	%	合格者数	%	合格者数	%	合格者数	%
男性	16	80.0	14	70.0	17	85.0	17	85.0	64	80.0
女性	4	20.0	6	30.0	3	15.0	3	15.0	16	20.0
合計	20	100.0	20	100.0	20	100.0	20	100.0	80	100.0

出所： JICA 提供資料

女性のJDS事業への応募に対する課題・障害要因等に関し、聞き取りを行ったところ、JDS事業に応募する年齢（40歳以下）は、女性にとって結婚・出産等と重なる時期であるから、また女性は家族の世話の担い手である、といった意見が聞かれ、対策として、女性の応募年齢の緩和といった案や、女性へのエンパワーメントを行うといった意見が挙げられた。一方、女性の留学に対する考えは家族によっても異なり、女性の応募に支障はないという意見もあった。

また、複数の聞き取りから、ネパールの文化的視点から男女ともに家族同伴の重要性が強調された。

JDS事業第二フェーズでも、女性が応募しやすいようなプログラムを継続実施していくことが大切であるとの考えから、募集段階では、以下の配慮を考えている。

- ・ 募集説明会における配偶者の同席
- ・ 募集説明会における女性帰国留学生、及び、家族帯同者による体験談の共有
- ・ 募集説明会における帰国留学生のコンタクト先の共有を通じた個別の相談システムの実施

その他の応募者拡大に向けた社会的包摂に関しては、ネパールの旧憲法（1990年に発布）では、差別禁止要項として、「国家は宗教、人種、性、カースト、部族、イデオロギー的信条またはそれらのいずれかを理由として、市民を差別してはならない」ことが規定（第11条）されているが、民主化に伴い成立された2007年の暫定憲法及び2015年の新憲法では、旧憲法で謳われた国民の平等な権利の保証に加えて、包摂国家（Inclusive State）の宣言も盛り込まれている。公務員法でも、女性及び社会的差別を受けてきたダリット、ジャナヂャティ、マデシ等の人々に対する配慮が言及されおり、公務員の雇用・昇進における特別枠が設けられている。第一フェーズでは、ジェンダー配慮と合わせて募集要項に「Competent women, Dalit, Janajatis, Madhesi, and other minority group are encouraged to apply」という記載を行っているが、第二フェーズでもそれを継続することが望ましいと思われる。

(5) 帰国留学生のフォローアップ

MOFAGAでは、行政官の留学中の研究に関するモニタリング、研究へのコンサルテーション、留学での研究成果の普及と言った留学生の実績に対するフォローアップを行う制度はないとしている。一方、公務員法37条4項には、「この条文の規定による外国での研究、トレーニング、研修旅行を行った職員は、当該研究、トレーニング、研修旅行を終了した後、その報告書を作成し、自らの事務所に提出しなければならない」ことが記載されている。帰国留学生からの聞き取りでは、「帰国後に自主的に研究レポートを提出した。自分が所属する省庁のジャーナルに投稿するというオプションもある」といった意見や、大学によっては、「留学

中に論文を大学に提出する前に、論文を配属省庁と共有し、そのコメントを最終的に反映した論文を大学に提出するメカニズムがある」と言った情報が共有²⁴された。

MOFAGAからは、留学の成果を共有出来るようにしたいとのコメントがあり、帰国留学生も自分達の研究・成果の発表の場を求めている。留学成果の活用の観点からも、帰国留学生が成果を発表できるようなメカニズムが構築されることが好ましいと思われる。

留学後の配置に関しては、MOFAGAでは、留学の成果に基づき、本人が配属希望を出すことが可能で、効果的に人材活用ができるように、配置を心がけているとのことである。また、帰国の3ヶ月前に配属先若しくはMOFAGAに自分の研究テーマを伝え、より適した配置が検討されることになっているが、今年は、公務員制度の改革（2017年に連邦制移行に関連する公務員調整法（Employee Adjustment Act）の実施）があり、そのためのコンサルテーションはなかったことも言及された。

2018年12月時点では、まだ第一バッチの留学生だけが帰国したところだが、帰国留学生からは、「留学中にインド・中国・ネパールの関係について学んだが、インド関連の場所に配属され、学びを十分に生かしている」というコメントや、帰国留学生と親しい同僚からは、「帰国留学生が、留学前よりリーダーシップを発揮するようになった」といった意見もあった。所属省庁でも、留学生の帰国後の活動状況は概ね把握しているとのことだった。

また、留学で構築された留学生間のネットワークに関しては、帰国後の配属先をお互いに共有しており、聞き取りを依頼した際にも、帰国留学生同士で連絡を取り、聞き取りに集合してくれる等、引き続きお互いに連絡を取っていることが確認された。

ネパールでは、日本留学生の帰国生の代表的なグループとして、日本留学同窓会ネパールJUAAN（Japanese Universities Alumni Association, Nepal）、ネパールJICA帰国研修同窓会JAAN（JICA Alumni Association of Nepal）、日本学術振興会ネパール同窓会NJAA（Nepal JSPS - Japan Society for the Promotion of Science - Alumni Association）、ネパールAOTS同窓会（Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships Alumni Society: NAAS）等が存在している。また、東京大学の卒業生の同窓会や、約70名の会員を抱える政策研究大学院大学（GRIPS）の同窓会では、これからGRIPSに進学する留学生のオリエンテーション、帰国後の歓迎会等を実施している。同窓会のネットワークは業務上、個人的にも有益だけでなく、指導教諭との関係も続いているという意見も多かった。

JDS事業の帰国留学生の同窓会の発足については、2018年10月に帰国した第一フェーズの第一バッチの留学生が、JDSネパール同窓会に関する取り決めや、日本との関係をどのように続けていくか、また、ネパールにどのように貢献していくか等に関しても話し合っているとのことである。JDS事業では、毎年20名（第二フェーズは毎年22名）が留学するため、将来的にはかなりの大所帯になるが、2019年4月時点では、JDS事業だけの同窓会の活動に対する支援は予算的に難しいため、日本側の方策としては、JAANに帰国留学生が参加し、JAANを通じて支援するという考えが聞かれている。

²⁴ 第一バッチ帰国留学生（山口大学）

(6) 他ドナー類似案件に関する調査

1) 韓国

他ドナーによる類似案件では、韓国（KOICA）が行政官を対象とした修士号取得に向けた奨学金事業を実施していることが挙げられる。KOICA奨学金プログラムは2000年に開始され、対象は、経済開発機構の開発委員会（OECD-DAC）リストのODA対象国68ヶ国である。2019年の応募要項に示されている分野、コース名、大学名は、以下の表のとおりである。KOICA奨学金プログラムでは、各対象国に奨学金枠が振り分けられていない点がJDS事業と大きく異なっている。各大学は、毎年、対象国合わせて15名～20名のKOICA奨学金プログラムによる留学生を受け入れている。

表-19 KOICA奨学金プログラムの応募要項（2019年）

Sector	Course Title	University
Governance	Urban Development Policy	Chung Ang Univ.
	Gender Equality Leadership	Ehwa Woman's Univ.
	Finance and Tax Policy	Korea Univ.
	Industry and Trade Policy	Kyung Hee Univ.
	Public Management and Public Policy Reforms	Seoul National Univ.
	National Development Policy for African Countries	Seoul National Univ.
	Public Administration (Local Government)	Sungkyunkwan Univ.
	Regulation Management for Economic Development	Korea Development Institute School
Rural Development	Agricultural Engineering	Hankyong National Univ.
	Agricultural Economics	Kang Won National Univ.
	Agricultural Production	Kyung Pook National Univ.
	Development of Fisheries Industry	PuKyoung National Univ.
	Community Development	Yonsei Univ. (Wonju campus)
Health	Global Health Security	Yonsei Univ.
Technology, Environment & Energy	Energy Science and Policy	Ajou Univ.
	Techno-Entrepreneurship Competency based on EE & ICT Convergence	Han Dong Univ.
	Water Resources Management	Sungkyunkwan Univ. (Suwon campus)
Education	Global Education Leadership	Korea National University of Education

出所：2019 KOICA Scholarship Program Application Guideline for Master's Degrees

KOICA奨学金プログラム担当者によると、ネパールからは、毎年17名～20名を送り出しており、これまでに170名が修士課程を修了している。

同プログラムの実施では、MOFをカウンターパートとしているが、実施代理機関はなくKOICA独自で実施に携わっている。募集においては、MOFからMOFAGAを通じて、関係省庁に情報を共有するが、同時にKOICAでも直接関係する省庁に情報を共有し、情報共有の迅速化を図っている。また、KOICAからネパール政府には、各大学に対して4名の推薦を依頼しているが、4名を超える応募がある場合にも応募書類を受け付けているとのことである。

募集手続きの開始については、毎年1月（年一回）で、ネパール国内での書類選考・面接（第一ラウンド）の合格者は、韓国の大学とのインタビュー（第二ラウンド）、及び健康診断（第三ラウンド）を経て、合格の通知を受ける。また、JDS事業同様にKOICAで

も、応募勸奨セミナーを実施しているが、現段階ではカトマンズにおいてのみに同セミナーを実施しているJDS事業に対し、KOICAでは、2019年から地方での応募勸奨セミナーを開始予定とのことである。

応募条件では、応募年齢の上限は40歳となっているが41歳以上の応募者も拒否しないなど、比較的緩やかな運用であり、IELTS (International English Language Testing System) 等の語学資格証明書の提出は不要である。また、留学前の語学研修は実施していないが、希望者は、今年から各大学が実施している韓国語コース(3ヶ月から6ヶ月)を選択科目として取得することができるようになったとのことであった。留学期間は18ヶ月から21ヶ月で、単身赴任となり、家族同伴の滞在は許可していない。受入大学からのネパール人留学生の評価は高く、研究で賞を受賞している留学生もいる。

本調査での政府関係者への、他ドナーによる類似案件に関する聞き取りでは、韓国の受入大学には、世界ランキングの高い大学(多くは、韓国のトップ10大学)が含まれていること、及び、奨学金事業の帰国同窓会活動(エッセイコンテストや有識者や大使館員を招いたセミナー等のイベント)に対する予算措置が高く評価されていたが、KOICAの担当者を確認したところ、同プログラムの帰国留学生の同窓会があるわけではなく、KOICAが実施する韓国での研修の帰国研修同窓会に同プログラムの帰国留学生も加わり、様々な活動を実施しているとのことであった。

KOICAプログラムでは、事業評価を2年に1度実施している。

2) オーストラリア

Australian Awards Scholarships (元Australian Aid Scholarship) は、Scope Globalが実施代理機関として実施しているオーストラリア政府の奨学金プログラムである。対象分野は、JDS事業と同様に、オーストラリアとネパールの国別優先分野に従っている。セクターは、教育及び保健を含んだ13セクターであるうえ、政府職員のみならず広く一般人を対象とするため、女性の応募者も多いとのことである。ガバナンスセクターにおいては、政府の行政官を対象としており、公務員の割合は同奨学金事業による全留学生の約40%を占める。

対象人数は、毎年、20名から24名(政府の予算確定によって異なる)で、修士課程にのみ限られている。以前は、博士課程も対象となっていたが、3年~4年かかる博士課程の一人分の予算で、1年~2年で取得できる修士課程の二人を支援することができること、オーストラリアでは、博士号がさほど重視されないこと、さらに、子供の同伴は各自の自由だが、子供が18歳になると就学ビザが必要となるため、博士課程の応募者の子供がそれに当てはまることが多い等の理由が聞き取りでは挙げられた。ネパール政府の一部から博士号は不要との意見があったことも、その背景となっているようであった。

留学生の選考は17名の委員から構成される委員会によって行われるが、オーストラリア大使館はそこには入っていない。

応募はオンラインで行われ、オンラインで提出できない場合は、書類でも受け付けているが、それらの書類もエージェントが代理入力し、最終的にはすべての願書がオンラインベースで扱われている。JDS事業では、応募手続きが書類提出であるため、作成し

た研究計画が漏れ、他の応募者に盗用されることを恐れて、応募締め切り日近くまで応募書類を提出しないということが、しばしば聞かれるが、応募書類のオンラインによる提出は、そのような懸念が払しょくされ、透明性の確保につながると共に、就学年数の計算違い、応募書類の記載ミス の減少にもつながるであろう。さらに、交通事情の悪いネパールにおいては、天候によって飛行機が飛ばなかったり、自然災害で道路が封鎖されていたりすることが多々あるため、応募書類のオンラインの導入は効率化、信頼性の増加、平等化にも貢献すると思われる。

オーストラリアの奨学金事業の最大の特徴としては、女性及び社会的弱者に対して定員5割の割り当てがあることが挙げられる。ジェンダー配慮の重視から、女性の応募者は全体で過半数を超えるが、行政官の間では女性の割合は少ないとされる。社会的弱者の包摂においては、LGBT、差別を受けてきたカーストグループ、障害者、地方出身者や地方勤務者等には高配点を与えるシステムがあり、ダイバーシティを保っている。特に、障害者に対しては、専門の支援体制（例えば、車いすの応募者への対応）が備えられており、留学生の中には、毎年、障害者が含まれており、各個人の抱える状態に対して、柔軟な対応が取られていること等に関しては、我が国の事業と比べて、社会的弱者に対する配慮が高いことが伺える。

応募期間は、毎年2月1日から4月末日までで、毎週金曜日にカトマンズの事務所で説明会が行われている。地方7カ所で、説明会の実施、地方政府機関の訪問を行っている。

合格者は、進学希望大学を2校まで選ぶことができる。英語力が不足している場合には、渡航後に10週間から12週間の英語コースの補強が行われる。渡航前には、2日間のオリエンテーションがあり、渡航予定の家族も受講することができる。家族も渡航前のオリエンテーションに同行することで、帯同家族の渡航後の生活の安定を助け、ひいては留学生の負担軽減に効果的であることから、我が国のJDS事業でも取り入れることを検討する。

フォローアップとして、Development Impact PlanとAlumni Development Surveyを行っており、帰国後12ヶ月から18ヶ月を目安としたオンラインによる追跡調査をしている。留学生には帰国チケットが渡されることから、帰国率は100%で、その後の進路は、各個人の決定だと考えられている。

Scope Globalは、Australian Awardの対象国に拠点を置いており（Kathmandu Post、New Delhi Post等）、留学生は、帰国後にはそこに所属することで、他国の拠点に属する帰国留学生とも交流を行うことができる。また各国の拠点には、帰国生による今後留学をする人材へのサポートや、帰国留学生同士のサポートを行う仕組みが存在している。

家族の呼び寄せに関しては、留学生が新生活に馴染むことを優先としているため、呼び寄せは留学開始3ヶ月後としているが、乳児のいる女性の留学生に対しては、子供を連れて渡航する等の特別措置を取っている。家族の査証は、留学生の査証の期間に準じており、留学生より早く帰国させる措置にはなっていない。

留学期間は決まっているが、例外として、奨学金支給期間の延長がある。2015年の震災では、多くの留学生が計画していたネパールでのフィールド調査ができなかったり、家族が被災し、一時帰国が必要となったりしたことで、研究が遅れる留学生が多かった

ため、延長を承認した事例があった。

表-20 3ヶ国の奨学金事業の比較

国名	事業名	人数・対象・分野
日本	JDS (The Project for Human Resource Development Scholarship)	人数) 22名 (20名修士、2名博士) 対象) 公務員 (行政官) 分野) 経済政策、産業振興政策、行政官運営能力強化、インフラ行政、国際関係の構築、法制度整備
オーストラリア	Australian Awards Scholarships	人数) 約20名から24名 (予算次第) 対象) 一般市民と公務員 (行政官) 分野) 教育・保健を含んだ13分野、行政官はガバナンス
韓国	KOICA Scholarship Program	人数) 約17名から20名 (年度ごとに異なる) 対象) 公務員 (行政官) (例外: 開発 NGO 職員は政府と韓国大使館の推薦状) 分野) ジェンダー、気候変動、社会経済開発まで広範囲

第3章 JDS事業の概要と実施体制

(1) ネパールJDS事業の概要

ネパールでは、2015年のJDS事業第一フェーズの協力準備調査を経て、2016年より留学生の受け入れが開始され、毎年20名ずつ、2019年5月末までに60名（20名×3バッチ）が来日している。

第一フェーズの終了にあたり、ネパールの開発課題の状況ならびに我が国の開発協力の再確認が行われた。2019年度から2023年度に実施される第二フェーズでは、2名の博士課程を加えた最大22名（修士：20名、博士2名）の留学生を毎年受け入れること、また、新たなコンポーネントとしてインフラ開発分野の導入が提案された。事業実施方式においても、従来の3年型国債²⁵による事業方式から、5年型国債による事業方式へと変更されることになった。

博士課程の導入、5年型国債による新規事業方式、インフラ開発分野の導入に関しては、2018年12月に実施した第一次現地調査におけるMOF及びMOFAとの協議において承認を得た。

本調査の聞き取りでは、ネパールの全就業人口の6割以上が従事する農業が、コンポーネントとして対象となっていないことに対して、複数の機関から疑問が挙げられたが、農業政策に関しては、経済政策や産業振興のコンポーネントで研究できることを説明した。

表-21 サブプログラム及びコンポーネント（第一フェーズと第二フェーズの比較）

第一フェーズ		第二フェーズ	
サブプログラム (援助重点分野)	コンポーネント (開発課題)	サブプログラム (援助重点分野)	コンポーネント (開発課題)
1. 持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度整備	1-1. 経済政策 1-2. 産業振興政策	1. 経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤	1-1. 経済政策 1-2. 産業振興政策 1-3. インフラ開発 (新設)
2. 平和の定着と民主国家への着実な移行	2-1. 行政運営能力強化支援 2-2. 国際関係の構築 2-3. 法制度整備支援	2. ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり	2-1. 行政運営能力強化支援 2-2. 国際関係の構築 2-3. 法制度整備支援

(2) JDS重点分野ごとの基本計画

本調査中には、運営委員会に承認された2つのサブプログラム、及び6つのコンポーネントについて、関連機関からの補足調査や、大学から提出された受入提案書を基に、JDS重点分野ごとの基本計画（目標、指標、受入大学、カリキュラム等）案を取りまとめ、JICA本部に確認を経て、2019年3月の第二次現地調査にて、英語版の基本計画（Basic Plan for the Priority Target Area）の説明を行い、運営委員会の承諾を得た。（添付8「対象重点分野（サブプログラム）の基本計画」）

²⁵ 3年型（修士課程のみ）：E/N締結年度に来日留学生の派遣前手続きから帰国プログラム実施及び報告書作成に要する期間。5年型：原則として交換公文（E/N）締結の翌年度来日の修士・博士課程の留学生募集選考に係る諸手続きから帰国プログラム実施及び報告書作成に要する期間。（出所：「無償資金協力、人材育成奨学計画（JDS）積算マニュアル」10頁。）

表-22 対象分野課題

サブプログラム (援助重点分野)	コンポーネント (開発課題)	想定対象分野課題
1. 経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備	1-1. 経済政策	国家開発政策、マクロ経済政策、財政政策、金融政策、租税政策等
	1-2. 産業振興政策	投資環境整備、産業振興政策、海外投資促進政策、ビジネス環境整備等
	1-3. インフラ開発	土木（鉄道工学・トンネル工学・橋梁工学・山岳道路整備）、交通管理、灌漑管理等 上下水道整備、都市計画
2. ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり	2-1. 行政運営能力強化支援	地方分権、地方行政、行政管理、人事管理政策、行財政管理、地方自治、労働政策、公共政策等
	2-2. 国際関係の構築	国際政治、国際経済、外交政策、南アジア地域統合等
	2-3. 法制度整備支援	民法、刑法、会社法・商法、貿易・投資促進のための法整備等

(3) 受入計画

1) 大学の選定と受入人数

受入大学の決定に関しては、第一フェーズでは、JICAがこれまでJDS留学生の受入実績のある大学、及び新たに受け入れを希望する大学に対して、ネパールJDS事業における想定対象分野・開発課題を提示し、各大学から受け入れを希望する課題に関して受入提案書の提出を募った。その結果に基づき、JICA本部及びネパール事務所は、評価要領に基づき受入提案書の評価を実施し、2015年に実施された協力準備調査の協議で、大学配置案がネパール政府に提示され、両国事業関係者間で協議を行い、最終的には以下の受入大学を選定した。²⁶

表-23 ネパールJDS事業 第一フェーズ 受入大学

サブプログラム (援助重点分野)	コンポーネント (開発課題)	大学	研究科	受入予定人数 20名
1. 持続可能で均衡のとれた経済成長のための社会基盤・制度	1-1. 経済政策	国際大学	国際関係学研究科	3
		広島大学 大学院	国際協力研究科	2
	1-2. 産業振興政策	国際大学	国際経営学研究科	2
		立教大学 大学院	経営学研究科	2
2. 平和の定着と民主国家への着実な移行	2-1. 行政運営能力強化支援	明治大学専門職大学院	ガバナンス研究科	2
		国際基督教大学大学院	アーツ・サイエンス研究科	2
		山口大学	経済学研究科	2
	2-2. 国際関係の構築	立命館大学 大学院	国際関係研究科	3
	2-3. 法制度整備支援	九州大学 大学院	法学研究院	2

²⁶ ネパール連邦民主共和国人材育成奨学計画準備調査報告書 (JICA/JICE, 2016年)

第二フェーズにおいても、第一フェーズ同様に、受入を希望する大学から受入提案書の提出を受けJICA本部及びネパール事務所でショートリストが作成された。それを基に、調査団は、各大学の対象分野課題、受入留学生人数、受入大学、運営体制等を精査し、各大学の特徴を踏まえた資料を作成した。

2018年12月の第一次現地調査中にMOFとMOFAGAとの協議が実施され、受入大学と各大学の受入人数が決定された。受入大学の決定では、第一バッチの帰国留学生のコメントも参考意見として共有された。一方、第一次現地調査では、受入大学と受入人数について一応の合意が得られたが、新たに加わったインフラ開発コンポーネントに関しては、調査団が追加調査を実施し、2019年3月に開催した運営委員会において、その結果を共有した。運営委員会は、今後実施されるJICA事業との相乗効果と関連の高い研究分野を考慮し、受入大学の最終決定を行った。

受入大学からは、既存のカリキュラムやプログラムに基づいた指導を行うことに加え、学生の研究を支える特別プログラムが提供される。

表-24 ネパールJDS事業 第二フェーズ 受入大学²⁷

サブプログラム (援助重点分野)	コンポーネント (開発課題)	大学	研究科	受入予定人数 20名
1. 経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備	1-1. 経済政策	広島大学 大学院	国際協力研究科	3
		早稲田大学 大学院	アジア太平洋研究科	2
	1-2. 産業振興政策	国際大学	国際経営学研究科	3
	1-3. インフラ開発	埼玉大学	理工学研究科	2
2. ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり	2-1. 行政運営能力強化支援	国際大学	国際関係学研究科	2
		明治大学 専門職 大学院	ガバナンス研究科	2
		山口大学	経済学研究科	2
	2-2. 国際関係の構築	立命館大学 大学院	国際関係研究科	2
	2-3. 法制度整備支援	九州大学 大学院	法学研究院	2

2) JDS留学生応募者の資格要件（修士課程）

JDS重点分野ごとの基本計画に記載される「JDS留学生応募者の資格要件（修士）」は以下の通り設定され、2019年3月の第二次現地調査にて承認された。

²⁷ 第二フェーズ全体（4期分）の受入計画、添付8「対象重点分野（サブプログラム）の基本計画」参照

修士課程の資格要件

職務経験等：

- ・ 3年以上の専門的な実務経験を有すること

その他：

- ・ ネパール国籍を有すること
- ・ 3年以上政府機関で勤務した経験を有し、官報職員（Gazetted Officer）として勤務している者
- ・ 来日年度4月1日時点で、25歳以上、40歳以下の者
- ・ ネパール政府または外国政府が認める高等教育機関からの学士号を有する者
- ・ 修士課程の就学に足る英語力を有する者
- ・ 他ドナーの奨学金を受けて海外の大学で修士号を取得していない者、または受ける予定のない者
- ・ JDS 事業の目的を理解し、帰国後ネパールの発展のために貢献する意思を有する者
- ・ 健康である者
- ・ 現在、軍籍に属しない者

3) 博士課程への受入検討

第2章に記載したように、本調査では博士課程卒の追加のための調査を実施し、2018年12月に実施された第一次現地調査におけるMOF及びMOFAGAとの協議において、博士課程の追加の承諾を得た。また、本調査の結果を基に作成した博士課程の受入計画（案）については、2019年3月の第二次現地調査にて、運営委員会で協議され、以下が合意された。協議中、応募資格をUnder Secretary以上の役職員とするか、あるいはSection Officerも含めるかという点で議論がなされたが結論には至らず、ネパール側の省庁内で再検討することとなった。博士課程のすべての受け入れ計画については、2019年8月に実施する運営委員会で決定することとなった。

博士課程の受け入れ計画（案）

目的：

ネパールの開発課題に対し、特に高度な知識・研究能力に基づき、大局的な意思決定・政策判断ができることに加え、グローバルな視野及び人材ネットワークの構築を通じて、ネパールの代表として国内外に影響力を発揮できる人材の育成

資格要件：

- ・ ネパール国籍を有すること
- ・ 官報職員（Gazetted Officer）として勤務している者
- ・ 来日年度4月1日時点で、25歳以上、45歳以下の者
- ・ ネパール政府または外国政府が認める高等教育機関からの修士号を有する者
- ・ 修士号取得後に復職し、配属先が定める一定期間（職務貢献・研究準備）を経た者
- ・ 希望する研究内容がJDSのコンポーネントに合致する者
- ・ 配属先上長が推薦する者
- ・ 進学を希望する大学院の指導教官から受け入れの合意を取り付けている者
- ・ 博士課程の就学に足る英語力を有する者
- ・ 他ドナーの奨学金を受けて海外の大学で博士号を取得していない者、または受ける予定のない者
- ・ JDS 事業の目的を理解し、帰国後ネパールの発展のために貢献する意思を有する者
- ・ 健康である者
- ・ 現在、軍籍に属しない者

応募・選考方法等：

- ・ 応募者が指導教諭から博士課程への受け入れの合意を取り付け、配属先の推薦状を含む応募書類一式と研究計画書を提出する。（日本で修士号を取得したものは、同じ大学の研究科（あるいは指導教諭）への進学を想定）
- ・ 修士卒とは別で募集・選考を実施する。
- ・ 選考は運営委員会で決定した選考基準に基づき実施する。
- ・ 留学期間は最長で3年とする
- ・ 人数は毎年2名を上限とする

なお、調査団では当初、博士課程の資格要件を「45歳以下、日本での修士取得者、Under Secretary以上の役職員、帰国後一定期間の勤務を終えている」と提案した。既述の通り、Under Secretary以上の役職者に限定するか、あるいはSection Officerまで応募者要件を広げるかの議論は持ち越されたが、より多くの応募者を集め、より優秀な人材の確保につながるために、修士号の取得国を日本に限定しないこととした。

潜在応募者数に関しては、当初の提案である、「45歳以下、日本での修士取得者、Under Secretary以上の役職員、帰国後一定期間の勤務を終えている」という資格要件で人数の割り出しを試みた。各省庁、MOFAGAからの聞き取りからは具体的な人数の把握は困難であったが、個人の留学の意思を考慮しないとして、文系では20名から25名程度、技術系でも同数かそれ以上が存在すると思われるとの意見を政府職員から得た。2019年3月の運営委員会で修士号の取得国を日本に限らないとの決定がなされたこともあり、応募者の確保は難しくないとと思われる。

(4) JDS事業の積算事業費

ネパールJDS事業第二フェーズを実施するための事業費総額は3.76億円となる。日本とネパールの負担区分に基づく双方の経費内訳は、以下の通り見積もられる。

(日本側負担経費)

2019年度 ネパール国人材育成奨学計画（5ヵ年国債）

概略総事業費 375,520千円

(単位：千円)

年度	費目		概略事業費
2019年度 Term-1	実施経費	大学直接経費（入学金、授業料、他）	660
	役務経費	現地事務所運営経費（旅費、ナショナルスタッフ人件費、事務所関連費、車両費、他）	34,683
		運営委員会経費	
		募集・選考関連経費（旅費、会場費、資料費、他）	
		訪日モニタリングミッション経費	
実施代理機関人件費	直接人件費／管理費	25,778	
2019年度 事業費 計			61,121
2020年度 Term-2	実施経費	大学直接経費（入学金、授業料、他）	80,697
		留学生受入直接経費（航空運賃、支度料、奨学金、他）	
		特別プログラム経費	
	役務経費	現地事務所運営経費（旅費、ナショナルスタッフ人件費、事務所関連費、車両費、他）	26,154
		来日前・来日後研修経費（会場費、講師謝金、資料費、他）	
		引越支援経費	
		モニタリング・突発対応経費	
実施代理機関人件費	直接人件費／管理費	26,563	
2020年度 事業費 計			133,414

年度	費目		概略事業費
2021年度 Term-3	実施経費	大学直接経費（入学金、授業料、他）	83,841
		留学生受入直接経費（航空運賃、支度料、奨学金、他）	
		特別プログラム経費	
	役務経費	現地事務所運営経費（ナショナルスタッフ人件費、事務所関連費、他）	8,983
		中間研修、付加価値プログラム経費	
		モニタリング・突発対応経費	
実施代理機関人件費	直接人件費／管理費	15,538	
2021年度 事業費 計		108,362	
2022年度 Term-4	実施経費	大学直接経費（入学金、授業料、他）	50,419
		留学生受入直接経費（航空運賃、支度料、奨学金、他）	
		特別プログラム経費	
	役務経費	現地事務所運営経費（旅費、ナショナルスタッフ人件費、事務所関連費、車両費、他）	8,276
		帰国関連経費（会場費、講師謝金、資料費、他）	
		引越支援経費	
	モニタリング・突発対応経費		
実施代理機関人件費	直接人件費／管理費	8,250	
2022年度 事業費 計		66,945	
2023年度 Term-5	実施経費	大学直接経費（入学金、授業料、他）	3,198
		留学生受入直接経費（航空運賃、支度料、奨学金、他）	
		特別プログラム経費	
	役務経費	帰国関連経費（会場費、講師謝金、資料費、他）	1,137
		引越支援経費	
		モニタリング・突発対応経費	
実施代理機関人件費	直接人件費／管理費	1,343	
2023年度 事業費 計		5,678	
事業費 総額		合計	375,520

(ネパール側負担経費)

なし

(積算条件)

- ① 積算時点 : 2019年3月
- ② 為替交換レート : 1 USD = 111.62円
: 1 NPL = 0.987円
- ③ 業務実施期間 : JDS事業第二フェーズ本体事業4期分の流れ（2019年から2022年）に示すとおり
- ④ その他 : 積算は日本国政府の無償資金協力の制度を踏まえて行うこととする。

(5) ネパール側負担事業の概要

第一フェーズに引き続き、JDS事業運営委員会は、ネパール側委員（MOF、MOFAGA）及び日本側委員（在ネパール日本国大使館、JICAネパール事務所）から構成される。なお、JDS事業運営ガイドラインに基づく運営委員会の機能・役割は以下の通りである。

- ① 協力準備調査における本事業計画策定協議への参加
- ② 留学生最終候補者の決定
- ③ 帰国留学生の有効活用の促進及びフォローアップ
- ④ その他本事業の運営管理に関する検討

JDS事業の流れにおけるネパール政府の役割は、応募書類の配布促進等を通じた応募勧奨への協力、及び各省庁へのJDS事業協力への働きかけ、留学生の休暇の承認、エージェントを通じた留学生の定期的なモニタリング、及びJICAへの報告である。また、エージェントから提出される定期報告書を通じて、JDS事業の進捗や懸案事項についての確認や必要に応じた対応、さらには、留学生の修士論文作成上で必要なデータの提供等もある。

また、留学生の帰国にあたっては、MOFAGAには留学前と同じ職務もしくは行政府等の中枢で活躍できるような職務が与えられるよう関係省庁へ働きかけ、事業効果が発現するような対応が求められる。既述の通り、本調査では、ネパール政府においては組織間の異動が頻繁に行われるため、実際には同じ職務への復帰は難しい事が分かったが、MOFAGAはJDS事業の目的をよく理解しており、留学生の効果的な配置や留学成果の共有についての積極的な言及もあった。

本事業の目的は、ネパールの開発課題解決に貢献する若手人材の育成、及び、我が国とネパール政府との人的ネットワークの構築である。ネパール政府には、本事業で育成された行政官の有効な配置による活用、留学生が留学で得た知識の活用、及び、共有の機会の提供、留学生を通じた人的ネットワークの活用促進等も期待されることである。

(6) JDS事業の本体スケジュール

本調査終了後に実施されるJDS事業第二フェーズ本体事業の4期分（2019年から2022年：博士課程留学生の最終バッチ終了時期は、2027年）の流れは、以下の図-4の通りである

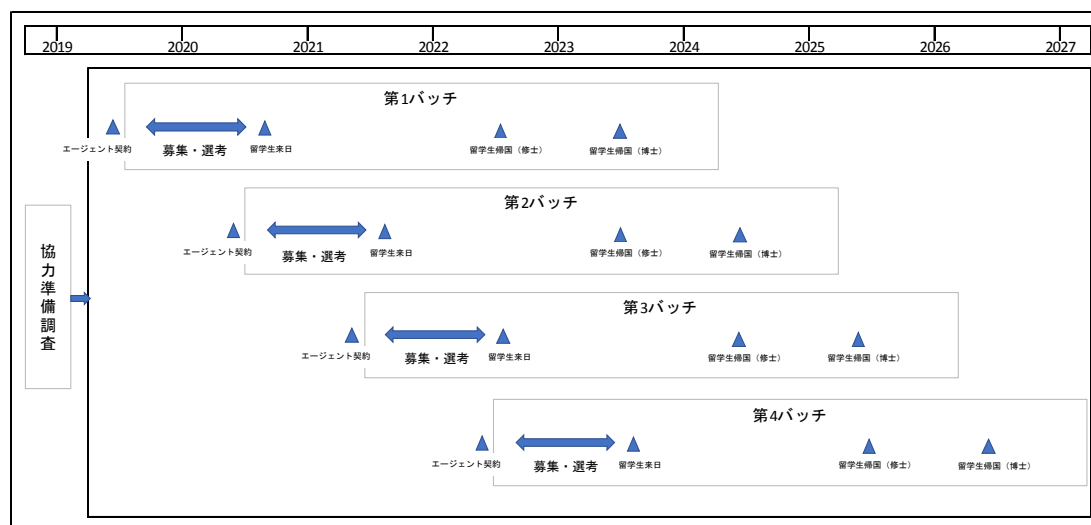


図-4 JDS事業第二フェーズ本体事業4期分の流れ（2019年から2022年）

本体事業については、今後4年間に渡り毎年、ネパール政府と日本政府の間でE/N（交換公文）及びG/A（贈与契約）が締結される。JICAは協力準備調査を委託したコンサルタントを実施代理機関（エージェント）としてネパール政府に対し推薦する。コンサルタントはネパール政府との間にJDS事業のエージェントとしての契約を締結し、ネパール政府に代わり事業の実施を担うこととなる。なお、エージェント側による主なJDS事業の実施事項は、1.募集・選考・出願支援業務、2.来日に係る支援業務、3.来日中の支援業務、4.帰国留学生のフォローアップ活動である。

本体事業の年間スケジュールとそれぞれの活動の留意点を、以下に示す。

表-25 JDS事業の工程概要

流れ	作業	時期
1. 募集・選考・出願	① 募集要項の作成と配布	8月～12月
	② 募集説明会と応募勧奨	
	③ 応募希望者への技術指導・質問への対応	
	④ 書類選考の実施	11月～3月
	⑤ 試験・面談の実施	
2. 来日前後	① 来日前ロジ支援	4月～8月
	② 来日オリエンテーションの実施	7月～8月
	③ 入居支援	9月～10月
3. 来日中	① 留学生への支援	来日中
	② 大学への支援	
4. 帰国留学生のフォローアップ	① 帰国報告会の実施・ネットワーク構築	帰国後

1) 募集・選考・出願

① 応募要項の作成と配布

募集に係る要項、広報資料作成では、西暦及びネパールの公式暦であるビクラム歴を併記する。募集要項の配布では、ポスター、リーフレット、省庁、及び、日本開発サービスのウェブサイト、ウェブ広告、SMSやEフライヤー、行政官同士のSNSグループ、新聞広告等、複数のメディアを利用する。

② 募集説明会と応募勧奨

募集説明会の開催に関し、現地聞き取り調査では、地方での募集説明会に関して、国家の平等性という意味合いからも、ぜひとも7州で開催して欲しいという依頼が多くの政府職員からあった。また、MOFAGAからは、地方でのセミナー開催について、MOFAGAが開催の準備を取り仕切る用意があるとの申し出もあった。

一方、JICAネパール事務所からは、現時点では、連邦制度がまだ導入中の段階であることや、第一フェーズでは、ネパール中部のポカラ市で募集説明会を実施したが、参加数が少なく、英語の能力も不十分であったと言った状況が共有された。また、カトマンズにおける募集説明会の開催だけで、全体の応募者数が伸びていることなどからも、現時点では、地方での説明会開催は、不要であるとの意見もあった。よって、地方における募集説明会については、現時点では連邦制度の進捗状況をモニタリングしつつ、将来的なタイミングを計ることが適切であろうと思われる。

応募勧奨に関しては、JDS新方式では、サブプログラム毎に各開発課題に最も関連が深い行政機関の人材を集中的に育成するために、それらの機関をターゲットとして対象を定めることが提案されているが、ネパールにおいてはJDS事業の対象となるGazetted Officerが省庁間を数年で異動するため、第二フェーズでも第一フェーズ同様に対象機関を定めず、全省庁を対象とすることが適切であるという意見がほとんどであった。

第2章で述べたキャリアパス調査の目的は、上級行政官が今までに勤務してきた省庁

を特定し、そこに集中的に応募勧奨をかけるというアイデアを検証するものであったが、調査結果からは、特定の昇進ルートは特定できなかった。一方、JDS事業第一フェーズ第4バッチにおける組織ごとの応募総数のトップ5は、連邦総務省（26名）、内務省（19名）、首相府（9名）、Commission for the Investigation of Abuse of Authority（7名）という統計²⁸があることから、第二フェーズの実施でも、効率的・効果的な公募の戦略を取り、多くの応募者を募ることが重要である。また、以下に示した「表-26 第一フェーズ応募者数の推移」からも、応募者総数については毎年増加していること分かる。

第一フェーズでは、JICAプロジェクトとの連携を通じて、専門家やJOCVの配属先の同僚、上司、研修担当者への情報提供も行われている。JAAN、JUAAN、NJAA等の協力を図り、オールジャパンでの取り組みを行うことも大切である。また、第二フェーズでは、第一バッチのJDS帰国留学生を活用した応募勧奨も可能となるため、帰国留学生の有効活用を図ることを想定している。さらに、エージェントが現地事務所に配置する、カントリープログラムマネージャー及びカントリープログラムアシスタントと各省の研修（奨学金）担当者との連携を密にして、潜在応募者層への効果的な応募勧奨を実施したい。

表-26 第一フェーズ応募者数の推移

(人)

年度	2015	2016	2017	2018
男性	63	89	101	108
女性	13	21	19	17
合計	76	110	120	125

出所： JICE 資料

募集説明会の日時の設定は、政府機関の開庁日や時間等に注意を払うことも重要である。特に9月下旬から11月中旬の、ネパール最大の祭りダサインやティハールの開催が続く期間には日程に留意する。募集や募集説明会の伝達にあたり、時間に余裕を持って応募・参加できるように、情報の伝達をタイムリーに行うことにも留意が必要である。

募集説明会における提案としては、本調査では、ある潜在応募者から家族の世話の同意を得られず第一フェーズでの応募を断念したとの声が聞かれたことを踏まえ、性別を問わず家族からの理解や支援が得られないことが応募の障害とならないよう、募集説明会では、JDS事業の帰国留学生とその家族からも経験談の共有を依頼し、家族による留学の同意やサポートを得られる一助としたい。さらに、留学後の日本での生活を含めた質問、不安に対するコンサルテーションを、帰国留学生に依頼することを想定している。ネパール人同士による不安解消を促進することにより、応募勧奨につなげる。

専門面接と同時期には、専門面接の為にネパールに渡航する大学教員が、省庁の人材育成担当官を集めて対象機関協議を実施するが、今後、応募を検討している行政官がオブザーバー参加できるようにし、応募勧奨につなげることを検討する。

²⁸ JICE 資料より

③ 応募希望者への技術指導・質問への対応

帰国留学生を対象とした事前調査によると、応募書類作成前の段階で日本の大学で求められている研究計画書作成の指導が欲しいとの要望が多かった。研究計画書の基本的な要点は、これまで通り実施代理機関が募集説明会等で説明をするが、日本の大学の修士課程について精通しているネパールの大学教授や研究者による研究計画書作成に関する技術的な講義を実施することを検討している。また帰国留学生、現役留学生による研究計画案へのアドバイスをを行うことも考えられる。

加えて、希望者を対象に、専門面接、総合面接に向けた模擬面接をエージェントが実施することも想定している。

④ 書類選考の実施

応募受付の締め切り後には、エージェントが書類に不備がないかを確認した上で、大学に提出する。各大学の選考を経て、合格者に専門面接の通知を実施する。

⑤ 試験・面接の実施

総合面接で使用する各国共通の評価票については、ネパールの公務員制度、人材育成ニーズに合った評価項目、及び配点になっているかを、運営委員会で再検討し、必要に応じて変更を加える。

2) 来日前後

① 来日オリエンテーション及び来日後研修の実施

本調査における帰国留学生へのヒアリングからは、来日前オリエンテーションでのサバイバル日本語研修が必要であることが確認されたことから、日本開発サービスがエージェントを務める他国同様に、来日後のみならず来日前に日本語研修を導入することを検討している。

また、自然災害が多い日本での予防対策として、来日後のオリエンテーションでは、防災センターを訪問し、災害発生時の対応や身の守り方等を体験し、留学生自身での身の守り方を紹介し、災害に備えた自己管理だけでなく、日本の防災対策技術や意識等、日本に関する知見拡大の機会となることも狙う。留学生が日本滞在中に、ネパールと日本の生活習慣の違いから騒音やごみなどの問題を意図せずとも起こすことがないように、日本での生活習慣についての講習を実施する。また、様々なハラスメントの加害者、及び、被害者とならないよう、ハラスメントに関する啓発を実施する。

② 入居支援

留学生の在学中の支援のための監理員を、大学のある地域ごとに配置する。エージェントで取り纏めた大学寮や宿舎の情報を留学生に提供するとともに、監理員を通じ物件探しや契約等の支援を行う。留学生が孤立しないよう、他のネパール留学生と同じ地域、同じアパート等へ入居できるよう配慮し支援を実施する。

3) 来日中

① 留学生への支援

エージェントによる四半期ごとのモニタリングでは、学業面の確認をはじめ、留学生が学業に集中できる環境にあるかを精神面・生活面から確認することとし、必要に応じて監理員による追加の支援やエージェントによる指導を迅速に実施できる仕組みを整える。突発対応に際しては、監理員が留学生の直接の窓口となり、緊急事態へも迅速に対応する。

② 大学への支援

大学への支払い代行等について、複数のJICA留学生事業及び研修員の受入をしている大学から、エージェントごとに必要な書類の提出情報や書類のフォーマットが違うため煩雑である等のコメントがあった。エージェント同士での意見交換を提案し、業務軽量化（面接・書類審査・入学の際の書類、特プロ実施関連書類等の提出書類の使用フォーマットの統一等）に関して連携するように働きかける。

③ JDS事業の付加価値化

他国の留学生事業との比較優位性を確保し、より魅力的な留学事業とすることで、将来指導者層となることが期待される優秀な若手行政官をJDS事業に勧奨し、両国の相互理解及び友好親善関係が構築されることを目指すためには、大学での研究に加え、知的ネットワーク強化のためにJICAが実施する国別・課題別研修への参加促進、在日ネパール人ビジネスコミュニティとの交流支援などの付加価値化支援が考えられる。また、「地域振興」「観光開発」「環境・廃棄物処理」等の先方政府からのヒアリングで言及された課題について、短期研修を提供し、日本の事例を学ぶ機会提供なども効果的である。さらに、リーダーシップ研修を実施し、ネパールをけん引するリーダーとしてのあるべき姿について考える機会の提供や、インターンシップや日本側関係省庁との意見交換会に参加し、日本とネパールの組織比較、意思決定の仕組みと権限、人材育成制度等についての意見交換を通して、日本の行政組織、行政官の人材育成について学ぶとともに、日本の行政官との関係構築も支援すること等、JDS事業の高付加価値化を意識することが重要である。

4) 帰国後のフォローアップ

① 研究成果の共有

各バッチの留学生の帰国時期は、次期バッチの留学応募者の専門面接開催時期と重なることから、帰国留学生の帰国報告会の開催のタイミングを大学教員が専門面接でネパールに渡航する時期と合わせて、帰国報告会にも参加できるように調整する。それにより、留学生の研究成果の共有の機会提供、受入大学の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークの強化にも貢献できると思料される。また、帰国留学生の知識や経験の共

有を図るためには、留学生の修士論文やその他研究内容を政府機関が発行しているジャーナルに寄稿することを奨励する。加えて、研究成果と共有と共にJDS事業の広報につながるよう、各配属省庁や関係省庁での個別の報告会を奨励する。

② 同窓会支援

上記帰国報告会の実施に合わせ、JDS帰国同窓会が組織されるようであれば、その総会や同窓会による帰国留学生歓迎会の開催を検討し、帰国留学生同士のネットワーク構築の機会とする。ネパールにある日本からの帰国研修生・留学生の組織としては既述の以下の組織がある。

表-27 日本からの帰国研修生・留学生組織

名称	日本語名
JUAAN: Japanese Universities Alumni Association, Nepal	日本留学同窓会 ネパール
JAAN: JICA Alumni Association of Nepal	ネパール JICA 帰国研修同窓会
NJAA: Nepal JSPS - Japan Society for the Promotion of Science – Alumni Association	日本学術振興会 ネパール同窓会
NAAS: Nepal AOTS (Association for Overseas Technical Cooperation and Sustainable Partnerships) Alumni Society	ネパール AOTS 同窓会

帰国報告会にはこれらの同窓会の役員を招待し、帰国留学生がこれら同窓会への加入の機会とする。在ネパール日本大使館はJUAANに対して様々な事業を案内しており、強い繋がりがある。JICAでは、JAANの活動に予算措置を取ることが可能であり、継続的にJAANの活動を支援している。在ネパール日本人会商工部会についても、何らかの行事を開催する際には、これらの団体に案内しているとのことであった。また商工部会が開催する会員向けの勉強会についても、これらの団体から講師を招くことが多いとのことである。JDS帰国留学生が、これらの組織にまずは所属することにより、JDS事業の目的である、ネパールと日本のパートナーシップ強化につなげることが可能となる。

第4章 JDS事業の妥当性及び効果の検証

(1) ネパールの開発課題とJDS事業との整合性

2019年3月現在に採択されている第14次3ヶ年国家開発計画（2016/1017～2019/2020）では、課題に取り組むための優先的な戦略を以下のように掲げており、ネパールJDS第二フェーズのサブプログラムとの関係性は以下の図のように整理できる。JDS事業はネパールの開発課題に対する戦略と高い整合性を示していると言える。

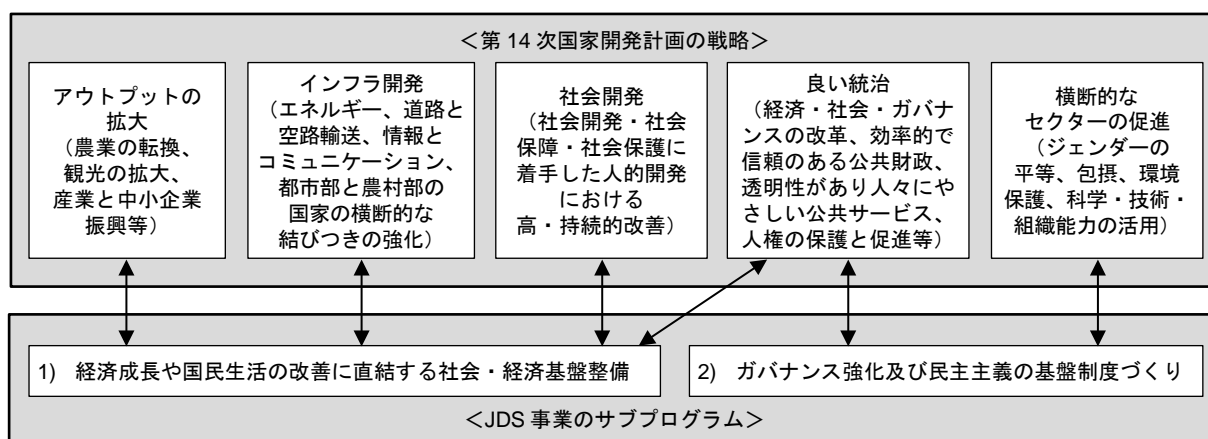


図-5 第14次3ヶ年国家開発計画の戦略とJDS事業サブプログラムの関連性

(2) JDS事業の重点分野と我が国の国別開発協力方針との整合性

我が国の対ネパール国別開発協力方針では、「後発開発途上国からの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援」を基本方針（大目標）とし、その下の重点分野（中目標）として、「1.ハード及びソフト両面にわたる震災復興及び災害に強い国づくり」「2.経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」、「3.貧困削減及び生活の質の向上」、「4.ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」が挙げられている。

我が国の対ネパール国別開発協力方針との関係性は、以下の図に示される通りである。ネパールJDS事業の二つのサブプログラムは、重点分野の中で「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」と「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」における実施プロジェクトとして位置づけられており、我が国の国別開発協力方針は高い整合性を保持している。

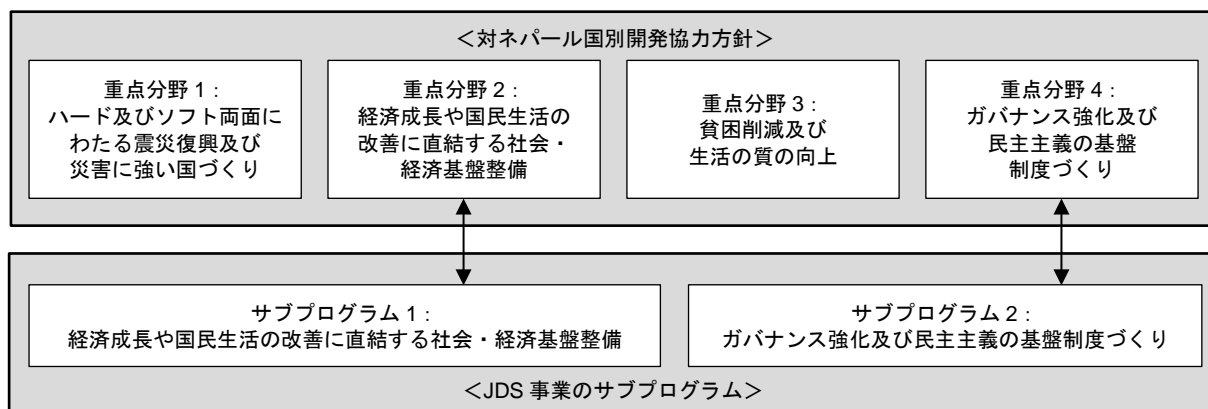


図-6 対ネパール国別開発協力方針の重点分野とJDS事業サブプログラムの関連性

(3) 他ドナー奨学金制度との比較優位性

JDS事業は、不定期な支援ではなく、4期分をまとめたプログラムとして受入人数を固定し、行政官だけを対象としていることが、まずは、他ドナーとの比較優位性を高めていることとして挙げられる。

受入大学に関しては、本調査の聞き取りでは日本の大学の世界ランキングについてコメントもあったが、他の省庁の職員及び帰国留学生からは、大学独自の多様性、留学生の受入れ態勢、特別プログラム等によってランキングに関わりなく大学の評価が高いことが確認された。

また、渡航の条件として、韓国のように家族同伴での留学が許可されていない国もあるなか、家族同伴が可能であることは、比較優位として挙げられる。

さらに、事業をスムーズに行うために、代理機関が候補者の募集・選考と日本への送り出し、モニタリング、留学生へのサポート等のきめの細かい支援を行っていることも比較優位となっている。

一方、生活費では、他国の奨学金の方が良いと言ったコメントもあったが、今後、付加価値プログラムや帰国後の支援を丁寧に実施することができれば、JDS事業の比較優位性はさらに上昇するであろう。

表-28 奨学金制度比較表

国名	日本	オーストラリア	韓国
事業名	JDS (The Project for Human Resource Development Scholarship)	Australian Awards Scholarships	KOICA Scholarship Program
ネパールへの一定数の奨学金枠の割り当て	○	×	×
行政官に限定	○	×	○
大学のランキング	△	○	○
代理機関による各種のサポート	◎	○ (派遣前に限定)	×
家族の帯同	○	○	×
付加価値プログラム	(今後、実施されれば○)	×	×
帰国後のサポート	(今後、実施されれば○)	△	○

出所： 現地調査の結果から日本開発サービスが作成

(4) JDS事業で期待される効果の検証

JDS事業では、プロジェクト成果は、以下のように期待されている。

- ・ 若手行政官が我が国において学位（修士・博士）を取得し、各対象分野の課題解決に資する専門知識等を習得する。
- ・ これら若手行政官等が帰国後、課題解決のための計画策定、政策立案に貢献し、所属組織などにおいてリーダーシップを発揮することで当該組織が機能強化される。
- ・ 留学生受入による、二国間の相互理解及び友好親善関係の構築、受入大学の国際競争力の強化、国際的な知的ネットワークが強化される。

人材育成事業であることから、その効果は長期的に発現されると考えられるため、「政策立案に関する関係行政機関の能力が、本事業を通じた人材育成により向上する」をプロジェクトの上位目標、短期的な目標として「ネパールの政府の中枢において活躍し得る若手行政官等が本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、ネパールの開発課題解決のための人材の育成及び我が国とネパール政府との人的ネットワークが構築される」がプロジェクト目標として掲げられている。

(5) 第一フェーズの成果と課題

第一フェーズでは、2019年3月の時点までに60名（20名×3年）のJDS留学生在が日本に派遣され、第一バッチの20名全員が学位を取得し、帰国していることが、定量的な成果として挙げられる。

また、定性的な成果を把握するために、本調査では、第一バッチの帰国留學生に対して、帰国後の配置状況、留学によって得た知識の配属先の裨益度、若しくは活用度、留学で構築したネットワークの活用度、日本との関わり等に関する質問を行った。

帰国後の配置状況に関しては、留學生は、帰国3ヶ月前にMOFAGAに自分の研究テーマを送り、より適した配属先への配置が検討されることになっているが、現在、ネパールでは連邦制度に移行中であり、公務員制度の大幅な改変による不安定な状態にあるため、第一バッチの留學生については、帰国後の配置に関するコンサルテーションは行われなかったことが確認された。帰国留學生からは、コンサルテーションがあれば良かったという意見が聞かれた。

研究テーマと帰国後の配置との関係性では、インド・中国とネパールの関係について研究を行った帰国留學生がインド関連部署に配置され、学びを十分に活かして業務を実施しているとの証言を得た。また、国家計画委員会に配属された帰国留學生からは、留学で学んだことを活かし、政策ペーパーを自ら作成・提出し、上司も自分のパフォーマンスに満足していると言ったコメントが共有された。一方、自分が日本で学んだことや、経験をどのように活かしたらよいか、試行錯誤中であると言った意見や、自分は国際関係学を専攻したが、公共経営・政策分析プログラムの方が自分には適切だったと思うという意見も聞かれた。また、留学で得た知識だけに限らず、上司から留学によって自分のリーダーシップが高まったと評価されたというコメントも共有され、留学で得た知識以外にも留学が組織に貢献していることも確認された。

留学で構築したネットワークの活用に関しては、第一バッチの帰国留學生が、まだ、帰国したばかりであったため、具体的な事例の抽出は難しかったが、留学中に国際会議に出席したり、他国の事例に触れたりしたことは有意義であったとの意見が共有された。大学の先生や、他国の同級生等との国際的なネットワークは維持しているという意見も多かった。

さらに、業務における日本との関わりは、担当業務の内容次第であるが、日本との関わりに関しては、今後、帰国留學生が既存の同窓会組織に加入したり、新たなJDS同窓会が形成されたりすることにより、公的・私的レベルで、日本大使館、JICA、在ネパール日本人会商工部会等との結びつきや、日本の大学等との関係（国際的な知的ネットワーク）が強化されることが期待される。

第一フェーズの課題としては、対象となるネパールの官報公示職の行政官が省庁間で頻繁に異動するにも関わらず、当初はコンポーネント毎に対象機関を絞って応募を受け付けており、「産業振興」「国際関係の構築」のコンポーネントについては応募要件を満たす潜在応募者が少なく、他のコンポーネントと比較して応募者が少ないという課題に直面した。しかし、対象となる行政官のキャリアパスを反映し、後に対象機関を絞らず全省庁を対象とすることで、当該の課題を克服したことが確認された。また、応募者数についても、メディアによる広報、関係者による情報の伝達や、地方でのセミナーの実施等、異なる方法による積極的な普及活動をもって、応募者数を増加させることに成功している。これらの課題は解決されたものの、第一バッチ帰国留学生については、適所への配属を可能とする仕組みが機能しなかった点は、今後の改善すべき課題と言えよう。留学生が帰国後に、課題解決のための計画策定、政策立案に貢献し、所属組織などにおいてリーダーシップを発揮し、配属先がその結果、機能強化されるためには、帰国留学生の適所への配属は重要であり、今後、帰国する留学生については適所への配属を可能とする仕組みを構築できるよう、働きかける必要がある。

本調査は第一バッチが帰国後間もないため、日本とネパールの間の相互理解及び友好親善関係の構築や国際的な知的ネットワークの強化に、本事業が成果を発揮したかを判断することは困難である。これらは、帰国後のフォローアップにより成果が左右されるため、既存の同窓会への帰国留学生の参加奨励や、それら同窓会を通じた継続的な交流の促進等、帰国後のフォローアップ活動の拡充も課題と言えよう。

(6) プロジェクト評価指標関連データ

上述の期待される成果の達成度を多面的に評価するために、ネパールJDS事業第二フェーズを評価する評価指標案を策定した。指標の性質により調査時期は、来日時、帰国時、帰国1年半後、事業終了時とした。第二次現地調査時の運営委員会においてプロジェクト指標と調査方法について説明を行い、指標については更に期間等を加える必要性が指摘されたものの、概ね了承を得た。

表-29 評価指標データと調査方法（案）

期待される効果	指標	入手手段	入手元	入手時期
若手行政官等が我が国において学位（修士・博士）を取得する	JDS 事業留学生中の学位取得者数	学位証 写し	帰国留学生	帰国時
留学生が専門分野の課題解決に資する専門知識を習得する	留学により課題解決に資する専門知識を習得の有無 日本で得た専門知識の帰国後の活用例	質問票	帰国留学生	来日時 及び 帰国後1年半
留学生が帰国後、課題解決のための計画策定・政策立案に貢献する	留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上 課題解決のための計画策定・政策立案の具体例		帰国留学生 上司	
所属組織等において留学生がリーダーシップを発揮したことにより、当該組織が機能強化される	帰国後、配属先におけるリーダーシップ発揮の機会の有無と具体例 留学生の日本で得た知見と経験による配属先の機能強化への貢献の有無と具体例		帰国留学生	
二国間の相互理解及び友好親善関係の構築	(帰国後に・半年以内に等) 日本に関するイベントへの参加の有無と具体例 日本関連組織、若しくは日本人との定期的な連絡の有無。又は 1 か月以内の連絡の有無と具体例			

期待される効果	指標	入手手段	入手元	入手時期
国際的な知的ネットワークの強化	JDS 留学生受け入れによる、国際的な研究者のネットワーク強化の有無と具体例（大学：帰国留学生を通じてネパールをフィールドとした研究が継続されている等、帰国留学生：学会・大学ベースの同窓会への参加、国際的学会誌への寄稿、国際会議での発表等）		帰国留学生 受入大学	2026年9月 (第4バッチ 修了時)

(7) 課題・提言

1) 課題

本調査を通じて、第一フェーズではターゲット人材のキャリアパスに対応するために、対象を全省庁に拡大したり、応募者数の増加のために、メディアによる広報だけに限らず、関係者による情報の伝達や地方でのセミナーの実施等、異なる方法による積極的な普及活動を導入したり、様々な試行錯誤を行い、課題を乗り越えてきたことを確認した。第二フェーズでも、事業の実施面において、何かしら課題が発生した場合には、積極的な対応を継続したい意向であるが、期待される成果に挙げられている二国間の相互理解及び友好親善関係の構築に関しては、今後、付加価値化プログラム、及び、帰国後のフォローアップの拡充が必要であると思われる。本調査中に実施した第一バッチの帰国留学生からの聞き取りから得た印象では、留学生活の中心は大学生活であり、多くの留学生が得られた人間関係は、大学内でのものに限定されているようであった。また、ある留学生からは、休暇は何もすることがないのでネパールに帰国していたということも共有された。一方、JUAANのメンバーや、世界銀行やアジア開発銀行の奨学金で日本に留学したネパール人帰国留学生からは、日本を知るには、ホストファミリーとの関係が重要であることが強調された。また、世界銀行の奨学金で日本に留学し、税金について勉強したある上級行政官からは、税務署での視察が役に立ったとのコメントがあった。今後、二国間の相互理解及び友好親善関係を構築するためには、留学中にキャンパスの生活だけでなく、日本にもっと親しんでもらう機会を増やすことが必要であろう。そうでないと、真の日本ファンは育成されないのではないかという懸念が感じられた。加えて、その関係の継続のためには、既存の同窓会への帰国留学生の参加奨励や同窓会を通じた継続的な交流の促進等、帰国後のフォローアップ活動の拡充も課題である。

本調査において、オーストラリア、及び韓国のプログラムと比較すると、我が国のJDS事業には優位点が多いことが確認できたが、その優位性をさらに高めるためにも、付加価値化プログラム、及び、帰国後の支援強化が必要であると思われる。

もう一つの課題としては、ネパールの連邦制度の導入が挙げられる。ネパールでは、2015年の新憲法に基づく連邦制国家の建設に向けて、すでに、歩み始めており、多くの課題は存在しているが、州政府制度が新たに導入され、地方政府の再編が行われている。本調査の聞き取りにおいても、行政官育成のテーマの中には、地方行政に関する高いニーズがあり、2つのサブプログラムで謳われている「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」及び「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」は、地方政府の課題でもあることは疑う余地もない。第一フェーズの経験では、地方におけ

る人材確保が困難なことを挙げているが、州政府、地方自治体での人材育成が今後、急務となることは確実であろう。

現時点では公務員制度の移行期にあるため、JDS事業も連邦政府を対象とすることになるが、今後も引き続き、連邦制度への移行についてモニタリングを行うことが重要だと思われる。

2) 提言

本調査報告書では、JDS事業に関する既存の報告書及び現地での調査結果を踏まえ、本体事業の実施における多くの提言をしているが、第一バッチの帰国留学生からの聞き取りは、JDS事業の目的、期待する成果を達成するための提言を引き出すために有益であった。今後は、これらの帰国留学生と連携し、JDS事業実施の異なる工程において、応募の段階では帰国留学生からの協力を求めると共に、来日前後及び来日中の支援を見直すなど、JDS事業の本体がさらに充実した内容になるように工夫を続けるようにすることが、本事業の目的につながると思われる。

また、JDS事業には、大学からの特別プログラムが付帯されており、それが本事業の付加価値となっているが、その内容は大学によって異なるため、平等性という意味合いにおいても、エージェントによる付加価値プログラムの実施は必要性が高いと思われる。

さらに、今後、帰国留学生がどのように二国間の相互理解及び友好親善関係の構築に関わるかについては、帰国留学生の同窓会結成のみにならず、近年拡大をたどっているネパールの日系企業及び日系NGO等との関係の構築という視点からも促進していきたい。

(8) 結論

本調査ではJDS事業の目的及び特徴を念頭に置き、ネパールの経済・社会・政治的な状況の確認と行政制度の見直しをしつつ、国家開発計画や我が国の開発協力指針との整合性に基づいたJDS事業のサブプログラム、及びそれに沿った6コンポーネントについて先方政府から合意を得た。さらにはコンポーネント毎に基本計画を策定し、本体事業の実施体制案についても示した。

本調査を通じて、ネパールJDS事業はネパール政府の国家開発計画、及び我が国の開発協力方針との整合性が高く、国家の開発課題解決のための人材の育成に向けた本案件の実施の意義が極めて高いことを再認識できたことは意味が大きい。しかし、人材育成という事業の性質上、成果の発現を把握できるようになるためには、ある程度の時間が必要である。帰国後の人材の適切な配置やフォローアップ支援を通じ、留学の成果が効率的に発現されるよう支援することで、成果が徐々に発揮され、事業の評価も高まることになるであろう。まずは、本体事業における報告書においては、数量的な報告だけに限らず、好事例や教訓を抽出し、得られた教訓をもとに、年ごとに事業の改善を図っていきたいと考える。

従来ネパールは親日国である。今後、ネパールでのJDS事業をさらに、魅力的、かつ効果的な事業として実施することで、JDSモデルを形成することができれば、両国にとってさらに喜ばしいことである。

以上

添付資料

- 添付1 調査団員・氏名（第一次、第二次調査）
- 添付2 協力準備調査フロー図
- 添付3 面会者リスト
- 添付4 第一次JDS帰国留学生リスト
- 添付5 協議議事録（MD）
- 添付6 第二フェーズ 重点分野 開発課題ごとの受け入れ人数
- 添付7 組織図
- 添付8 対象重点分野（サブ・プログラム）の基本計画
- 添付9 その他の調査資料

添付1 調査団員・氏名（第一次、第二次調査）

(1) 第一次現地調査（JICA官団員調査団）

氏名	担当	所属・役職
林 宏之	総括 団長	JICA 資金協力業務部 次長
松原 真穂	協力計画	JICA 資金協力業務部 実施監理第二課 職員
石田 美奈子	業務主任／人材育成計画	株式会社日本開発サービス 調査部 研究員
小椋 知子	留学計画	株式会社日本開発サービス 調査部 主任研究員
羽田 由紀子	受入計画	株式会社日本開発サービス 調査部 主任研究員

(2) 第二次現地調査

氏名	担当	所属・役職
石田 美奈子	業務主任／人材育成計画	株式会社日本開発サービス 調査部 研究員
小椋 知子	留学計画	株式会社日本開発サービス 調査部 主任研究員
羽田 由紀子	受入計画	株式会社日本開発サービス 調査部 主任研究員
林 真帆	業務調整	株式会社日本開発サービス 調査部 研究員

添付2 協力準備調査フロー図

	現地調査	国内作業	受入大学
2018年			
8月	3~8月 (JICA/大使館/外務省) ・対象分野課題 (サブプログラム/コンポーネント) 表の作成 ・先方政府へのJDS事業概要説明		
9月		9月 大学への要望調査 (JICA)	9月~10月 留学生受入提案書 (調査票) 作成、提出
10月			
11月	現地日本側OCメンバーによる 受入提案書の評価・検討	11月 大学検討 (JICA) - 受入提案書の評価 - 受入大学案の検討	
12月	12月~ コンサルタントによるニーズ調査、 成果確認調査 12月【受入計画合意】 (OC/JICA調査団) ・概要/実施体制の合意 ・対象開発課題の合意 ・募集対象機関・対象層の選定/合意 ・受入大学案の協議/選定 ・募集選考方法等にかかる確認等	11月末~ コンサルタント業務実施契約 - 大学に対する調査 - 現地調査準備 - 付加価値化プログラム調査	
2019年			
1月			
2月		2月 概略設計の作成 2月 外務省へ資料提出	
3月	3月末~4月初旬 先方政府への基本計画案説明	2月 重点分野基本計画案作成 (受入大学との協議調整)	
4月		4月 大学に選定結果通知 (JICA)	4月 選定結果通知受領、受入準備
5月		5月 準備調査報告書ドラフト作成	
6月		6月下旬 日本政府による平成31年度JDS事業の実施決定【閣議】 6月下旬 準備調査報告書完成	
以降、調査後の流れ			
7月	7月 ・交換公文【E/N】 ・贈与締結【G/A】 ・エージェント契約 ↓ 8月~11月 第1バッチ 留学生募集 11月 数学・英語テスト 12月~2020年1月 第1バッチ 書類選考		
2020年	2月 第1バッチ 現地専門面接 3月 第1バッチ 総合面接 留学生の承認 7月 来日前オリエンテーション	2020年8月 留学生来日 来日後フリーフィング・ オリエンテーション	2020年9月~ 入学

添付3 面会者リスト

(1) 第一次現地調査

1) ミニッツ協議関連

日時	面会者
2018年 12月3日（月）	JICAネパール事務所 - 三木俊伸 企画調査員
	在ネパール日本国大使館 - 吉岡雄三 参事官 - 三道義己 二等書記官
12月10日（月）	Ministry of Finance (MOF) - Mr. Shreekrishna Nepal, Joint Secretary, International Economic Cooperation Coordination Division (IECCD) - Dr. Narayan Dhakal, Under Secretary - Mr. Krishna Chandra Kafley, Section Officer
12月11日（火）	Ministry of Federal Affairs and General Administration (MOFAGA) - Mr. Bhupal Baral, Joint Secretary - Mr. Kiran Tapa, Section Officer
12月13日（木）	Ministry of Finance（ミニッツ署名） - Mr. Shreekrishna Nepal, Joint Secretary (IECCD) - Mr. Krishna Chandra Kafley, Section Officer

2) 主要対象機関等への訪問

日時	面会者
2018年 12月2日（日）	Ministry of Federal Affairs and General Affairs - Mr. Bandhu Bastola, Under Secretary, Human Resource Planning and Development Section
12月3日（月）	Ministry of Finance - Mr. Suman Dahal, Joint Secretary, Personnel Administration Division - Mr. Ram Ram Bhandari, Under Secretary, Administration Division
12月4日（火）	Ministry of Physical Infrastructure and Transportation - Mr. Pashpati Babu Puri, Under Secretary
	Ministry of Law, Justice and Parliamentary Affairs - Mr. Binod Kumar Bhattarai, Under Secretary - Ms. Rampyari Sunuwar, Under Secretary - Mr. Babu Ram Pandit, Section Officer, Administration Division
12月5日（水）	Ministry of Water Supply - Mr. Dol Raj Upadhyaya, Under Secretary
	Ministry of Culture, Tourism and Civil Aviation - Mr. Pramod Nepal, Under Secretary
12月6日（金）	Ministry of Foreign Affairs - Mr. Mani Prasad Bhattarai, Joint Secretary
	Ministry of Urban Development - Mr. Krishna Prasad Dawadi, Joint Secretary - Mr. Prakina Tuladhar（GRIPS帰国留学生）
	Public Service Commission - Mr. Khagendra Subedi, Joint Secretary
12月9日（日）	Ministry of Commerce, Industry and Supplies - Mr. Durga Prasad Bhusal, Under Secretary
	Ministry of Foreign Affairs - Dr. Damaru B. Paude, Under Secretary
12月11日（火）	Office of the Priminister - Mr. Yam Lal Boosal, Joint Secretary
12月12日（水）	Ministry of Energy, Water Resources and Irrigation - Mr. Saar Raj Goutam, Senior Divisional Engineer - Mr. Babu Adikari, Senior Divisional Engineer

3) その他の機関への訪問

日時	面会者
2018年 12月4日 (火)	Japan Development Cooperation Center (JICE) ネパール事務所 - 笠木久美子、カントリーオフィサー
12月11日 (火)	Australian Embassy Nepal - Ms. Sunita Gurung, Program Manager
	Australia Awards (Scope Global) - Mr. Gaurav Katwal, Country Program Manager

(2) 第二次現地調査

1) 現地運営委員会とのミニッツ協議関連

日時	面会者
2019年 3月21日 (木)	JICAネパール事務所 - 朝熊由美子 事務所長 - 三木俊伸 企画調査員
	在ネパール日本国大使館 - 吉岡雄三 参事官 - 三道義己 二等書記官
	Ministry of Finance - Dr. Narayan Dhakal, Under Secretary (IECCD) - Mr. Krishna Chandra Kafley, Section Officer
	Ministry of Federal Affairs and General Administration - Mr. Bhupal Baral, Joint Secretary - Mr. Bandhu Bastla, Under Secretary
3月22日 (金)	現地運営委員会 (場所: Ministry of Finance) - Dr. Narayan Dhakal, Under Secretary (IECCD), MOF - Mr. Bandhu Prasad Bastola, Under Secretary, MOFAGA - Mr. Yuzo Yoshioka, Counselor, Embassy of Japan (EOJ) - Ms. Yumiko Asakuma, Chief Representative, JICA - Mr. Krishna Chandra Kafley, Section Officer, MOF - Mr. Yoshiki Sando, Second Secretary, EOJ - Mr. Siddhartha Shrestha, National Staff, EOJ - Mr. Toshinobu Miki, Project Formulation Specialist, JICA - Mr. Krishna Prasad Lamsal, Program Manager, JICA

2) その他の機関への訪問

日時	面会者
2019年 3月24日 (日)	Ministry of Communication and Information Technology - Ms. Radhika Aryal Lammichhane, Joint Secretary
	Ministry of Home Affairs - Dr. Dijan Bhattarai (Under Secretary)
	Ministry of Labour, Employment and Social Security - Mr. Prem Prasad Upadhyay (Section Officer)
3月25日 (月)	Investment Board of Nepal - Mr. Ratnesh Shashi (Section Officer)
	日本人会商工部会 - 猪狩哲夫 部会長 - 今井香織里 事務局 - 中島 望 - 高田英明 副部会長 - 伊賀麻衣子
	KOICA ネパール事務所 - Ms. Roshi Mool (Senior Program Officer)
3月26日 (火)	JICA ネパール事務所 - ティミルシナ祐加 JICA/NGO Desk担当職員 - 三木俊伸 企画調査員

添付4 第一次JDS帰国留学生リスト

No.	論文テーマ	留学前の所属先	帰国後の所属先	職位
1	Spontaneous Provision of Local Public Goods in Rural Nepal: A Randomized Conjoint Experiment	Office of Prime Minister and council of Ministers	Ministry of Federal Affairs and General Administration	Section Officer
2	Migration and Education in Nepal: Internal or International Migration?	Ministry of Federal Affairs and Local Development	Department of Commerce, Supply and Consumer Protection	Section Officer
3	People's Participation in Local Development in Nepal	Ministry of Federal Affairs and Local Development	Ministry of Land Management, Cooperatives and Poverty Alleviation	Section Officer
4	An inter-linkage between planning and budgeting to ensure development in results: a good reform strategy but much work remains	Office of Prime Minister and council of Ministers	Office of the President	Under Secretary
5	Comparative Study on Mediation in Nepal and Japan	Supreme Court of Nepal	Supreme Court of Nepal	Under Secretary
6	Access to Justice in Nepal and Small Claims Cases	Ministry of Law, Justice	Ministry of Law, Justice and Parliamentary Affairs	Section Officer
7	Reservation Policy in Civil Service of Nepal: Comparing Civil Servants' Perspectives for Achievement of Representative Bureaucracy	Ministry of Home Affairs	Ministry of Home Affairs (Department of Immigration)	Section Officer
8	Investigating the collaborative governance approach in post-disaster reconstruction: A case study of Gorkha district after 4/25 earthquake in Nepal	Ministry of Federal Affairs and Local Development	Office of the Prime Minister and Council of Ministries (OPMCM)	Section Officer
9	Human Resource Management in the Nepalese Local Governments: Focusing on Capacity Development	Ministry of Home Affairs	Ministry of Land Management, Cooperatives and Poverty Alleviation (Department of Land Management and Archive)	Director General
10	Strengthening Human Resource Development of Civil Servants in Nepal	Ministry of Federal Affairs and Local Development	National Planning Commission	Program Director
11	Panel Data Analysis of Economic growth and Foreign Direct Investment Policy Implication for Nepal	Ministry of Industry	(Ministry of Industry, Commerce and Supply, Department of Company Registration)	Section Officer
12	Efficiency analysis of dairy product sector in Nepal	National Planning Commission	Ministry of Finance	Accountant Officer
13	Rural Tourism in Nepal: Strengths and Challenges: A Case Study of Panauti, Kavrepalanchok, Nepal	Ministry of Culture, Tourism and Civil Aviation	Ministry of Culture, Tourism and Civil Aviation	Under Secretary
14	Relevance of Public Export Promotion Policies in Export Performance. A case study on Export of Nepalese Handicraft Products	Ministry of Finance	Ministry of Finance (Inland Revenue Department)	Section Officer
15	The Perceived Impact of India-China Competition on the Political Instability of Nepal: An Analysis of the Post-Monarchy Political Situation of 2008-2016	Ministry of Commerce	Ministry of Industry Commerce and Supplies	Section Officer
16	Sustainability of Trade Deficit and Remittances in Nepal	Ministry of General Administration	National Planning Commission	Program Director
17	Budgetary Dynamics: Following Incrementalism or Punctuated Equilibrium?	Ministry of Federal Affairs and Local Development	Ministry of Federal Affairs and General Administration	Section Officer
18	Aid-Growth Relations in Nepal: An Econometric Analysis	Office of Prime Minister and council of Ministers	Ministry of Labour, Employment and Social Security	Section Officer
19	The Share of Manufacturing Industries are Decreasing in Nepalese Economy: Causes and Solutions	Office of Prime Minister and council of Ministers	Ministry of Youth and Sports	Section Officer
20	Trademark Awareness and Country Image of Nepali Customers	Ministry of Industry	Ministry of Industry, Commerce and Supplies	Section Officer

添付5 協議議事録 (MD)

(1) 第一次現地調査

A-6

MINUTES OF DISCUSSIONS
ON THE PREPARATORY SURVEY OF
THE PROJECT FOR HUMAN RESOURCE DEVELOPMENT SCHOLARSHIP
TO THE GOVERNMENT OF NEPAL

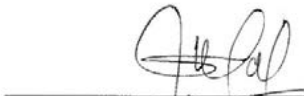
In response to a request from the Government of Nepal, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") decided to conduct a Preparatory Survey in respect of "the Project for Human Resource Development Scholarship" (hereinafter referred to as "the JDS Project") to be implemented in Nepal.

In view of the above, JICA dispatched a Preparatory Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") headed by HAYASHI Hiroyuki, Financial Cooperation Implementation Department, JICA to Kathmandu from 1st to 18th December, 2018.

The Team held a series of discussions with the members of the Operating Committee of the JDS Project (hereinafter referred to as "the Committee"). The both parties reached an agreement on the JDS Project as attached hereto.

Kathmandu, 13th December 2018


HAYASHI Hiroyuki
Leader
Preparatory Survey Team
Japan International Cooperation Agency


Shreekrishna NEPAL
Chair, Operating Committee for JDS Program
Joint Secretary
Ministry of Finance
Government of Nepal

Attachment

I. Objective of the Preparatory Survey

The Nepali side understood the objectives of the Preparatory Survey explained by the Team referring to ANNEX 1 "Flowchart of the Preparatory Survey".

The main objectives of the Survey are:

- (1) To agree on the framework of the JDS Project from Japanese fiscal year 2019 to 2022 to be implemented under Japan's grant aid
- (2) To design the outline of the JDS Project through collecting basic information on human resource development for civil servants in Nepal
- (3) To explain the outline of the JDS Project to the relevant parties of Nepal
- (4) To estimate overall costs of the first cycle, that is a period of five years, of the JDS Project

II. Objective of the JDS Project

The objective of the JDS Project is to support human resource development in recipient countries of Japanese Grant Aid, through highly capable, young civil servants and others, who are expected to engage in formulating and implementing social and economic development plans and are expected to become leaders in their countries, by means of accepting them in Japanese universities as JDS Fellows. Moreover, the Project aims to strengthen the partnership between their countries and Japan.

JDS Fellows accepted by the Project will acquire expert knowledge, conduct research, and build human networks at Japanese universities, and are expected to use such knowledge after returning to their work, to take an active role in solving practical problems of the social and economic development issues that their countries are facing.

III. Framework of the JDS Project

1. Project Implementation

The Nepali side confirmed that the JDS Project is implemented under "Flowchart of JDS Project for the Succeeding Four Batches (ANNEX 2)".

2. Implementation Coordination

The both parties confirmed that the implementation coordination of the JDS Project is as follows.

(1) Implementing Organization

Ministry of Finance of Nepal (hereinafter referred to as "MOF") is responsible for administrative matter of the JDS Project, and therefore MOF is regarded as the Implementing Organization.

(2) Operating Committee

The Committee is composed of the representatives from the following organizations.

#



Nepali side

- MOF (Chair)
- Ministry of Federal Affairs and General Administration (MOFAGA)

Japanese side

- Embassy of Japan in Nepal (Co-Chair)
- JICA Nepal Office

3. Target Areas of the JDS Project

Based on the discussion held between the both parties, target priority areas as Sub-Program and target development issues as Component are identified as below.

Priority Area as Sub-Program 1 :

Social and economic infrastructure and mechanism development which directly lead to economic growth and the national livelihoods improvement

Development Issue as Component

- 1-1. Economic Policy
- 1-2. Industrial Development Policy
- 1-3. Infrastructure Development

Priority Area as Sub-Program 2 :

Governance enhancement and basic framework development for democracy

Development Issue as Component

- 2-1. Development of Human Resource and Administrative Capacity of Civil Servants
- 2-2. Building of International Relations
- 2-3. Improvement of Legal and Judicial System

4. Target Organizations

Based on the discussion held between the both parties, the target organizations were identified as ANNEX-3 "Design of JDS Project for the Succeeding Four Batches".

It was agreed that the target organizations shall be reviewed according to the result of recruitment / selection, discussed and decided in the Committee.

5. Maximum Number of JDS Fellows (Master's Program)

The total number of JDS Fellows for the first batch in Japanese fiscal year 2019 shall be at twenty (20) and this number would indicate the maximum number per batch for four batches, from Japanese fiscal year 2019 to 2022.

6. Accepting Universities and Supposed Numbers of JDS Fellows per University

Based on the discussion held between the both parties, it was agreed that the educational programs of following universities would be suitable to the development issues in the Nepal.

Sub-Program 1: Social and economic infrastructure and mechanism development which directly lead to economic growth and the national livelihoods improvementComponent: 1-1 Economic Policy

University:

- Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC) (3 slots/year × 4 years = 12 slots)
- Waseda University, Graduate School of Asia-Pacific Studies (GSAPS) (2 slots/year × 4 years = 8 slots)

Component: 1-2 Industrial Development Policy

University:

- International University of Japan, Graduate School of International Management (3 slots/year × 4 years = 12 slots)

Component: 1-3 Infrastructure Development

University:

- Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC) (2 slots/year × 4 years = 8 slots)

Sub-Program 2: Governance enhancement and basic framework development for democracyComponent: 2-1 Development of Human Resource and Administrative Capacity of Civil Servants

University:

- International University of Japan, Graduate School of International Relations (2 slots/year × 4 years = 8 slots)
- Meiji University, Graduate School of Governance Studies (2 slots/year × 4 years = 8 slots)
- Yamaguchi University, Graduate School of Economics (2 slots/year × 4 years = 8 slots)

Component: 2-1 Building of International Relations

University:

- Ritsumeikan University, Graduate School of International Relations (2 slots/year × 4 years = 8 slots)

Component: 2-3 Improvement of Legal and Judicial System

University:

- Kyushu University, Graduate School of Law (2 slots/year × 4 years = 8 slots)

7. Introduction of PhD Program in Japan under the JDS Project

The Team explained that PhD Program could be also introduced in Nepal after confirmation of its needs in target organizations in order to contribute to development of the country. PhD

program would be offered at most 2 slots per batch.

8. Basic Plan for Each Component

The Team explained a Basic Plan for each component (ANNEX 4), which included the background, project objectives, summary of the activities of the project and other, would be prepared for mutual understanding of both parties during the Preparatory Survey.

The Committee confirmed necessary meeting arrangement would be taken for preparation of the Basic Plan for each component.

IV. Undertakings of the Project

Both parties confirmed the undertakings of the Project as described in Annex 5.

V. Important Matters Discussed

1. Selection of the JDS Fellows

Both parties confirmed the importance of recruitment and selection of the appropriate candidates and agreed that promotion of JDS and recruitment of the competent candidates should be done actively by Nepali side.

2. Monitoring and Evaluation

It was agreed that monitoring and evaluation of JDS graduates should be done actively by the Government of Nepal for expanding their outcomes and human network. In order to understand the features of the JDS Project, the Team recommended conducting monitoring mission to Japan formed by the Committee members in its early stage. Nepali side was delighted at the recommendation to participate in the monitoring mission.

ANNEX 1: Flowchart of the Preparatory Survey

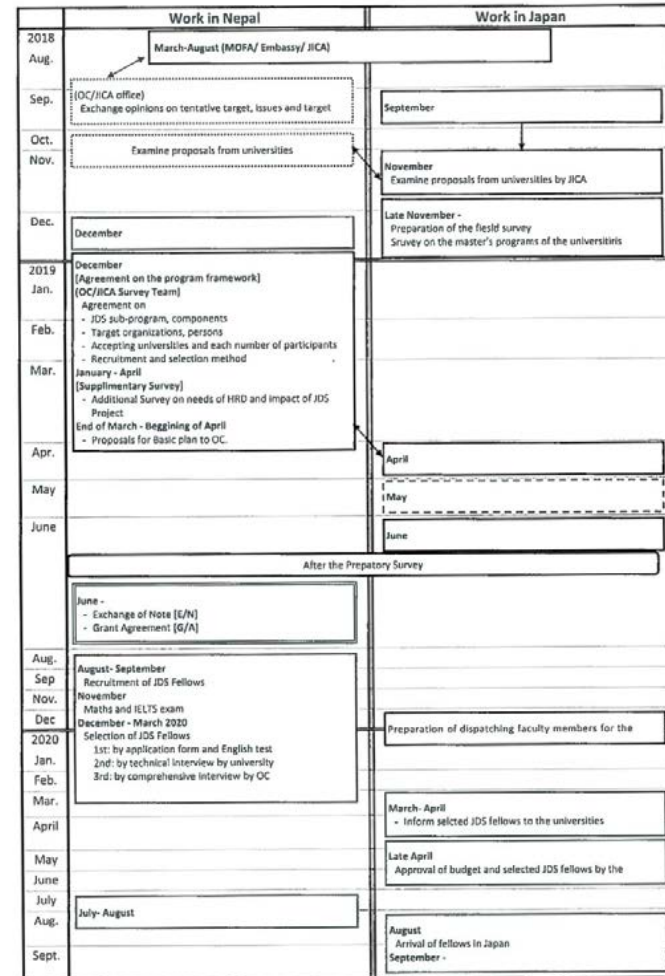
ANNEX 2: Flowchart of JDS Project for the Succeeding Four Batches

ANNEX 3: Design of JDS Project for the Succeeding Four Batches (Draft)

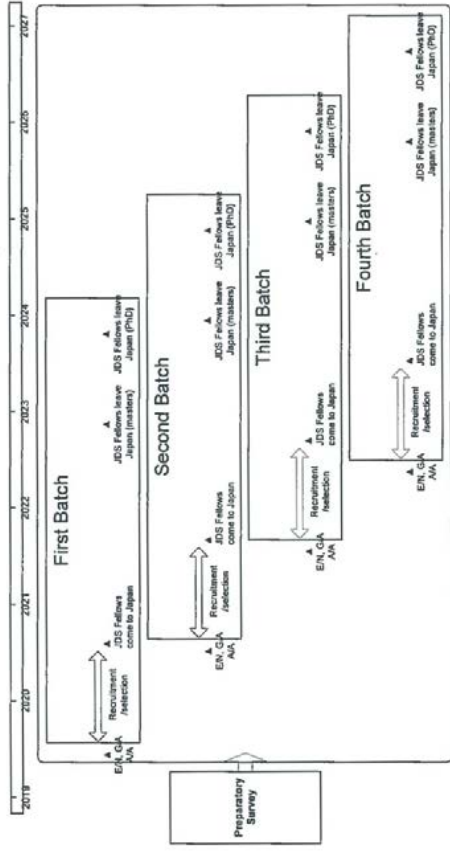
ANNEX 4: JDS Basic Plan for the Target Priority Area (Draft)

ANNEX 5: Undertakings of the Project (Draft)

ANNEX 1: Flowchart of the Preparatory Survey for JDS



ANNEX 2: Flowchart of JDS Project for the Succeeding Four Batches



Design of JDS Project for the Succeeding Four Batches (Draft)
(from JFY 2019 to JFY 2022)

Sub-Program (JDS Priority Areas)	Component (Development Issues)	Reported Types of Research / Possible Fields of Study	Target Organizations, Target Persons	University	Slot
1. Social and economic infrastructure and mechanism development which directly lead to economic growth and the national livelihoods improvement	1-1 Economic Policy	<p>Possible Fields of Study:</p> <ul style="list-style-type: none"> National Development Policy, Macroeconomic Policy, Fiscal Policy, Financial Policy, Tax Policy, Econometrics <p>Degree: Related to the above</p> <ul style="list-style-type: none"> Master of Economics Social Science degree such as Public Policy Study 	<ul style="list-style-type: none"> Ministry of Finance National Planning Commission Office of Prime Minister Ministry of Foreign Affairs Ministry of Federal Affairs and General Administration 	<ul style="list-style-type: none"> Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC) Waseda University, Graduate School of Asia Pacific Studies (GOSAPS) 	<ul style="list-style-type: none"> 3 2
	1-2 Industrial Development Policy	<p>Possible Fields of Study:</p> <ul style="list-style-type: none"> Foreign Investment Policy Industrial Development Policy Business Environment <p>Degree: Related to the above</p> <ul style="list-style-type: none"> Social Science degree 	<ul style="list-style-type: none"> Ministry of Finance National Planning Commission Office of Prime Minister Ministry of Industry, Commerce and Supplies Ministry of Federal Affairs and General Administration Nepal Investment Authority Ministry of Energy, Water Resources and Irrigation 	<ul style="list-style-type: none"> International University of Japan, Graduate School of International Management 	<ul style="list-style-type: none"> 3
	1-3 Infrastructure Development	<p>Possible Fields of Study:</p> <ul style="list-style-type: none"> Engineering on Infrastructure Development (Transportation, Electricity, Urban Environment) Development Plan <p>Degree: Related to the above</p> <ul style="list-style-type: none"> Engineering Civil engineering Engineering degree 	<ul style="list-style-type: none"> National Planning Commission Ministry of Federal Affairs and General Administration Ministry of Energy, Water Resources and Irrigation Ministry of Physical Infrastructure and Transport Ministry of Culture, Tourism and Civil Aviation Ministry of Urban Development Ministry of Water Supply 	<ul style="list-style-type: none"> Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC) 	<ul style="list-style-type: none"> 2
Maximum slots per year					10

Design of JDS Project for the Succeeding Four Batches (Draft)
(from JFY 2019 to JFY 2022)

Annex 3

Sub-Program (JDS Priority Area)	Component (Development Area)	Expected Theme of Research / Possible Fields of Study	Target Organizations, Target Persons	University	Slot
F1. Development of Human Resource and Administrative Capacity of Civil Servants		<p><u>Usable Fields of Study:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> Democratization, Local Administration, Administrative Management, Human Resource Management, Policy, Administrative Finance Management, Local Autonomy, Labor Policy, Public Policy <p><u>Degree: Related to the above:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> Social Science degree such as Public Policy Study, Public Administration 	<p>Ministry of Finance National Planning Commission Office of Prime Minister Ministry of Federal Affairs and General Administration Ministry of Labour, Employment and Social Security Ministry of Home Affairs Ministry of Education, Science and Technology Ministry of Health and Population Ministry of Agriculture, Land Management and Cooperatives Commission of Investigation of Abuse of Authority</p>	<p>International University of Japan, Graduate School of International Relations Meiji University, Graduate School of Commerce Studies (English Degree Track)</p>	2
		<p><u>Usable Fields of Study:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> International relations Foreign Policy Regional Integration <p><u>Degree: Related to the above:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> International Relations International Development Economics 	<p>Ministry of Finance National Planning Commission Office of Prime Minister Ministry of Foreign Affairs Ministry of Federal Affairs and General Administration</p>	<p>International University of Japan, Graduate School of International Management</p>	2
		<p><u>Usable Fields of Study:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> Civil Law, Criminal Law, Company Law, Commercial Law (including Bankruptcy Law), legal development related to trade and investment promotion <p><u>Degree: Related to the above:</u></p> <ul style="list-style-type: none"> Law 	<p>Ministry of Law, Justice and Parliamentary Affairs Supreme Court Office of Attorney General Ministry of Industry, Commerce and Supplies</p>	<p>Kyushu University, Graduate School of Law</p>	2
<p>Maximum slots per year</p>					

Annex 4 JDS Basic Plan for the Target Priority Area (Draft)

Basic Information of Target Priority Area (Sub-Program)

1. Country: Federal Democratic Republic of Nepal
2. Target Priority (Sub-Program) Area:
3. Operating Committee: Ministry of Finance (MOF), Ministry of Federal Affairs and General Administration (MOFAGA), Embassy of Japan in Nepal, and JICA Nepal Office

Itemized Table 1

1. Outline of Sub-Program/ Component

(1) Basic Information

1. Target Priority (Sub-Program) Area:
2. Component:
3. Implementing Organization: Ministry of Finance (MOF)

(2) Background and Needs (Position of JDS in Development Plan of Nepal)

(3) Japan's ODA Policy and Achievement (including the JDS Program)

2. Cooperation Framework

(1) Project Objective

The project objective is to strengthen administrative capacity of the Government of Nepal through providing opportunities to young capable government employees who are expected to play leadership roles and who will contribute to the socio-economic development of the country, by obtaining Master's degree and Ph.D. It also aims to create a human network, which will eventually strengthen the bilateral relationship/partnership between Japan and Nepal.

(2) Project Design

- 1) Overall goal
Capacities of policy making of relevant government organizations are improved by human resource development through this project.
- 2) Project purpose
By assisting young government officials who will play active role at the central part of the Government of Nepal to obtain degrees (Master's and/or PhD degrees) at graduate schools

Undertakings of the Project (Draft)

(1) Specific obligations of the Recipient which will not be funded with the Grant

NO	Items	Deadline	In charge	Estimated cost	Ref
1	To establish an operating committee (hereinafter referred to as "the Committee") in order to discuss any matter that may arise from or in connection with the G/A	Within 1 month after signing on the G/A	MOF		
2	To appoint the head of representatives of the Recipient who will be chairperson of the Committee	Within 1 month after signing on the G/A	MOF		
3	To open the Bank Account (Banking Arrangement (B/A))	Within 1 month after signing on the G/A	MOF		
4	To issue A/P to a bank in Japan (the Agent Bank) for the payment to the Agent	Within 1 month after receiving B/A from the Bank	MOF		
5	To bear the following commissions to a bank of Japan for the banking services based upon the B/A		MOF		
	1) Advising commission of A/P	Within 1 month after the signing of the agreement	MOF	approx. JPY8,000	
	2) Payment commission for A/P	Every payment	MOF	approx. 0.1% of the payment amount	approx. JPY 100,000 200,000
6	To organize the first meeting of the Committee	Within 1 month after assigning the Agent	MOF		
7	To organize the Committee meeting	During the Project	MOF		
8	To ensure that customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the country of the Recipient with respect to the purchase of the products and/or the services be exempted.	During the Project	MOF		
9	To accord the Japanese physical persons and/or physical persons of third countries whose services may be required in connection with the supply of the products and/or the services such facilities as may be necessary for their entry into the country of the Recipient and stay therein for the performance of their work	During the Project	MOF		
10	To bear all the expenses, other than those covered by the Grant, necessary for the implementation of the Project	During the Project	MOF		
11	To give due environmental and social consideration in the implementation of the Project	During the Project	MOF		

(B/A: Banking Arrangement, A/P: Authorization to pay)

2) Follow-up activities (e.g. providing opportunities for JDS returned fellows to share/disseminate the knowledge they acquired in Japan at their organization/other priority organizations)

(8) Qualifications (Example)

- ① Occupation:
- More than 3 years of work experience in the specialized areas
- ② Others
- Nationality: Federal Democratic Republic of Nepal
 - Required at least 3 (three) years of work experience in Civil Service, and currently employed in the Target Organization as a Gazetted Official.
 - Between 25 and 40 years old as of April 1st, in the year of dispatch
 - Possess a bachelor's degree from a higher education institution recognized by the Government of Nepal or a foreign government.
 - Applicants must have a good understanding of the objectives of the JDS Program and after their return, should have a strong willingness to work for the development of Nepal.
 - Have English proficiency sufficient for enrollment in a master's course.
 - Those who has not awarded (or is not scheduled to be awarded) foreign scholarships for Master's or PhD degree
 - Applicants must have a good understanding of the objectives of the JDS Program and intend to contribute to the development of Nepal after their return.
 - Applicants must be in good health, both mentally and physically.
 - **Must not be serving in the military.**

in Japan, human resource to resolve development issues in Nepal will be developed and human networks between the Government of Japan and Nepal are established.

(3) Verifiable Indicators

- 1) Ratio of JDS Fellows who obtain Master's/ PhD degree
- 2) Enhancement of the capacity of JDS returned fellows on research, analysis, policy making and project operation/management after their return.
- 3) Policy formulation and implementation by utilizing the study outcomes of JDS returned fellows.

(4) Number of JDS fellows and Accepting University

Graduate School of XX X Fellows/year total X fellow/4 years

(5) Activity (Example)

Graduate School of XXXXX

Target	Contents/ Programs to achieve the target
1) Before arrival in Japan	
Pre-departure preparation in Nepal in order for the smooth study/research in Japan	
2) During study in Japan	
3) After return	
Utilization of outcome of research	

(6)-1 Inputs from the Japanese side

- 1) Expenses for activities of Special Program provided by the accepting university before, during, and after studying in Japan (e.g. preparatory instructions including local activities, special lectures and workshops, follow-up activities after returning home.)
- 2) Expenses for studying in Japan (e.g. travel expenses, scholarships during stay in Japan, examination fees, tuition fees, etc.)
- 3) Expenses for supports during stay in Japan (e.g. monitoring, daily life support, etc.)

(6)-2 Input Duration and Number of JDS Fellows

(Master's degree)
 1 batch 20 fellows*4 years
 From the year 2020 (Until 2022): 20 Fellows, from the year 2021 (Until 2023): 20 Fellows
 From the year 2022 (Until 2024): 20 Fellows, from the year 2023 (Until 2025): 20 Fellows (PhD)
 1 batch 2 fellows*4 years (Among all Components)

(7) Inputs from the Nepalese Side

- 1) Dispatch of JDS Fellows







(2) Other obligations of the Recipient funded with the Grant

No	Items	Deadline	Amount (Million Japanese Yen)
1	To work on the recruitment and selection procedures of JDS candidates	During the Project	
2	To provide JDS candidates with information on study in Japan	During the Project	
3	To carry out matriculation procedures and make arrangements for trips to Japan for JDS fellows	During the Project	
4	To handle payment of tuition fees and scholarships	During the Project	
5	To provide pre-departure and after arrival orientation on JDS before/after arrival in Japan to JDS fellows	During the Project	
6	To monitor academic progress and living conditions of JDS fellows	During the Project	
7	To organize JDS fellow's returning program which consists of support for necessary procedure on JDS fellows' returning, evaluation meeting on JDS program upon the graduation, meeting for reporting the results after JDS fellow's returning to their respective countries, and	During the Project	
8	To perform other duties necessary for implementation of the Project.	During the Project	
Total			

(Note) Progress of the obligations of the Recipient may be confirmed and updated from time to time in a written form between JICA and the Recipient.

(2) 第二次現地調査（現地運営会議議事録）

A-13

The Precatory Study for Human Resource Development Scholarship (JDS) in Nepal Minutes of the Operating Committee			
1. Date	12:00-1:00 on 22 nd March 2019		
2. Participants	<p><u>OC members:</u> Dr. Narayan Dhakal, Under Secretary for Mr. Shreekrishna Nepal, Joint Secretary, International Economic Cooperation Coordination Division (IECCD), Ministry of Finance (MOF) Mr. Bandhu Prasad Bastola, Under Secretary for Mr. Bhupal Baral, Joint Secretary, Ministry of Federal Affairs and General Administration (MOFAGA) Mr. Yuzo Yoshioka, Counselor, Embassy of Japan (EOJ) Ms. Yumiko Asakuma, Chief Representative, Japan International Cooperation Agency (JICA)</p> <p><u>Observers:</u> Mr. Krishna Chandra Kafley, Section Officer, IECCD, MOF Mr. Yoshiki Sando, Second Secretary, EOJ Mr. Siddhartha Shrestha, National Staff, EOJ Mr. Toshinobu Miki, Project Formulation Specialist, JICA Mr. Krishna Prasad Lamsal, Program Manager, JICA</p> <p><u>Consultants:</u> Ms. Minako Ishida, JDS Co., Ltd. Ms. Tomoko Ogura, JDS Co., Ltd. Ms. Yukiko Haneda, JDS Co., Ltd. Ms. Maho Hayashi, JDS Co., Ltd.</p>		
3. Venue	Ministry of Finance		
4. Agenda	1. Reconfirmation of the accepting university for the infrastructure development component 2. Confirmation of basic plans of 6 target areas of the JDS program phase 2 3. Discussion on the guidelines for the doctoral degree program 4. Explanation on the evaluation of the JDS program phase 2 5. Others		
5. Approved by	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> Nepal  For Mr. Shreekrishna Nepal, Co-Chairperson of Operating Committee of JDS Joint Secretary International Economic Cooperation Coordination Division Ministry of Finance </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> Japan  Mr. Yuzo Yoshioka Co-Chairperson of Operating Committee of JDS Counselor Embassy of Japan </td> </tr> </table>	Nepal  For Mr. Shreekrishna Nepal, Co-Chairperson of Operating Committee of JDS Joint Secretary International Economic Cooperation Coordination Division Ministry of Finance	Japan  Mr. Yuzo Yoshioka Co-Chairperson of Operating Committee of JDS Counselor Embassy of Japan
Nepal  For Mr. Shreekrishna Nepal, Co-Chairperson of Operating Committee of JDS Joint Secretary International Economic Cooperation Coordination Division Ministry of Finance	Japan  Mr. Yuzo Yoshioka Co-Chairperson of Operating Committee of JDS Counselor Embassy of Japan		

Decisions Taken:

- Reconfirmation of the accepting university for the infrastructure development component
 The operating committee reviewed the accepting university for the component of infrastructure development and confirmed Saitama University as the accepting university for the component.
- Confirmation of basic plans of 6 target areas of the JDS program phase 2
 The operating committee confirmed the basic plans for 6 target areas of JDS Nepal Phase2 as attached
- Discussion on the guidelines for the doctoral degree program
 The operating committee discussed on proposed guidelines for doctoral degree program as attached. Following matters were agreed by OC Members.
 - Eligibility and Condition-
 ② Be an Under Secretary or above ranked Gazetted Officer
 Nepali side will discuss this matter within MOF and MOFAGA and the decision will be made at next OC meeting.
 ③ Completed master's course in Japan
 "Completed master's course in Japan" is changed to "Completed master's course in an internationally recognized university"
 ④ Be in good health both physically and mentally.
 "Be in good health both physically and mentally" is changed to "Be in good health"
 - "Competent women, Dalit, Janajatis, Madhesi, and other minority groups and persons with disability are encouraged to apply" is added in the guideline as consideration.
 - The guideline for doctoral degree program will be finalized at next OC meeting including -Application and Selection Process-
- Explanation on the evaluation of the JDS program phase 2
 The JICA study team proposed Project Indicators to evaluate the JDS Program phase 2 as attached

Attachment 1: Design of JDS Program for Four Batches (from JFY2019 to JFY2022)
 Attachment 2: Basic Plan for the Priority Target Area for The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS) for Nepal
 Attachment 3: The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS) For Doctoral Degree Program Application Guidelines (Selection Process during JFY2019)
 Attachment 4: Project Indicators

The end of sheet

Design of JDS Program for Four Batches
(from JFY 2019 to JFY 2022)

Annex 1

Sub-Program (JDS Priority Areas)	Component (Development Issue)	Expected Theme of Research / Possible Fields of Study	University	Degrees	Slot
1. Social and economic infrastructure and mechanism development which directly lead to economic growth and the national livelihoods improvement	1-1. Economic Policy	National Development Policy, Macroeconomic Policy, Fiscal Policy, Financial Policy, Tax Policy, Econometrics, etc.	Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC)	Master of Arts Master of Science Master of International Cooperation Studies	3
			Waseda University, Graduate School of Asia-Pacific Studies (GGAPS)	Master of International Relations	2
	1-2. Industrial Development Policy	Foreign Investment Policy, Industrial Development Policy, Promotion of Business Environment, etc.	International University of Japan, Graduate School of International Management	Master of Business Administration	3
	1-3. Infrastructure Development	Engineering on Infrastructure Development (Road, Tunnels, Bridges Transportation)	Saitama University, International Graduate Program on Civil and Environmental Engineering	Master of Engineering	2
2. Governance enhancement and basic framework development for democracy	2-1. Development of Human Resource and Administrative Capacity of Civil Servants	Decentralization, Local Administration, Administrative Management, Human Resource Management Policy, Administrative Finance Management, Local Autonomy, Labor Policy, Public Policy, etc.	International University of Japan, Graduate School of International Relations	MA in Public Management	2
			Meiji University, Graduate School of Governance Studies (English Degree Track)	Master of Policy Study	2
			Yamaguchi University, Graduate School of Economics	Master of Economics	2
	2-2. Building of International Relations	International politics, International Economy, Foreign Policy, Regional Integration, etc.	Ritsumeikan University, Graduate School of International Relations, Global Cooperation Program (GCP)	MA in International Relations	2
2-3. Improvement of Legal and Judicial System	Civil Law, Criminal Law, Company Law, Commercial Law (including Bankruptcy Law), Legal development related to trade and investment promotion, etc.	Kyushu University, Graduate School of Law	Master of Laws	2	
Maximum slots per year					20

[Handwritten signature]

2

The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS) for Nepal
Basic Plan for the Priority Target Area

Basic Information of Priority Target Area (Sub-Program)

1. Country:
Federal Democratic Republic of Nepal
2. Priority Target (Sub-Program) Area:
Social and economic infrastructure and mechanism development which directly lead to economic growth and the national livelihoods improvement
3. Operating Committee:
Ministry of Finance, Ministry of Federal Affairs and General Administration, Embassy of Japan in Nepal, and JICA Nepal Office

Itemized Table 1

1. Outline of Sub-Program / Component

(1) Basic Information

1. Priority Target (Sub-Program) Area:
Social and economic infrastructure and mechanism development which directly lead to economic growth and the national livelihoods improvement
2. Component:
Economic Policy
3. Managing Organization:
International Economic Cooperation Coordination Division (IECCD) of Ministry of Finance
4. Target Organizations: All ministries and agencies

(2) Background and Needs (Position of JDS in Development Plan of Nepal)

Nepal is classified as a landlocked developing country (LLDC) and the gross domestic product (GDP) per capita is reported to be approximately US\$848 in 2016/2017 (MOF). The country has maintained the GDP growth rate for the past 20 years to be 4% in average, but due to the impact from the earthquake and other incidents, it went down to 0.56% in 2015/2016. However, it was registered to be 6.9% in the year of 2016/2017 (Central Bank in Nepal), and the country seems to be on its way of economic recovery. Nevertheless, the speed of economic growth is still slow compared to other countries within the region.

In terms of economic structure, although 67% of the working population engages in the agricultural sector, the GDP ratio of this sector is limited to be about 30%. The service sector accounts for 50% of the economy, however most of the services are considered to be informal. The GDP rate for the industrial sector is also on a downward trend.

On the other hand, the government of Nepal has announced a framework to graduate from the category of least developed countries (LDC) by the year 2022 and leap forward to becoming a middle-income country by the year 2030.

Another issue for the Nepalese government and the ministries concerned is the overall lack of capacity of officers, organization, institution and budget which are necessary for handling the development issues they face. Hence, improvement of administrative capacity of officers and institution building are considered to be the issue for all development themes.

[Handwritten signature]

1

44

In Nepal, JDS Program has started accepting fellows in 2016 and 40 candidates have been accepted for the master's program by the end of 2017.

JDS Program will provide support in the area of human resource development for improvement of policy planning abilities of the administrative officers who are to deal with the priority issues of the economic policy outlined in the National Development Plan, such as public finance (tax system, international loan, debt management, effective use of public expenditure etc.) and international trade, consumer inflation, balance of payment, bank credit, insurance and capital market.

(3) Japan's ODA Policy and Achievement (including the JDS Program)

The government of Japan identifies "Social and economic infrastructure and mechanism development which directly leads to economic growth and the national livelihoods improvement" and "Governance enhancement and basic framework development for democracy" as target areas for cooperation in its "Country Development Cooperation Policy for Federal Democratic Republic of Nepal" (September 2016) and provides assistance accordingly.

JICA supports human resource development of the government of Nepal to enable its officials to formulate and implement effective national development policies through "Transport Infrastructure Development Program", "Reliable Power Supply Capacity Improvement Program", "Urban Environment Improvement Program", "Private Sector Development Program", "Democratization Process Support Program" and "Government Administrative Capability Enhancement Program" as planned in "Rolling Plan for Federal Democratic Republic of Nepal" (April 2018)

In the target component of sub-program "Economic Policy" of the Phase 1 of the JDS Program for Nepal, two universities have accepted 15 students from 2015 to 2018.

<Related JICA Project>

Technical Cooperation:

- Project of Quality Improvement of Local Administrative Training through Enhancing Survey Analysis Capability
- The Project for Capacity Building of Central Statistics Bureau for 2018 Economic Census

Grant Aid:

- The Project for Human Resource Development (JDS)

Expert:

- Foreign Investment Advisor
- Public Policy Capacity Development Advisor

2. Cooperation Framework

(1) Project Objective

The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(2) Project Design

1) Overall Goal

To improve the policy-making capacity of the government office of Nepal through human resource development under the JDS program.

2) Project Objectives

The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(3) Project Indicators

- 1) Number of JDS fellows who obtain a master's degree/doctoral degree
- 2) Improvement of capabilities in analysis, policy planning, management and implementation of program/project.
- 3) Establishment of human network between Nepal and Japan.

(4) Number of JDS Participants and Accepting Universities

- Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC) , Division of Development Science and Development Policy Course
3 fellows / year, Total 12 fellows / 4years
- Wasoda University, Graduate School of Asia-Pacific Studies (GSAPS), M.A Program in International Relations
2 fellows / year, Total 8 fellows / 4years

(5) Activity

<Hiroshima University, Graduate School for International Development and Cooperation (IDEC) Development Policy Course>

Objective	Contents and means to achieve the objective
1) Prior to arrival in Japan	
Establish a framework to facilitate effective study in Japan	<ul style="list-style-type: none"> Under the special program scheme, text books of microeconomics and macroeconomics will be handed to the prospective students. Under the guidance of the professor and a Ph.D. student, JDS fellow students will learn the basic knowledge of economics before arriving in Japan. To confirm the progress of study, the prospective students will be given periodical small tests. English language training course will be held for those who need to strengthen their English ability
2) Study in Japan	
Deepening expertise and improvement of transversal academic knowledge and analytical skills	<ul style="list-style-type: none"> For the first year, students will take basic economic courses, such as development microeconomics, development macroeconomics and econometrics. Depending on the interest of each student, the students will also take elective courses to deepen the specialized knowledge. Elective courses consist from subjects such as environmental resource economics, development economics (economic development, comparative economic development and advanced lecture on economic development policy), trade investment (international economics, international trade and international economic policy). The students can study subjects offered by other departments such as international issues and regional studies. This system allows students to acquire transversal academic knowledge and different analytical methods.
Acquirement of basic skill for thesis writing	<ul style="list-style-type: none"> All students must enroll in a workshop organized by the advisory professor to learn all the basic skills for thesis writing, from preparation of study plan, reviewing documents, analytic skills, interpretation of analytical findings to policy implication which they will obtain through working on their own research studies.
Acquirement of practical knowledge	<ul style="list-style-type: none"> In various seminars organized under the special program scheme, JDS fellow students will have an opportunity to discuss with experts from other universities and academic institutions and also obtain practical knowledge from professionals from the government and international organizations. As for the JDS seminars organized four times a year, experts and professionals from the field of the research topic of the JDS fellow student will be invited from within Japan and abroad. Additionally, subsidy will be offered to JDS fellow students who actively participate in academic conferences and international conferences held within Japan. Basic research materials, associated documents or database necessary for the JDS fellow student's research area will be offered by the University. JDS fellow students will be offered advice on implementing their research from a doctoral course student through the mentor system. Through the special English composition courses "English thesis writing I" and "English thesis writing II", the JDS fellow students will acquire the essential knowledge and skills for writing their master's degree thesis in English. Towards research activities planned and implemented by the JDS fellow students, the research and the trip expenses will be subsidized.
3) Post-study period	
Follow-up activities	<ul style="list-style-type: none"> After returning to Nepal (within one or two years), a feedback seminar will be organized where information on how the JDS fellow is utilizing the knowledge gained through graduate school and opinions on how to improve the JDS Program in the future will be collected. Also, the fellows will receive advice and evaluation from the academic point of view.

<Waseda University, Graduate School of Asia-Pacific Studies (GSAPS), International Studies Program>

Objective	Contents and means to achieve the objective
1) Prior to arrival in Japan	
Preparation to facilitate smooth integration after initiating studies in Japan	<ul style="list-style-type: none"> Under the special program scheme, two to three months before enrollment, the JDS fellow students are given an intensive pre-departure workshop to facilitate smooth integration of study and research in Japan. Also, a pre-study program will be prepared according to the academic level and deflection of the fellow students and guidance will be offered by electronic mails.
2) Study in Japan	
Acquirement of knowledge that meets the needs	<ul style="list-style-type: none"> The University offers international studies, with curriculums such as international relations, international cooperation/policy research and regional studies as the three pillars. The curriculum includes several courses which are applicable to the needs of Nepal such as international economics, free trade agreement, development economics/development theory and subjects related to international migration of labor and immigration policy are also offered.
Efficient Improvement of knowledge and skills	<ul style="list-style-type: none"> The students will efficiently acquire practical analytical skills by taking subjects from different courses such as the specialized basic course, advanced course and common basic course. The specialized basic course is targeted for those students who did not major in economics to acquire basic knowledge necessary for studying international economics, development economy etc. on the graduate level. On the other hand, those who have already acquired the basic knowledge of economics are encouraged to choose subjects of higher level from the advanced course. As for the common basic course, the students can take classes on subjects such as social survey methods which is useful for research and in practice, qualitative and quantitative research methods, statistical analysis methods, and take a class specialized in writing skill that is essential for writing their thesis. After enrollment, the students will be assigned to a seminar based on their study theme where they will receive personalized advice from assigned professors. And by presenting papers on their research, the students will improve their skills in presentation and debate. The professors keep office hours to respond to the research needs of the students, and the assistants are almost always available in the computer room to provide support such as on how to use the quantitative analysis software, and assist in finding solutions to problems.
Expansion of international vision	<ul style="list-style-type: none"> In the University, symposiums, seminars, and workshops on the subject of international economics and economic development are held frequently, where leading academics and professionals not only from Japan but from all over the world are invited to give lectures.
3) Post-study period	
Establish cooperative relationship with the Japanese experts	<ul style="list-style-type: none"> Under the special program scheme, at the end of the trimester, the JDS fellow students from Nepal will have an opportunity to present the results of their research on the issues and measures on Nepal's economic policy before a panel of Nepal specialists in Japan (who are invited from universities, aid agencies and the Ministry of Foreign Affairs). Through this event, the JDS fellow students and the specialists can establish a link which will facilitate interaction after graduation.

(6)-1 Inputs from the Japanese Side

- 1) Expenses for activities of Special Program implemented by the accepting universities before, during and after studying in Japan (e.g. preparatory orientation including local activities, special lectures and workshops, follow-up activities after returning to a home country)
- 2) Expenses for studying in Japan (e.g. travel expenses, scholarships during stay in Japan, examination fees, tuition fees, etc.)
- 3) Expenses for support during stay in Japan (e.g. monitoring, various daily expenses, etc.)

(6)-2 Input Period and the Number of JDS Participants

1 batch: 5 fellows × 4 years = 20 fellows

<Breakdown>

Hiroshima University
 From the year 2020 (Until 2022): 3 fellows
 From the year 2021 (Until 2023): 3 fellows
 From the year 2022 (Until 2024): 3 fellows
 From the year 2023 (Until 2025): 3 fellows

Waseda University
 From the year 2020 (Until 2022): 2 fellows
 From the year 2021 (Until 2023): 2 fellows
 From the year 2022 (Until 2024): 2 fellows
 From the year 2023 (Until 2025): 2 fellows

(7) Inputs from the Nepali Side

- 1) Dispatch of JDS fellows
- 2) Follow-up activities (e.g. providing opportunities for returned JDS fellows at their organizations/other target organizations to share/disseminate the knowledge they acquired in Japan)
- 3) Assignment of returned JDS fellows to appropriate position and their effective use.

(8) Qualifications

- 1) Job Experience, etc.
 - More than 3 years job experience in the field related to the applied component
- 2) Others
 - Citizens of Nepal
 - A Gazetted Officer who has at least 3 years of working experience in civil service at the time of application
 - Age between 25 and 40 years old as of 1st April of the year commencing the study
 - Holds a bachelor's degree from a university recognized by the Nepalese government or other foreign countries
 - Sufficient English language ability to pursue a master's degree
 - A person who does not have a master's degree from foreign country with the scholarship of other donors. / A person who will not apply for other foreign scholarships.
 - A person with a clear understanding of the objective of the JDS Program and a desire to contribute to the development of Nepal on return to Nepal after completing the study
 - A person of sound body and mind
 - A person currently not serving in the military

The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS) for Nepal
Basic Plan for the Priority Target Area

Basic Information of Priority Target Area (Sub-Program)

1. Country:
Federal Democratic Republic of Nepal
2. Priority Target (Sub-Program) Area:
Social and economic infrastructure and mechanism development which directly lead to economic growth and the national livelihoods improvement
3. Operating Committee:
Ministry of Finance, Ministry of Federal Affairs and General Administration, Embassy of Japan in Nepal, and JICA Nepal Office

Itemized Table1**1. Outline of Sub-Program / Component****(1) Basic Information**

1. Priority Target (Sub-Program) Area:
Social and economic infrastructure and mechanism development which directly lead to economic growth and the national livelihoods improvement
2. Component:
Industrial Development Policy
3. Managing Organization:
International Economic Cooperation Coordination Division (IECCD) of Ministry of Finance
4. Target Organizations: All ministries and agencies

(2) Background and Needs (Position of JDS in Development Plan of Nepal)

In 2016, overseas remittance to Nepal accounted for 29.4% of the GDP, and it has largely contributed to the country's economic development; however, heavy reliance on overseas remittance has created an unstable economic structure. Also, the percentage of foreign direct investment (FDI) within the GDP of Nepal is low compared to other Southeastern Asian countries. Furthermore, the unemployment rate for the young generation in urban areas tends to be high. Creating sufficient domestic employment is an issue for the private sector development.

The government of Nepal has clearly expressed its policy to promote foreign investment, and positioned it as the main issue in the area of industrial development; however, in order to implement a comprehensive industrial development, it is necessary to build the capacity of those who will be involved with the industrial development policy in the government.

JDS Program will support the human resource development for the improvement of the policy planning abilities of the administrative officers who will respond to the priority issues concerning industrial development expressed in the National Development Plan, such as industrial infrastructure policy, small, medium and large enterprise policy, foreign direct investment, strengthening of competitiveness, industrial mainstreaming, promotion of export, diversification, etc.

(3) Japan's ODA Policy and Achievement (Including the JDS Program)

The government of Japan identifies "Social and economic infrastructure and mechanism development which directly leads to economic growth and the national livelihoods improvement" and "Governance enhancement and basic framework development for democracy" as target areas for cooperation in its "Country Development Cooperation Policy for Federal Democratic Republic of Nepal" (September 2016) and provides assistance accordingly.

JICA supports human resource development of the government of Nepal to enable its officials to formulate and implement effective national development policies through "Transport Infrastructure Development Program", "Reliable Power Supply Capacity Improvement Program", "Urban Environment Improvement Program", "Private Sector Development Program", "Democratization Process Support Program" and "Government Administrative Capability Enhancement Program" as planned in "Rolling Plan for Federal Democratic Republic of Nepal" (April 2018)

In the target component of sub-program "Industrial Development Policy" of the Phase I of the JDS Program for Nepal, two universities have accepted 12 students from 2015 to 2018.

<Related JICA Project>

Grant Aid:

- The Project for Human Resource Development (JDS)

Expert:

- Foreign Investment Advisor

2. Cooperation Framework

(1) Project Objective

The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(2) Project Design

- 1) Overall Goal**
To improve the policy-making capacity of the government office of Nepal through human resource development under the JDS program.
- 2) Project Objectives**
The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(3) Project Indicators

- 1) Number of JDS fellows who obtain a master's degree/doctoral degree
- 2) Improvement of capabilities in analysis, policy planning, management and implementation of program/project.
- 3) Establishment of human network between Nepal and Japan.

(4) Number of JDS Participants and Accepting Universities

International University of Japan (IUI), Graduate School of International Management (GSIM)
3 fellows / year, Total 12 fellows/4years

(5) Activity

<International University of Japan (IUI), Graduate School of International Management (GSIM) Program>

Objective	Contents and means to achieve the objective
1) Prior to arrival in Japan Improvement of basic academic ability before initiating study in Japan	<ul style="list-style-type: none"> Under the special program scheme, two weeks before starting their study in Japan, the JDS fellow students will receive 22 sessions of pre-departure lectures in mathematics, statistics, economics, EXCEL and cross-cultural communication. These sessions will include basic courses in finance and accounting, introduction of case methods and interviews with the professors.
2) Study in Japan Acquirement of knowledge from wide variety of areas	<ul style="list-style-type: none"> Our MBA Program curriculum includes Japanese case studies in addition to the MBA curriculum developed in the United States and Europe, and the students are expected to acquire the general management skills and the concept of strategic management which are essential for organizational management. The curriculum is comprised of required subjects on management and elective subjects, allowing the students to acquire in-depth knowledge covering a wide range of specialized areas. Project finance class is recommended for the JDS fellow students from Nepal, because it provides knowledge for fund procurement methods for the public project. Other subjects offered are debt and bond market, corporate finance, international finance, strategy management, market strategy, international management, leadership, macroeconomics, development economics, labor economics, financial economics and policy analysis, corporate governance, innovation and startup of new businesses and a study on Japanese small and medium companies and trade impact on development. The students enrolled in the MBA program can also take other classes offered by the Graduate School of International Relations and acquire a wide range of knowledge.
Improvement of practical knowledge	<ul style="list-style-type: none"> The lectures are based on discussions on actual cases and there are many assignments that need to be worked on in groups. Through the discussions with their classmates, the students will improve their communication skills and leadership.
Acquirement of scientific analytical method and practical application capacity	<ul style="list-style-type: none"> For the first year, the student will have a mentor who will give them advice such as selecting their subject. From the second year, the advisory professor will give advice on subjects such as thesis writing. Through preparing research papers and writing their thesis for the master's degree, the students are expected to acquire the scientific analytical methods and the practical application capacity. JDS fellow students will have access to the databases of the United Nations, OECD, the World Bank, data stream and global financial database to collect necessary information for the thesis writing.
3) Post-study period Maintain network for the graduated students	<ul style="list-style-type: none"> Graduated students from 129 countries organize alumni associations in many parts of the world and special relationships are formed beyond the boundaries and generations. Every year, the alumni events are held globally on the same day to strengthen the solidarity of all graduates.

(6)-1 Inputs from the Japanese Side

- 1) Expenses for activities of Special Program implemented by the accepting universities before, during and after studying in Japan (e.g. preparatory orientation including local activities, special lectures and workshops, follow-up activities after returning to a home country)
- 2) Expenses for studying in Japan (e.g. travel expenses, scholarships during stay in Japan, examination fees, tuition fees, etc.)
- 3) Expenses for support during stay in Japan (e.g. monitoring, various daily expenses, etc.)

(6)-2 Input Period and the Number of JDS Participants

1 batch: 3 fellows × 4 years = 12 fellows

<Breakdown>

International University of Japan (IUI)

From the year 2020 (Until 2022): 3 fellows

From the year 2021 (Until 2023): 3 fellows

From the year 2022 (Until 2024): 3 fellows

From the year 2023 (Until 2025): 3 fellows

(7) Inputs from the Nepali Side

- 1) Dispatch of JDS fellows
- 2) Follow-up activities (e.g. providing opportunities for returned JDS fellows at their organizations / other target organizations to share/disseminate the knowledge they acquired in Japan)
- 3) Assignment of returned JDS fellows to appropriate position and their effective use.

(8) Qualifications

- 1) Job Experience, etc.
 - More than 3 years job experience in the field related to the applied component
- 2) Others
 - Citizens of Nepal
 - A Gazetted Officer who has at least 3 years of working experience in civil service at the time of application
 - Age between 25 and 40 years old as of 1st April of the year commencing the study
 - Holds a bachelor's degree from a university recognized by the Nepalese government or other foreign countries
 - Sufficient English language ability to pursue a master's degree
 - A person who does not have a master's degree from foreign country with the scholarship of other donors. / A person who will not apply for other foreign scholarships.
 - A person with a clear understanding of the objective of the JDS Program and a desire to contribute to the development of Nepal on return to Nepal after completing the study
 - A person of sound body and mind
 - A person currently not serving in the military

The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS) for Nepal
Basic Plan for the Priority Target Area

Basic Information of Priority Target Area (Sub-Program)

1. Country:
Federal Democratic Republic of Nepal
2. Priority Target (Sub-Program) Area:
Social and economic infrastructure and mechanism development which directly lead to economic growth and the national livelihoods improvement
3. Operating Committee:
Ministry of Finance, Ministry of Federal Affairs and General Administration, Embassy of Japan in Nepal, and JICA Nepal Office

Itemized Table 1**1. Outline of Sub-Program / Component****(1) Basic Information**

1. Priority Target (Sub-Program) Area:
Social and economic infrastructure and mechanism development which directly lead to economic growth and the national livelihoods improvement
2. Component:
Infrastructure Development
3. Managing Organization:
International Economic Cooperation Coordination Division (IECCD) of Ministry of Finance
4. Target Organizations: All ministries and agencies

(2) Background and Needs (Position of JDS in Development Plan of Nepal)

Nepal ranks 130th out of 190 countries in the global country ranking of infrastructure (Systemic Country Diagnosis 2018 World Bank) and is positioned at the bottom within the region. In Nepal, transportation of goods and mobility of people highly depend on roads, nevertheless the road conditions are very poor, often cut off due to natural disasters, and roads and bridges are not properly maintained in the rural areas, leaving a huge negative impact on the country's economy.

As for the electricity sector, due to shortage of power plants there is not enough electricity generated to cover the basic power consumption. Although the situation is being improved, electricity shortage is not only a hindrance to the country's industrial and economic development, but also it directly affects the living standard of the people.

Also, as for the urban environment, due to the increase of population in the urban area, water supply service is worsening year by year. Hence, improvement of water and sewage projects is an issue that needs to be addressed.

With these background factors, the area of infrastructure needs improvement not only on the technical side but also in training of personnel who will be planning infrastructure policies.

JDS Program will support the human resource development for the improvement of the policy planning abilities of the administrative officers who will be in charge of the priority issues of infrastructure policy expressed in the National Development Plan in the areas such as energy (hydro-energy and alternative energy), infrastructure and transportation (roads, air transportation, railway and other transportation logistics), transportation management, building, housing and urban development, reconstruction, etc.

JDS Program will complement the "Transportation Infrastructure Development Program" implemented by JICA and help train and improve the capacity of administrative officers who can fulfill the needs for expansion and development of an industrial structure which is adaptable to diversifying economic structure.

(3) Japan's ODA Policy and Achievement (including the JDS Program)

The government of Japan identifies "Social and economic infrastructure and mechanism development which directly leads to economic growth and the national livelihoods improvement" and "Governance enhancement and basic framework development for democracy" as target areas for cooperation in its "Country Development Cooperation Policy for Federal Democratic Republic of Nepal" (September 2016) and provides assistance accordingly.

JICA supports human resource development of the government of Nepal to enable its officials to formulate and implement effective national development policies through "Transport Infrastructure Development Program", "Reliable Power Supply Capacity Improvement Program", "Urban Environment Improvement Program", "Private Sector Development Program", "Democratization Process Support Program" and "Government Administrative Capability Enhancement Program" as planned in "Rolling Plan for Federal Democratic Republic of Nepal" (April 2018)

<Related JICA Project>

Development Study:

- Kathmandu Valley Urban Transport Improvement Project

Technical Cooperation Project:

- Project for the Operation and Maintenance of Sindhuli Road Phase 2
- Project for the Development of a Spare Parts Management Center and En-route Radar Control Services
- Project for Capacity Improvement Aircraft Safety Equipment Operation Maintenance
- Project for Strengthening Water Supply Phase2
- Project on Capacity Development of KUKL to Improve Overall Water Supply Service in Kathmandu Valley

Grant Aid:

- Project for Aircraft safety Equipment for Major Airports
- Project for Improvement of Small Scale Coal Power Plants in Western Region

Loan Project:

- Nagdhunga Tunnel Construction Project
- Tsfuna Hydropower Plan Project
- Project for Improvement of Water Supply in Pokhara
- Melamchi Water Supply Project

Precatory Study:

- Precatory Study for the Rehabilitation of Sindhuli Road Affected by Earthquake

Master Plan Study:

- Project for the Nationwide Master Plan Study on Storage-Type Hydroelectric Power Development in Nepal

Multi Donors:

- Pro-poor Urban Regeneration Pilot

SATREPS:

- Project for Hydro-microbiological Approach for Water Security in Kathmandu Valley, Nepal

Though Japanese NGOs:

- Grant Aid Assistance though Japanese NGOs in Urban Environmental Improvement

Expert:

- Road Planning and Road Maintenance Advisor
- Coal power Advisor
- Water Policy Advisor
- Water Sanitation Program Advisor

2. Cooperation Framework

(1) Project Objective

The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(2) Project Design

1) Overall Goal

To improve the policy-making capacity of the government office of Nepal through human resource development under the JDS program.

2) Project Objectives

The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(3) Project Indicators

- 1) Number of JDS fellows who obtain a master's degree/doctoral degree
- 2) Improvement of capabilities in analysis, policy planning, management and implementation of program/project.
- 3) Establishment of human network between Nepal and Japan.

(4) Number of JDS Participants and Accepting Universities

- Saitama University, International Graduate Program on Civil and Environmental Engineering
2 fellows / year, Total 8 fellows/4years

(5) Activity

<Saitama University, International Graduate Program on Civil and Environmental Engineering>

Objective	Contents and means to achieve the objective
1) Prior to arrival in Japan	
Support before initiating study in Japan	<ul style="list-style-type: none"> To support the student before initiating their study in Japan, guidance and advice according to individual needs will be provided by electronic mail.
2) Study in Japan	
Acquirement of wide range of academic knowledge of civil engineering	<ul style="list-style-type: none"> The curriculum includes, a wide range of subjects necessary to construct a sustainable and secure society in harmony with the environment (ground environment, water environment, environment and society, environmental vibration, acoustics, etc.), special subjects indispensable for the development of national infrastructure (structural engineering, concrete engineering, geotechnical engineering, vibration studies), special subjects indispensable for transportation infrastructure (transportation system, landscape), special subjects indispensable to master prediction against natural disasters and infrastructural countermeasures (seismology, seismic engineering, vibrational / wave motion analysis, geotechnical earthquake engineering, nonlinear structural analysis, hydrosphere numerical analysis), construction management for social infrastructure management, and project based subjects (numerical analysis, bridge design, actual simulation of structural vibration), and active learning subjects (international communication, advanced internship), and gives opportunity to learn the wide range of the academic system of civil engineering.
Improvement of practical knowledge	<ul style="list-style-type: none"> Through the special program, taking advantage of being situated in the metropolitan area, internship arrangements can be made with companies and governmental organizations which are involved in infrastructure (survey, planning, design and maintenance) of roads and bridges. Students are offered to go on field trips to the actual construction sites.
Achievement of substantial study results	<ul style="list-style-type: none"> Main advisory professor will be assigned by focusing on the study theme of students. After the detailed discussions, the study theme will be determined. A Japanese student from the science and engineering master's program will be assigned as a tutor and provide assistance, from daily matters to helping with class studies. On the first year, students will concentrate on the lectures while continuing their research with the guidance of the supervisory professor. After the first year, students will have an intermediary presentation of thesis which must be approved. In the second year, students will concentrate on the thesis and are required to participate in the final presentation in front of the judging committee.
3) Post-study period	
Follow-up activities	<ul style="list-style-type: none"> After returning to the home country, strengthening the human / technical / information network between the graduates and the university will be expected.

(6)-1 Inputs from the Japanese Side

- Expenses for activities of Special Program implemented by the accepting universities before, during and after studying in Japan (e.g. preparatory orientation including local activities, special lectures and workshops, follow-up activities after returning to a home country)
- Expenses for studying in Japan (e.g. travel expenses, scholarships during stay in Japan, examination fees, tuition fees, etc.)
- Expenses for support during stay in Japan (e.g. monitoring, various daily expenses, etc.)

(6)-2 Input Period and the Number of JDS Participants

1 batch: 2 fellows × 4 years = 8 fellows

<Breakdown>

Saitama University

- From the year 2020 (Until 2022): 2 fellows
- From the year 2021 (Until 2023): 2 fellows
- From the year 2022 (Until 2024): 2 fellows
- From the year 2023 (Until 2025): 2 fellows

(7) Inputs from the Nepal Side

- Dispatch of JDS fellows
- Follow-up activities (e.g. providing opportunities for returned JDS fellows at their organizations / other target organizations to share/disseminate the knowledge they acquired in Japan)
- Assignment of returned JDS fellows to appropriate position and their effective use.

(8) Qualifications

- Job Experience, etc.
 - More than 3 years job experience in the field related to the applied component
- Others
 - Citizens of Nepal
 - A Gazetted Officer who has at least 3 years of working experience in civil service at the time of application
 - Age between 25 and 40 years old as of 1st April of the year commencing the study
 - Holds a bachelor's degree from a university recognized by the Nepalese government or other foreign countries
 - Sufficient English language ability to pursue a master's degree
 - A person who does not have a master's degree from foreign country with the scholarship of other donors. / A person who will not apply for other foreign scholarships.
 - A person with a clear understanding of the objective of the JDS Program and a desire to contribute to the development of Nepal on return to Nepal after completing the study
 - A person of sound body and mind
 - A person currently not serving in the military

The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS) for Nepal
Basic Plan for the Priority Target Area

Basic Information of Priority Target Area (Sub-Program)

1. Country:
Federal Democratic Republic of Nepal
2. Priority Target (Sub-Program) Area:
Governance enhancement and basic framework development for democracy
3. Operating Committee:
Ministry of Finance, Ministry of Federal Affairs and General Administration, Embassy of Japan in Nepal, and JICA Nepal Office

Itemized Table1

1. Outline of Sub-Program / Component

(1) Basic Information

1. Priority Target (Sub-Program) Area:
Governance enhancement and basic framework development for democracy
2. Component:
Development of Human Resource and Administrative Capacity of Civil Servants
3. Managing Organization:
International Economic Cooperation Coordination Division (IECCD) of Ministry of Finance
4. Target Organizations: All ministries and agencies

(2) Background and Needs (Position of JDS in Development Plan of Nepal)

A new constitution was adopted in Nepal in September 2015 and a federal system consisting of three divisions - federal, provincial and local was introduced to the country. Local elections were held in 2017 for the first time in 20 years, along with provincial level elections and legislative elections. Now, although still transitional, the new administrative system is gradually being introduced into the country.

The JDS Program will provide support for the human resource development for the improvement of the policy planning abilities of the administrative officers who will be involved with the priority issues of administration policy expressed in the National Development Plan, such as the federal system and autonomy of the local government (establishment, administration and activities of the provincial and local governments, autonomy of the local government and its service delivery, regional development, etc.), peace and reconstruction, government reform (transition from the current administrative mechanism to the three-tier governance approach, providing access to information for the citizens, improvement of productivity and credibility of public servants).

(3) Japan's ODA Policy and Achievement (including the JDS Program)

The government of Japan identifies "Social and economic infrastructure and mechanism development which directly leads to economic growth and the national livelihoods improvement" and "Governance enhancement and basic framework development for democracy" as target areas for cooperation in its "Country Development Cooperation Policy for Federal Democratic Republic of Nepal" (September 2016) and provides assistance accordingly.

JICA supports human resource development of the government of Nepal to enable its officials to formulate and implement effective national development policies through "Transport Infrastructure Development Program", "Reliable Power Supply Capacity Improvement Program", "Urban Environment Improvement Program", "Private Sector Development Program", "Democratization Process Support Program" and "Government Administrative Capability Enhancement Program" as planned in "Rolling Plan for Federal Democratic Republic of Nepal" (April 2018)

In the target component of sub-program "Development of Human Resource and Administrative Capacity of Civil Servants" of the Phase I of the JDS Program for Nepal, three universities have accepted 18 students from 2015 to 2018.

<Related JICA Project>

Technical Cooperation Project:

- Project for Improving Local Governance Training through Capacity Enhancement on Research and Analysis
- Project on Capacity Development for the implementation of Economic Census 2018 in Nepal" to conduct the first ever Economic Census of Nepal

Grant Aid:

- Project for Human Resource Development Scholarship

Multi Donners Project

- Project for the Enhancement of Decent Work in Global Supply Chains in Asian Region

Expert:

- Public Policy Advisor

2. Cooperation Framework

(1) Project Objective

The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(2) Project Design

- 1) Overall Goal
To improve the policy-making capacity of the government office of Nepal through human resource development under the JDS program.
- 2) Project Objectives
The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(3) Project Indicators

- 1) Number of JDS fellows who obtain a master's degree/doctoral degree
- 2) Improvement of capabilities in analysis, policy planning, management and implementation of program/project.
- 3) Establishment of human network between Nepal and Japan.

(4) Number of JDS Participants and Accepting Universities

- International University of Japan (IUJ), Graduate School of International Relations, Public Management and Policy Analysis Program (PMPP)
2 fellows / year, Total 8 fellows/4years
- Meiji University, Graduate School of Governance Studies (English Degree Track)
2 fellows / year, Total 8 fellows/4years
- Yamaguchi University, Graduate School of Economics/ Public Administration Course
2 fellows / year, Total 8 fellows/4years

(5) Activity

<International University of Japan (IUJ), Graduate School of International Relations, Public Management and Policy Analysis Program (PMPP)>

Objective	Contents and means to achieve the objective
1) Prior to arrival in Japan	
Improvement of basic academic skill before initiating study in Japan	• Through the special program scheme, JDS fellow students will take preliminary courses such as basic mathematics, basic economics/business administration before departure or after their arrival in Japan
2) Study in Japan	
Acquirement of administrative management skills and political analysis techniques	• From the required subjects, the students will learn the basic principles of securing social equality and the importance of readiness and transparency for a democratic and effective public administration. • And from the elective subjects, the students will master the leading-edge administrative management skills such as information technology, experimental methods and collaborative governance. It is also possible to opt for courses in economics offered by the International Development Program (IDP), such as cost benefits analysis and panel data analysis. • To further develop their expertise, the students will receive individual guidance from each professor who belong to the Program when preparing their master's thesis or research paper.
Improvement of thesis/report writing skills	• The students are expected to write a master's thesis or a research paper on priority issues regarding public policy or public management where they are expected to present research questions with clear geographical and time range and offer its solutions. • In the process of writing the master's thesis or research paper, the students are expected to participate in the research orientation seminar to receive guidance from the advisory professor. At the end of the last term, an oral examination will be held and the contents of the thesis or research paper will be evaluated.
Acquirement of practical knowledge	• Under the special training program, seminars and workshops will be held where renowned lecturers from other universities and foreign government agencies are invited to discuss case studies and examples of policy implementation. • The University's video facilities will enable us to hold satellite video conferences and seminars with other governmental agencies. Field trips to Japanese government agencies and private companies will be organized.
3) Post-study period	
Follow-up activity	• Through the special program scheme, continuous improvement of knowledge, comprehensive ability and skills for the graduated fellows will be facilitated through the follow-up activities. By organizing the joint seminar among the JDS graduated fellows, present fellows and future fellows, mutual understanding of knowledge and experience, and a stronger network will be built.

<Meiji University, Graduate School of Governance Studies (English Track Program)>

Objective	Contents and means to achieve the objective
1) Prior arrival in Japan	
Improvement of basic academic skill before initiating study in Japan	<ul style="list-style-type: none"> Aim to improve technical aptitude and basic learning skills such as searching for base documents for the research topic.
2) Study in Japan	
Acquirement of broader knowledge and vision, discernment and building advanced analytical and assessment skills.	<ul style="list-style-type: none"> Through public policy studies, create policies based on gathered information and analysis of the current policy issues within the country and abroad, and pursue knowledge and skills for policy implementation and policy evaluation to assure its effectiveness. The students will analyze the development issues of Nepal systematically from global and historical points of view, while cultivating their policy planning capacity, learn the concept of efficient, fair and transparent administrative management system from the examples of the Japanese public service system and capacity training system. Field works and case studies will be prioritized to gain practical knowledge from their experiences in Japan. The students will also learn about professional ethics of the public servants and about anti-corruption measures of Japan.
Deepening knowledge of specialized field and improvement of analytical skills	<ul style="list-style-type: none"> The target area is global while at the same time local, and with "public policy", "international development policy" and "community management" at the core, the students will study the subjects that are important and of urgent themes directly linked to the challenges that the world is facing, such as decentralization, good governance, civic participation, sustainable development, regional development, elimination of poverty, urbanization and risk management. The students are to select one of the three programs suitable for the objective. In the "public policy program", the students will learn the subject based on the process of public policy-making, from identification of agenda, planning, implementation and evaluation. The "international development policy program" is structured around the academic fields of international economy and the environment. The students will study global issues such as sustainable development and poverty issues from numerous aspects of the social system. In the "community management program", the students will perceive global issues on a more local, community-based perspective and learn the process of how to formulate, implement and evaluate policies in order to resolve the problem.
Acquirement of practical knowledge and skills	<ul style="list-style-type: none"> The special program offers workshops with their original English thesis writing and thesis analysis methods, a course to assist in thesis writing, courses on social research methodology and in technical writing, special courses participated by Japanese and international researchers who are involved in the subject of the JDS fellow students and organizes joint classes of Japanese and foreign students for academic exchange, field work to visit the site of implementation of a public policy and thesis workshops.
3) Post-study period	
Follow-up activities	<ul style="list-style-type: none"> The special program scheme will provide support for establishing networks after repatriation and a follow-up seminar will be held.

<Yamaguchi University, Graduate School of Economics/ Public Administration Course>

Objective	Contents and means to achieve the objective
1) Prior arrival in Japan	
Preparation towards the research study in Japan	<ul style="list-style-type: none"> Under the special program scheme, guidance for thesis writing will be organized before initiating the study in Japan.
2) Study in Japan	
Acquirement of practical knowledge	<ul style="list-style-type: none"> The curriculum is programmed to facilitate systematic and balanced learning of the principles and application of public management, analysis of individual development issue and to strengthen the capacity for resolving problems. The aim of the curriculum is to acquire necessary practical knowledge for administrative management, knowledge of economics and economic policies necessary for economic development, knowledge for effective policy planning and implementation to resolve issues and policy coordination, and financial policy knowledge necessary to secure a financial basis.
Acquirement of field knowledge and techniques	<ul style="list-style-type: none"> Under the special program scheme, activities and programs to improve the knowledge through practical cases will be organized. (It includes a visit to the central governmental agencies associated with the thesis field of the JDS fellow students, lectures, a study trip to observe cases of revitalization of provincial towns, visits to prefectural and municipal government offices to gain firsthand knowledge on regional administration, invitation of lecturers from the prefectural and municipal governments to learn about the policies of the local government, invitation of special lecturers to learn about the cases of public policies and public administration, etc.) Opportunities for strengthening the academic skills (supplementary classes for English language, the thesis checked by a native speaker, supplementary class for mathematics, intermediate presentation of the master's thesis at the home ministry in Nepal, etc.) will be provided.
3) Post-study period	
Follow-up activities	<ul style="list-style-type: none"> Follow-up trainings will be organized to ensure continuous improvement of the graduated students' knowledge, theoretical concept and skills. Also, joint seminar for the graduated students, current students and future students will be organized to share their experiences and knowledge and to strengthen the network. Furthermore, with the possibility of cooperation with other public agencies, a joint research study between the professors and graduate students will be facilitated.

(6)-1 Inputs from the Japanese Side

- Expenses for activities of Special Program implemented by the accepting universities before, during and after studying in Japan (e.g. preparatory orientation including local activities, special lectures and workshops, follow-up activities after returning to a home country)
- Expenses for studying in Japan (e.g. travel expenses, scholarships during stay in Japan, examination fees, tuition fees, etc.)
- Expenses for support during stay in Japan (e.g. monitoring, various daily expenses, etc.)

(6)-2 Input Period and the Number of JDS Participants

1 batch: 6 fellows × 4 years = 24 fellows

<Breakdown>

International University of Japan (IUI)

- From the year 2020 (Until 2022): 2 fellows
- From the year 2021 (Until 2023): 2 fellows
- From the year 2022 (Until 2024): 2 fellows
- From the year 2023 (Until 2025): 2 fellows

Meiji University

- From the year 2020 (Until 2022): 2 fellows
- From the year 2021 (Until 2023): 2 fellows
- From the year 2022 (Until 2024): 2 fellows
- From the year 2023 (Until 2025): 2 fellows

Yamaguchi University

- From the year 2020 (Until 2022): 2 fellows
- From the year 2021 (Until 2023): 2 fellows
- From the year 2022 (Until 2024): 2 fellows
- From the year 2023 (Until 2025): 2 fellows

(7) Inputs from the Nepali Side

- 1) Dispatch of JDS fellows
- 2) Follow-up activities (e.g. providing opportunities for returned JDS fellows at their organizations / other target organizations to share/disseminate the knowledge they acquired in Japan)
- 3) Assignment of returned JDS fellows to appropriate position and their effective use.

(8) Qualifications

- 1) Job Experience, etc.
 - More than 3 years job experience in the field related to the applied component
- 2) Others
 - Citizens of Nepal
 - A Gazetted Officer who has at least 3 years of working experience in civil service at the time of application
 - Age between 25 and 40 years old as of 1st April of the year commencing the study
 - Holds a bachelor's degree from a university recognized by the Nepalese government or other foreign countries
 - Sufficient English language ability to pursue a master's degree
 - A person who does not have a master's degree from foreign country with the scholarship of other donors. / A person who will not apply for other foreign scholarships.
 - A person with a clear understanding of the objective of the JDS Program and a desire to contribute to the development of Nepal on return to Nepal after completing the study
 - A person of sound body and mind
 - A person currently not serving in the military

7

The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS) for Nepal
Basic Plan for the Priority Target Area

Basic Information of Priority Target Area (Sub-Program)

1. Country:
Federal Democratic Republic of Nepal
2. Priority Target (Sub-Program) Area:
Governance enhancement and basic framework development for democracy
3. Operating Committee:
Ministry of Finance, Ministry of Federal Affairs and General Administration, Embassy of Japan in Nepal, and JICA Nepal Office

Itemized Table1**1. Outline of Sub-Program / Component****(1) Basic Information**

1. Priority Target (Sub-Program) Area:
Governance enhancement and basic framework development for democracy
2. Component:
Building of International Relations
3. Managing Organization:
International Economic Cooperation Coordination Division (IECCD) of Ministry of Finance
4. Target Organizations: All ministries and agencies

(2) Background and Needs (Position of JDS in Development Plan of Nepal)

Nepal has been strongly influenced by South Asian countries and China in various aspects such as in politics, trade, industry and culture. It is essential to construct effective and strategic international relations with these countries for the stability and sustainable development of the country. It is extremely important for the stable development of Nepal to plan and implement policies which will lead to a win-win situation without leaving the country with any disadvantages.

With these background factors, there is a need for human resources development which will allow administrative officers to plan, formulate and implement effective and viable policies.

JDS Program will support human resource development for the improvement of the policy planning abilities of the administrative officers who will respond to the priority issues of building international relations expressed in the National Development Plan, such as expansion of export through the diplomatic mechanism, promotion of foreign direct investment and technology, development of tourism, promotion of systematization of employment in foreign countries and resolving issues in attracting foreign direct investment through mutual dependence within the region.

1

(3) Japan's ODA Policy and Achievement (including the JDS Program)

The government of Japan identifies "Social and economic infrastructure and mechanism development which directly leads to economic growth and the national livelihoods improvement" and "Governance enhancement and basic framework development for democracy" as target areas for cooperation in its "Country Development Cooperation Policy for Federal Democratic Republic of Nepal" (September 2016) and provides assistance accordingly.

JICA supports human resource development of the government of Nepal to enable its officials to formulate and implement effective national development policies through "Transport Infrastructure Development Program", "Reliable Power Supply Capacity Improvement Program", "Urban Environment Improvement Program", "Private Sector Development Program", "Democratization Process Support Program" and "Government Administrative Capability Enhancement Program" as planned in "Rolling Plan for Federal Democratic Republic of Nepal" (April 2018)

In the target component of sub-program "Building of International Relations" of the Phase 1 of the JDS Program for Nepal, one university has accepted 9 students from 2015 to 2018.

<Related JICA Project>

Grant Aid:

- Project for Human Resource Development Scholarship

Expert:

- Foreign Investment Advisor
- Public Policy Implementation Enhancement Advisor
- Legal and Judicial System Advisor

2. Cooperation Framework**(1) Project Objective**

The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(2) Project Design**1) Overall Goal**

To improve the policy-making capacity of the government office of Nepal through human resource development under the JDS program.

2) Project Objectives

The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(3) Project Indicators

- 1) Number of JDS fellows who obtain a master's degree/doctoral degree
- 2) Improvement of capabilities in analysis, policy planning, management and implementation of program/project.
- 3) Establishment of human network between Nepal and Japan.

(4) Number of JDS Participants and Accepting Universities

- Ritsumeikan University, Graduate School of International Relations, Global Cooperation Program (GCP)
2 fellows / year, Total 8 fellows / 4years

(5) Activity

<Ritsumeikan University, Graduate School of International Relations, Global Cooperation Program (GCP)>

Objective	Contents and means to achieve the objective
1) Prior to arrival in Japan Preparation for the research after initiating study in Japan	<ul style="list-style-type: none"> Prior to arrival in Japan, the student will be in contact with the advisory professor through emails regarding their research subject in order to be able to start their life and study smoothly in Japan. Texts and thesis on international relations will be used as preparatory study.
2) Study in Japan Improve planning ability for policy making and action plan	<ul style="list-style-type: none"> By studying international political theory, diplomatic policy of Japan and Asian countries, international law and international organization theory, the students will improve their policy-making capacity to establish multidimensional security measures and diplomatic relations focusing on India and China, with democracy and rule of law necessary for Nepal at the base. By studying the constitution and sociology, economics and social development policy, organizational theory of public institution, and democratization and construction of political system of the ASEAN countries, the students will cultivate their ability to formulate an action plan necessary for issues that Nepal faces in peace building and in establishment of democracy. By studying subjects such as international trade and investment theory, theories in development finance, development strategy and environmental policy, the students will acquire necessary knowledge for formulating the economic and industrial development policies in Nepal which will include analysis of industrial structure and comparative advantages, promotion of foreign direct investment and infrastructure development plan. By studying the latest trend of regional economic integration and liberalization, the students will have better understanding about the importance of maintenance of peace and democratic system, and division of role between the market and the government. Through successive studies leading to a master's thesis, the students will improve their ability for identifying development issues, in problem analysis and their ability to present policies in order to resolve the issues.
Improvement of expertise and analysis and evaluation skills	<ul style="list-style-type: none"> From the core subjects, the students will study theories which form the basis of international relations, and from the program subjects, deepen their knowledge in various specialized areas. The program subjects offer study in social statistics which is necessary for policy evaluation, and in acquisition of knowledge base with strong emphasis on peace building and establishment of democracy through the subject of comparative politics in Asia (democratization process of Indonesia and regional integration in Southeast Asia and South Asia). Through practical training by the professionals who have worked for international organizations and the Ministry of Foreign Affairs, knowledge on security and foreign policy and administrative capacity required of the officers are expected to improve. By studying the subjects related to the economics field such as regional economic integration, development economics and development strategy, the students will acquire the knowledge about empirical analysis and evaluation which is necessary for formulating policies for sustainable development and poverty alleviation.
Improvement of practical knowledge	<ul style="list-style-type: none"> Participate in the lecture and the field trip of public management training course, organized in alliance with the municipality of Kyoto (local government). Participate in the PCM (Project Cycle Management) workshop, statistical analysis workshop and receive personal guidance on thesis writing. Participate in the training course to improve the ability to write their thesis in academic English.

3) Post-study period

Follow-up activities	<ul style="list-style-type: none"> Through the follow-up activities of the professor, the JDS fellow will maintain the specialized knowledge they acquired during their study up to date. For government agencies and organizations who are in need of specialized knowledge such as in economics, a system will be planned and considered which allows the JDS fellow students to pass on the knowledge they acquired in Japan so as to improve the general knowledge of the country.
----------------------	---

(6)-1 Inputs from the Japanese Side

- Expenses for activities of Special Program implemented by the accepting universities before, during and after studying in Japan (e.g. preparatory orientation including local activities, special lectures and workshops, follow-up activities after returning to a home country)
- Expenses for studying in Japan (e.g. travel expenses, scholarships during stay in Japan, examination fees, tuition fees, etc.)
- Expenses for support during stay in Japan (e.g. monitoring, various daily expenses, etc.)

(6)-2 Input Period and the Number of JDS Participants

1 batch: 2 fellows × 4 years = 8 fellows

<Breakdown>

Ritsumeikan University
 From the year 2020 (Until 2022): 2 fellows
 From the year 2021 (Until 2023): 2 fellows
 From the year 2022 (Until 2024): 2 fellows
 From the year 2023 (Until 2025): 2 fellows

(7) Inputs from the Nepali Side

- Dispatch of JDS fellows
- Follow-up activities (e.g. providing opportunities for returned JDS fellows at their organizations / other target organizations to share/disseminate the knowledge they acquired in Japan)
- Assignment of returned JDS fellows to appropriate position and their effective use.

(8) Qualifications

- Job Experience, etc.
 - More than 3 years job experience in the field related to the applied component
- Others
 - Citizens of Nepal
 - A Gazetted Officer who has at least 3 years of working experience in civil service at the time of application
 - Age between 25 and 40 years old as of 1st April of the year commencing the study
 - Holds a bachelor's degree from a university recognized by the Nepalese government or other foreign countries
 - Sufficient English language ability to pursue a master's degree
 - A person who does not have a master's degree from foreign country with the scholarship of other donors. / A person who will not apply for other foreign scholarships.
 - A person with a clear understanding of the objective of the JDS Program and a desire to contribute to the development of Nepal on return to Nepal after completing the study
 - A person of sound body and mind
 - A person currently not serving in the military

The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS) for Nepal
Basic Plan for the Priority Target Area

Basic Information of Priority Target Area (Sub-Program)

1. Country:
Federal Democratic Republic of Nepal
2. Priority Target (Sub-Program) Area:
Governance enhancement and basic framework development for democracy
3. Operating Committee:
Ministry of Finance, Ministry of Federal Affairs and General Administration, Embassy of Japan in Nepal, and JICA Nepal Office

Itemized Table1

1. Outline of Sub-Program / Component

(1) Basic Information

1. Priority Target (Sub-Program) Area:
Governance Enhancement and Basic Framework Development for Democracy
2. Component:
Improvement of Legal and Judicial System
3. Managing Organization:
International Economic Cooperation Coordination Division (IECCD) of Ministry of Finance
4. Target Organizations: All ministries and agencies

(2) Background and Needs (Position of JDS in Development Plan of Nepal)

In Nepal, a new constitution was established in September 2015. To ensure the implementation of the new constitution and to make a stable transition to becoming a democratic nation, is a prerequisite to promote economic development.

As for the transition to the three-tier federal system (federal, provincial and local), the judicial administration will be transferred to the local level, but several concerns have been raised, starting with infrastructure such as lack of buildings necessary for judicial administration, need for an alternative conflict resolution methodology and ways to tackle increasing crime rate.

JDS Program will support the human resource development for the improvement of the policy planning abilities of the administrative officers who will respond to the priority issues of the judicial area expressed in the National Development Plan, such as modernization of judicial administration through judicial process reform, access to the judicial system by simplification/fairness/promptness of the judicial process, promotion of judicial administration based on the judicial control by people and protection of human rights and democracy, alternative method for resolving disputes including potential conflict, reconstruction of judicial system towards the local level judicial structure oriented by the constitution, etc.

(3) Japan's ODA Policy and Achievement (including the JDS Program)

The government of Japan identifies "Social and economic infrastructure and mechanism development which directly leads to economic growth and the national livelihoods improvement" and "Governance enhancement and basic framework development for democracy" as target areas for cooperation in its "Country Development Cooperation Policy for Federal Democratic Republic of Nepal" (September 2016) and provides assistance accordingly.

JICA supports human resource development of the government of Nepal to enable its officials to formulate and implement effective national development policies through "Transport Infrastructure Development Program", "Reliable Power Supply Capacity Improvement Program", "Urban Environment Improvement Program", "Private Sector Development Program", "Democratization Process Support Program" and "Government Administrative Capability Enhancement Program" as planned in "Rolling Plan for Federal Democratic Republic of Nepal" (April 2018)

In the target component of sub-program "Improvement of Legal and Judicial System" of the Phase 1 of the JDS Program for Nepal, one university have accepted 6 students from 2015 to 2018.

<Related JICA Project>

Technical Cooperation:

- Project
Strengthening Community Mediation Capacity for Peaceful and Harmonious Society Project Phase 2
- Project for strengthening the capacity of Court for Expedious and Reliable Dispute Settlement (SCC Project)

Grant Aid:

- Project for Human Resource Development Scholarship

Expert:

- Foreign Investment Advisor
- Public Policy Implementation Enhancement Advisor
- Legal and Judicial System Advisor

2. Cooperation Framework

(1) Project Objective

The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(2) Project Design

- 1) Overall Goal
To improve the policy-making capacity of the government office of Nepal through human resource development under the JDS program.
- 2) Project Objectives
The project objective is to strengthen the Nepalese government's administrative capacity through providing opportunities to the young government officials who are expected to play leadership roles and to contribute to the socio-economic development of the country by obtaining master's degrees/doctoral degrees in universities in Japan. The project also aims to create a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.

(3) Project Indicators

- 1) Number of JDS fellows who obtain a master's degree/doctoral degree
- 2) Improvement of capabilities in analysis, policy planning, management and implementation of program/project.
- 3) Establishment of human network between Nepal and Japan.

(4) Number of JDS Participants and Accepting Universities

Kyushu University, Graduate School of Law, The International Economic and Business Law (IEBL) LLM Program
2 fellows / year, Total 8 fellows / 4years

(5) Activity

<Kyushu University, Graduate School of Law, International Program in Law, LL.M in International Economic and Business Law>

Objective	Contents and means to achieve the objective
1) Prior to arrival in Japan Preparation towards research study after initiating study in Japan	Under the special program scheme, "remote guidance" will be provided via electronic mail and SKYPE to clarify the issue to be studied.
2) Study in Japan	
Acquirement of the latest knowledge	Acquire the most advanced specialized knowledge, focusing on experiences and international rules of Japan and other developed countries.
Acquirement of the bidirectional interactive planning ability	Reflecting the needs of the JDS fellow students and the affiliated ministry in the home country, the research will be designed and implemented together by the JDS student and the university (JDS director) in a bidirectional interactive manner.
Strengthening the practical knowledge and skills	<ul style="list-style-type: none"> Participation in "JDS intensive lecture" organized with renowned scholars and experts as guest speakers. Participation in comprehensive study orientation "JDS forum" which focuses on reporting, debates and writing the thesis and research papers, etc. Participation in "JDS special lecture" given by lawyers and professionals. Through the practical educational program "JDS front", participate in various lectures and activities such as international and domestic conferences, mock trials, training camps and internships. The master's thesis of JDS fellow students will be checked by a native English speaker after completion.
3) Post-study period Building a network among the alumni students	Through an efficient SNS system and workshops with JDS alumnus in JDS target countries, the graduated fellows are expected to participate in establishing a national network with other Nepalese fellows and an international network with all other international graduates.

(6)-1 Inputs from the Japanese Side

- 1) Expenses for activities of Special Program implemented by the accepting universities before, during and after studying in Japan (e.g. preparatory orientation including local activities, special lectures and workshops, follow-up activities after returning to a home country)
- 2) Expenses for studying in Japan (e.g. travel expenses, scholarships during stay in Japan, examination fees, tuition fees, etc.)
- 3) Expenses for support during stay in Japan (e.g. monitoring, various daily expenses, etc.)

(6)-2 Input Period and the Number of JDS Participants

1 batch: 2 fellows × 4 years = 8 fellows

<Breakdown>
Kyushu University
From the year 2020 (Until 2022): 2 fellows
From the year 2021 (Until 2023): 2 fellows
From the year 2022 (Until 2024): 2 fellows
From the year 2023 (Until 2025): 2 fellows

(7) Inputs from the Nepal Side

- 1) Dispatch of JDS fellows
- 2) Follow-up activities (e.g. providing opportunities for returned JDS fellows at their organizations / other target organizations to share/disseminate the knowledge they acquired in Japan)
- 3) Assignment of returned JDS fellows to appropriate position and their effective use.

(8) Qualifications

- 1) Job Experience, etc.
 - More than 3 years job experience in the field related to the applied component
- 2) Others
 - Citizens of Nepal
 - A Gazetted Officer who has at least 3 years of working experience in civil service at the time of application
 - Age between 25 and 40 years old as of 1st April of the year commencing the study
 - Holds a bachelor's degree from a university recognized by the Nepalese government or other foreign countries
 - Sufficient English language ability to pursue a master's degree
 - A person who does not have a master's degree from foreign country with the scholarship of other donors. / A person who will not apply for other foreign scholarships.
 - A person with a clear understanding of the objective of the JDS Program and a desire to contribute to the development of Nepal on return to Nepal after completing the study
 - A person of sound body and mind
 - A person currently not serving in the military

**The Project for Human Resource Development Scholarship (JDS)
For Doctoral Degree Program
Proposed Application Guidelines for Nepal 2020 Fellows
(Selection Process during JFY2019)**

1. Objectives

This project aims at fostering future leaders and are capable of;

1. Policy formulation and decision making from a broader perspective by drawing on their advanced knowledge and expertise,
2. Leading international discourses on various policy issues on behalf of Nepal,
3. Exercising their positive influence in Nepal and beyond from the global viewpoints by fully utilizing personal networks developed through this doctoral program, and
4. Creating a human network, which will strengthen the bilateral relationship/partnership between Nepal and Japan.
 - Prospective applicants must have the potential for becoming future leaders who can substantially contribute for policy making rather than academic researchers.

2. Eligibility and Condition

[Eligibility Requirements]

The applicant must;

1. Be a Nepali national
2. Be an Under Secretary or above ranked Gazetted Officer
3. Be the age of 45 and under (as of April 1st, 2020)
4. Completed master's course in Japan
5. Have returned to and served for the country for a certain years set by his or her organization after completion of Master's course
6. Belong to the Target Group of JDS and his/ her research theme is relevant to the component of JDS
7. Receive a recommendation from the supervisor of his/her current duty office. (Reference Letter should contain evaluation of applicant's performance at work and relevance of his/her research theme to his/her career.)
8. Have a recommendation from the expected academic adviser(s) of the applying university (Submission of a draft academic guidance outline or a supervisory plan is desirable.)
9. Not have obtained any Doctor's degree overseas under other foreign government scholarship programs.
10. Not be currently awarded or to be awarded a scholarship from other foreign donors.

[Other Conditions]

The applicant must;

1. In principle, enroll in the same graduate school of the university where he or she obtained a Master's degree in Japan. Due to some circumstances, enrollment to other graduate school of the university will be also acceptable.
2. Present a research proposal relevant to the development Issues of Nepal referred to in the framework of Sub-Programs and Components below.
3. Those satisfy work obligation at current workplace after the completion of master's course and their return to the country (e.g. minimum years of work after return, etc.)
4. Complete the course within, and not exceeding, three (3) years.
5. Be in good health both physically and mentally.

* Applicants need to take and pass all medical check-up prior to the interview by OC. This medical check-up is arranged by JDS Project Office. Applicant who cannot take or pass all medical check-up will be disqualified from JDS scholarship.

Sub Program	Components
1. Social and economic infrastructure and mechanism development which directly lead to economic growth and the national livelihoods improvement	1-1. Economic Policy
	1-2. Industrial Development Policy
	1-3. Infrastructure Development
2. Governance enhancement and basic framework development for democracy	2-1. Development of Human Resource and Administrative Capacity of Civil Servants
	2-2. Building of International Relations
	2-3. Improvement of Legal and Judicial System

3. Period and Recommended Modality of Study

1. Study Period: Maximum three (3) years as enrollment in September 2020, graduation in September 2023

2. Recommended Modality of Study:

It is recommended that the Fellows stay in Japan up to two (2) years for research and obtain a Doctoral degree within three (3) years, since it is deemed difficult for competent civil servants to leave their country for a long period of time. Following is a recommended modality.

4. Application and Selection Process

Calling for application and selection will be conducted as below.

1. Application Period: From 1st August, 2019 to 1st November 2019

2. Selection by JDS Operating Committee (O/C): by the end of February 2019

After the Basic Check of applications, the interviewers appointed by the O/C will conduct the interview. In case where the total number of applications is more than six (triple of the number of slots), document screening by the O/C will be conducted before the interview.

3. Approval of the Candidates by JDS Operating Committee: March 2019

The number of the final candidates must not exceed the maximum number of slots.

4. Application to the University: from April to June 2020

5. Screening by the University: from April to July 2020

Each university will conduct its entrance examination for the candidate(s). Each university has their own evaluation criteria, and some universities require an interview or a written test in Japan. (In such case, JDS will support the candidates for the travel cost to Japan)

6. Notification of Screening Result by the University: July 2020

7. Announcement of Successful Candidates by the Operating Committee: July 2020

5. Selection (Evaluation) Criteria by O/C

The JDS Operating Committee will evaluate and select candidates based on the following criteria:

1. Leadership Qualifications

- Track records of demonstrating leadership
- Accomplishments and visions to contribute to the development Nepal
- Enthusiasm for future development and growth of Nepal
- Achievements at work (e.g. work history, contributions, utilization of outcomes of JDS),
- Consistency between his/her career and the research theme/future vision in terms of contribution to the policy making and implementation

2. Relevance of the Research Theme to the Development Issues of Nepal

- Prospect of the achievement of their research towards improvement of the development issues in their country, etc.

3. Academic Transcripts and Academic Accomplishments in the Master's Course

- Sufficient academic results, experiences of publishing peer reviewed papers, experiences of presenting at academic conferences/seminars, etc.

Project Indicators

- 1) Number of JDS fellows who obtain a master's degree/doctoral degree
- 2) Improvement of capabilities in analysis, policy planning, management and implementation of program/ project.
- 3) Establishment of human network between Nepal and Japan.

Indicators to expected outputs

Expected Outputs	Indicator	Means of Acquisition	Source	Timing
Young government officials acquire an academic degree (Master's or Ph. D.) in Japan	Number of those successfully acquiring an academic degree among the Nepalese JDS fellows	Copy of the degree certificate	Return Fellows	When fellows' return
JDS fellows acquire expert knowledge which helps them to resolve issues in their specialist fields	Acquiring knowledge in a specialized field after return	Questionnaire	Return fellows	Before dispatch of fellows
Return fellows contribute to the formulation of plans and policies to resolve development issues	Improvement of analytical, planning, operation and management capabilities Utilization of the improved capabilities mentioned above after return and examples		Return fellows Supervisors of return fellows	One year after fellows' return
Return fellows exercise leadership in their own organizations and the functions of such organizations have been strengthened	Opportunities for returned fellows to exercise leadership at their places of work and the examples. Contribution of the knowledge and experience acquired by JDS fellows in Japan for strengthening of the functions of their places of work.		Return fellows	
Mutual understanding and friendly relations between Japan and Nepal are built.	Participation in events relating to Japan (after return, within six months of return, etc.) Maintenance of contact with a Japan-related organization or Japanese person(s) (regularly after return or within one month of return, etc.)		Return fellows	
International intellectual networks are strengthened.	Any case of strengthening of international intellectual network (e.g. An accepting university commences research in Nepal with the assistance of return fellows, Return fellow's participation to international academic societies' submission of research papers to international academic journal/presentation at international conference, etc.)		Return Fellows Accepting universities	September 2026

4. Readiness of the Accepting University

- Availability of the recommendation letter, evaluation by the expected academic advisor/s, and academic guidance outline, etc.

6. Award Benefits

1. The scholarship grant is equivalent to that of MEXT Scholarships for Doctoral course
2. Amount for each allowance is equivalent to that of JDS Master's program.
3. Round-trip airfare to Japan

7. Expenses Paid to the Accepting University

Application fee, admission fee, tuition fee, and travel costs for the academic advisor/s visiting Nepal to assist his/her research will be settled by the JDS Project directly.

8. Support for the Fellows while in Japan

Support services for the fellows in Doctoral courses will be equivalent to those for fellows for Master's courses. Japan Development Service Co., Ltd. as the Agent of JDS Program will provide post-arrival support services including settlement assistance, monitoring, payment of allowances, and emergency assistance.

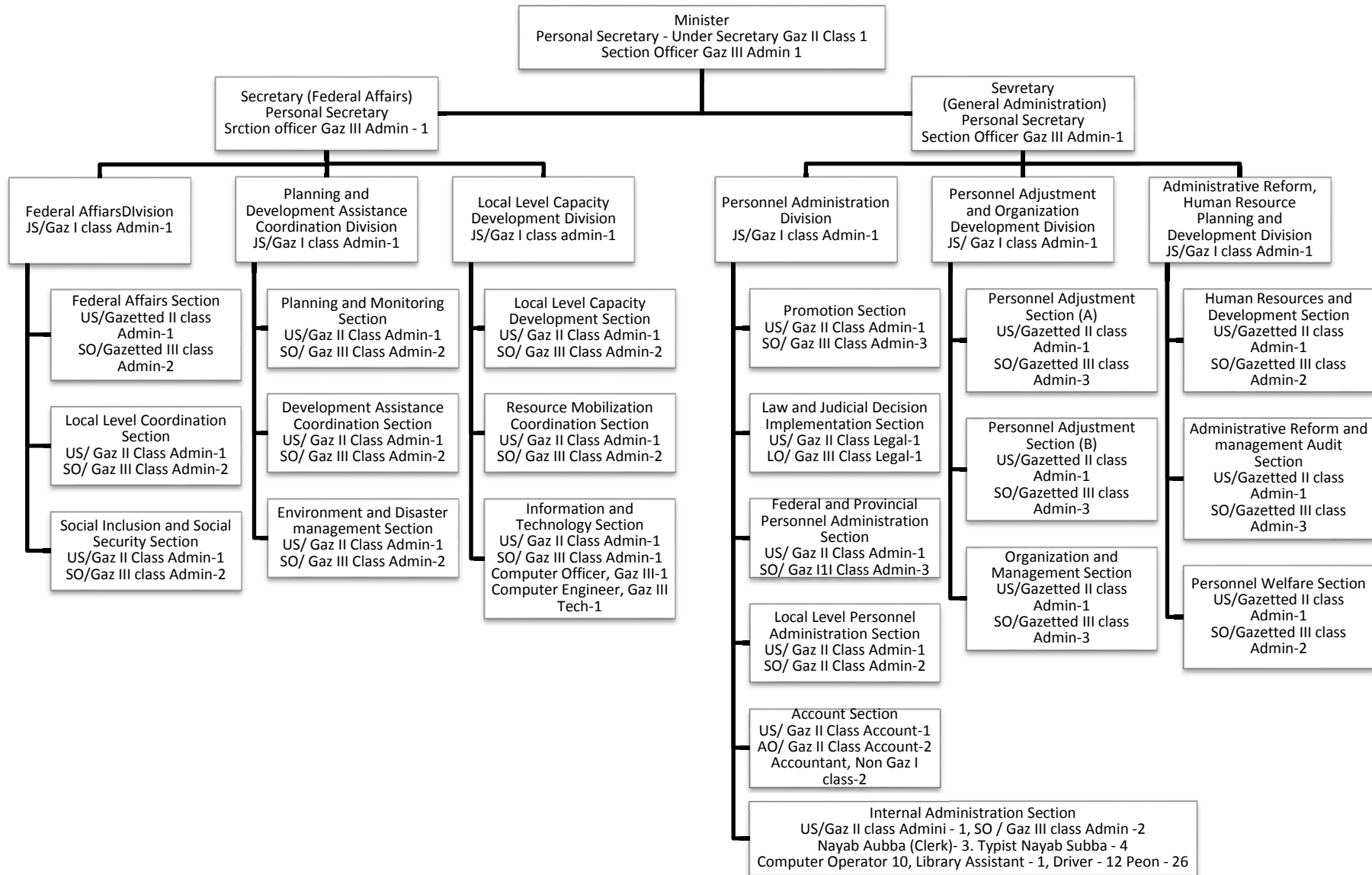
End

添付6 第二フェーズ 重点分野 開発課題ごとの受け入れ人数

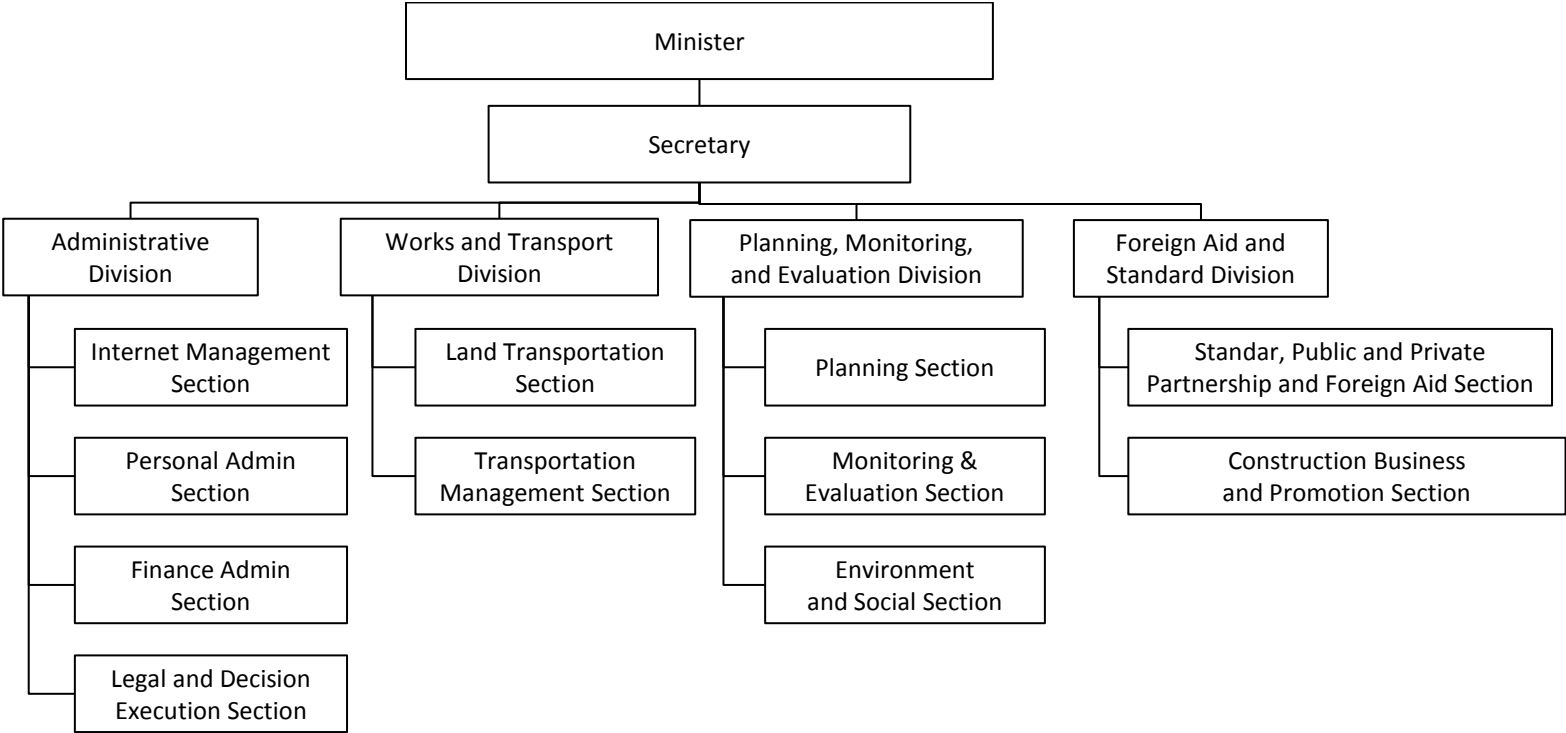
対象重点分野 (サブ・プログラム)	開発課題 (コンポーネント)	大学	研究科	4年間の受入人数				
				第1期	第2期	第3期	第4期	計
1. 経済成長や国民生活 の改善に直結する社 会.経済基盤整備	1-1. 経済政策	広島大学大学院	国際協力研究科	3	3	3	3	12
		早稲田大学大学院	アジア太平洋研究科	2	2	2	2	8
	1-2. 産業振興政策	国際大学	国際経営学研究科	3	3	3	3	9
	1-3. インフラ開発	埼玉大学	理工学研究科	2	2	2	2	8
2. ガバナンス強化及び 民主主義の基盤制度 づくり	2-1. 行政運営能力強化支援	国際大学	国際関係学研究科	2	2	2	2	8
		明治大学専門職大学院	ガバナンス研究科	2	2	2	2	8
		山口大学	経済学研究科	2	2	2	2	8
	2-2. 国際関係の構築	立命館大学大学院	国際関係研究科	2	2	2	2	8
	2-3. 法制度整備支援	九州大学大学院	法学研究院	2	2	2	2	8
計				20	20	20	20	80

添付7 組織図

(1) 連邦総務省 (MOFAGA)



(2) 公共事業運輸省 (Ministry of Infrastructure and Transport)



出典： <http://www.mopit.gov.np/OrganizationChart> (2019年4月25日現在)

添付8 対象重点分野（サブ・プログラム）の基本計画

1-1. 経済政策

JDS事業 重点分野基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：ネパール連邦民主共和国
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備
3. 運営委員会：財務省、連邦総務省、在ネパール日本大使館、JICA ネパール事務所

個表1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備
2. 開発課題（コンポーネント）名：経済政策
3. 主管官庁：財務省国際経済協力調整局
4. 対象機関：全省庁

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ネパールは一人当たりのGDPが約848ドル（ネパール財務省16/17）の内陸開発途上国（LLDC）である。同国の過去20年のGDP成長率は年間平均4%であったが、15/16年には地震の影響等で0.56%に低下、しかし、16/17年には6.9%（ネパール中央銀行）に回復し、経済回復の兆しを見せている。ただし、同国の経済成長のスピードは域内諸国との比較においては遅い。

経済構造では、ネパールの就労人口の67%が農業部門に依存しているが、GDPを占める割合は3割と限られている。サービス部門はGDPの5割を占めるが、ほとんどがインフォーマルである。製造部門も減少傾向にある。

一方、ネパール政府では、2022年には後発途上国（LDC）を卒業し、2030年には中所得国へと飛躍する構想を示している。

また、ネパールでは各開発課題を取扱う政府機関・関係省庁の職員・組織・制度・財政等の能力・体制が、取り組むべき課題に比べて総じて不足しているという現状があり、いずれの開発課題においても、行政能力の向上と制度構築が課題となっている。

ネパールに対しては、2016年からJDS事業での受け入れを開始し、2017年度末までに修士40名を受入れている。JDS事業ではネパールの国家開発計画で優先的に対応が必要とされる公的財政（税制、国際融資、負債の管理、公的支出の効果的使用等）、国際貿易、消費者インフレ、支払いバランス状況、銀行のクレジット、保険、資本市場等の分野の課題解決に対応する行政官の政策立案能力向上に資する人材育成の支援を行う。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

我が国政府の「対ネパール連邦民主共和国 国別開発協力方針」（2016年9月）及びJICA 対ネパール連邦民主共和国事業展開計画（2018年4月）にて、「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」及び「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」が重点分野となっており、支援を行っている。JICAでは、「民間セクター開発プログラム」、「行政能力の強化プログラム」、「民主化プロセスの促進プログラム」において、政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に立案及び実施するために必要な政府職員の人材育成を支援している。

【関連する JICA 事業】

技術協力プロジェクト

調査分析能力の強化を通じた地方行政研修の品質向上プロジェクト

2018年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト

無償

人材育成奨学計画

個別専門家

外国投資アドバイザー

公共政策実施能力強化アドバイザー

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士、博士）を通じ、当該国の社会・経済開発に係り、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

1) 上位目標

政策立案に関する関係行政機関の能力が、本事業を通じた人材育成により向上する。

2) プロジェクト目標

ネパールの政府の中核において活躍し得る若手行政官等が本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、当国の開発課題解決のための人材の育成および我が国と当国政府との人的ネットワークが構築される。

(3) 目標の指標

1) 帰国留学生の修士号・博士号取得

2) 帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

3) 日本とネパール政府との人的ネットワークの構築

(4) 受入計画人数及び受入大学

3名/年 広島大学大学院 国際協力研究科 ▲12名/4年
2名/年 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科 ▲8名/4年

(5) 活動

1) 広島大学大学院 国際協力研究科 (IDEC) 開発科学専攻 開発政策コース

目標	内容・目標達成手段
1) 来日前	
入学後の研究を円滑に進めるための体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別プログラムにおいて、ミクロ経済学・マクロ経済学のテキストを入学予定者に提供し、本講座の教員および博士課程の学生の指示のもと、来日前に経済学の基本的知識を習得する。 ・ 入学予定者には、学習進捗状況の確認のため、定期的な小テストが行われる。 ・ また英語力が不足している場合には、事前英語研修が行われる。
2) 留学中	
実践的かつ有効な政策提言能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入学後 1 年間は、開発ミクロ経済学、開発マクロ経済学、計量経済学を中心とした経済学の基礎科目を履修する。 ・ さらに、個々の学生の関心に応じて、環境資源経済学（環境外部性、最適な資源開発）、開発経済学（経済開発論、比較経済発展論、経済開発政策特論）、貿易投資（国際経済論、国際貿易論、国際経済政策論）、経営学関連（産業発展、SME 開発、多国籍企業論）等から構成される応用科目（選択科目）を履修し、より専門的な知識を習得する。 ・ また国際問題や地域研究など他講座や他研究科の科目を履修できる体制を整えており、分野横断型・学術的な知識・分析方法について習得する。
論文作成に係る基本的技術の習得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全ての学生は指導教員が担当する演習に参加することが義務付けられており、研究計画の作成から文献のレビュー、分析手法、分析結果の解釈及び政策的含意に至るまで論文作成に関わる基本的技術を自身の研究を通じて習得する。
実践的な知識の習得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別プログラムによる、各種セミナーでは、JDS 留学生が他大学や研究所で研究する専門家と議論し、政府・国際機関の実務家からの実践的な知識を習得するための機会が設けられる。年 4 回開催される JDS セミナーでは、学生の研究関心に合ったテーマに沿った国内外の専門家や実務家の招聘が行われる。更に国内で開催される学術会議や国際会議への積極的な参加に対して資金援助が行われる。 ・ 学生の研究分野に最低限必要となる研究資料、関連図書あるいはデータベースが学生に支給される。統計分析ソフトウェア（Stata）も全ての学生に支給される。

	<ul style="list-style-type: none"> ・ JDS 留学生が、博士後期課程の学生から研究推進上のアドバイスが受けられるメンター制度がある。 ・ 特別英作文講座「英語論文作法 I」「英語論文作法 II」を通じて、英語での修士論文作成のために必要不可欠な知識と技術を習得する。 ・ 学生自身が計画・立案する研究活動に対しては、渡航費や研究費が補助される。
3) 帰国後	
フォローアップの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生の帰国後（1～2 年以内）にフィードバックセミナーを行い、JDS 留学生が帰国後に本研究科で得た知識をどのように活かしているのか、また今後 JDS のプログラムをどのように改善していくべきかについての意見を得る。また学術的な見地からのアドバイス・評価も行う。

2) 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科、国際関係学専攻

目標	内容・目標達成手段
1) 来日前	
入学後の学修・研究への円滑な接続	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別プログラムにおいて、入学の 2～3 ヶ月前にカトマンズにおいて、数日間の集中的な事前研修を行い、入学後の学習・研究への円滑な接続を図る。また各学生の学力の水準や偏りを確認し、事前学習プログラムを用意し、メール等を通じ指導を行う。
2) 留学中	
実践的な調査能力・分析能力・政策提言能力の習得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際関係、国際協力・政策研究、地域研究をカリキュラムの三本柱とする国際的な教育を行っている。 ・ カリキュラムには、ネパールの現状に対応可能な、国際経済学・自由貿易協定、開発経済学・開発発展論、国際的な労働移動や移民政策、国際協力、災害と開発等の関連科目が複数設置されている。
実践的な分析能力の効率的な習得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門基礎科目、発展科目、共通基礎科目から効率的に実践的な分析能力を習得する。専門基礎科目は、学部時代に経済学を専攻しなかった学生を対象に、国際経済学・開発経済学等の大学院レベルで必要とされる基礎学力を身に着ける。一方、十分な経済学の知識を習得している学生は、発展科目からの履修を促してより高度な内容の学習に取り組む。また共通基礎科目では、研究や実務で有用な社会調査方法、質的・量的研究方法、統計分析の手法等の履修や、論文執筆に必須となるライティングスキルに特化した授業を履修することが可能である。 ・ 入学時点から自分のテーマに即したゼミに配属され、専任教員による個別的指導を受ける。また研究発表を通じて、プレゼンテーションやディベートの能力を高める。 ・ 教員はオフィスアワーを設定し、学生たちの研究上の課題に対応すると共に、パソコン室にはアシスタントがほぼ常駐し、数量分析ソフトの利用方法などの支援を提供し問題解決を支える。

国際的視野の拡大	・ 国際経済・経済発展に関連するシンポジウムやセミナー、研究会などが頻繁に参加されており、日本のみならず世界中から第一線で活躍する研究者や実務家を招待して講義が行われている。
3) 帰国後	
日本の専門家との協力関係の構築	・ 特別プログラムにおいて、入学後第3学期末に学生に日本国内のネパール専門家（大学、援助機関、外務省等から招聘）の前で、ネパールの経済政策上の政策課題と対策に関する研究発表を行う機会を利用し、JDS 留学生と日本のネパール専門家とのパイプを構築し、卒業後の交流につなげる。

(6)-1 日本側の投入

<ol style="list-style-type: none"> 1) 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等） 2) 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等） 3) 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6)-2 投入期間・人数

<p>1バッチ（修士）5×4か年＝20名 [内訳]</p> <p><u>広島大学</u> 2020年（～2022年修了）：3名 2021年（～2023年修了）：3名 2022年（～2024年修了）：3名 2023年（～2025年修了）：3名</p> <p><u>早稲田大学</u> 2020年（～2022年修了）：2名 2021年（～2023年修了）：2名 2022年（～2024年修了）：2名 2023年（～2025年修了）：2名</p>

(7) ネパール側の投入

<ol style="list-style-type: none"> 1) 留学生の派遣 2) 所属機関等における留学で習得した知識の普及機会の設定 3) 帰国留学生の適切な役職への配置と有効活用

(8) 資格要件（修士）

① 職務経験等

- ・ 3年以上の専門的な実務経験を有すること

② その他

- ・ ネパール国籍を有すること
- ・ 3年以上政府機関で勤務した経験を有し、官報公示職職員（Gazetted Officer）として対象機関に勤務している者
- ・ 来日年度4月1日時点で、25歳以上40歳以下の者
- ・ ネパール政府または外国政府が認める高等教育機関からの学士号を有する者
- ・ 修士課程の就学に足る英語力を有する者
- ・ 他ドナーの奨学金を受けて海外の大学で修士号を取得していない者、または受ける予定のない者
- ・ JDS事業の目的を理解し、帰国後ネパールの発展のために貢献する意思を有する者
- ・ 心身共に健康である者
- ・ 現在、軍籍に属しない者

1-2. 産業振興政策

JDS事業重点分野基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：ネパール連邦民主共和国
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備
3. 運営委員会：財務省、連邦総務省、在ネパール日本大使館、JICA ネパール事務所

個表1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備
2. 開発課題（コンポーネント）名：産業振興政策
3. 主管官庁：財務省国際経済協力調整局
4. 対象機関：全省庁

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ネパールの2016年の海外送金はGDPの29.4%を占めており、送金は同国の経済成長に大きく貢献しているが、海外送金への高い依存による不安定な経済構造を生み出している。また、同国におけるGDPにおける外国直接投資（FDR）は他の南アジア諸国と比べて低い水準にある。さらに、都市部における若年層の失業率も高い傾向にあり、民間セクター開発については国内での十分な雇用創出が課題となっている。

ネパール政府では外国投資促進への姿勢を鮮明に打ち出しており、産業振興分野における主要課題であると位置づけているが、産業振興を包括的に推進するためには、産業振興政策に取り組む人材の育成が必要である。

JDS事業では、ネパールの国家開発計画で産業振興分野の優先課題となっている産業インフラ政策、中小大企業政策、外国直接投資、競争力強化、産業の主流化、輸出の促進、多様化等の等の分野の課題解決に対応する行政官の政策立案能力向上に資する人材育成の支援を行う。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

我が国政府の「対ネパール連邦民主共和国 国別開発援助方針」（2016年9月）及びJICA 対ネパール連邦民主共和国事業展開計画（2018年4月）にて、「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」及び「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」が重点分野となっており、支援を行っている。JICAでは、「民間セクター開発プログラム」、「行政能力の強化プログラム」、「民主化プロセスの促進プログラム」において、政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に立案及び実施するために必要な政府職員の人材育成を支援している。

【関連する JICA 事業】

無償

人材育成奨学計画

個別専門家

外国投資アドバイザー

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士・博士）を通じ、当該国の社会・経済開発に係り、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

1) 上位目標

政策立案に関する関係行政機関の能力が、本事業を通じた人材育成により向上する。

2) プロジェクト目標

ネパールの政府の中枢において活躍し得る若手行政官等が本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、当国の開発課題解決のための人材の育成および我が国と当国政府との人的ネットワークが構築される。

(3) 目標の指標

1) 帰国留学生の修士号・博士号の取得

2) 帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

3) 日本とネパール政府との人的ネットワークの構築

(4) 受入計画人数及び受入大学

3名／年 国際大学 国際経営学研究科 ▲3名／4年

(5) 活動

1) 国際大学 国際経営学研究科 国際経営学MBAプログラム

目標	内容・目標達成手段
1) 来日前	
入学前の基礎学力の向上	<ul style="list-style-type: none">・ 特別プログラムにおいて、入学前の2週間に計22セッションの数学、統計学、経済学、エクセル、異文化コミュニケーションの事前講座を開催する。ファイナンス・会計の基礎講座、ケースメソッドの紹介、教員との面談等も行う。
2) 留学中	
多岐にわたる専門領域における深い知識の習得	<ul style="list-style-type: none">・ MBAプログラムでは、欧米のMBAのカリキュラムに日本の事例を交えて授業を展開しており、組織経営のために必要な全般的な経営手法（ジェネラル・マネージメント）と経営戦略の思考を身につける。・ カリキュラムは、経営に関する必修科目と選択科目で構成されており、多岐にわたる専門領域において、より深い知識を習得する。・ ネパール JDS 留学生に資する授業としては、プロジェクトファイナンスが挙げられ、公共事業の資金調達手法等の学習が可能である。他にも、債券市場論、企業財務、国際金融論、経営戦略、マーケティング戦略、異文化経営、リーダーシップ、マクロ経済学、開発経済学、労働経済学、金融経済論と政策分析、企業統治、イノベーションと新規事業創出、日本の中小企業：その開発・発展へのインパクト等の科目の履修が可能である。・ MBAプログラムの学生も、国際関係学研究科開講の授業の履修が可能であり、広範な知識の習得が可能である。
実践力の向上	<ul style="list-style-type: none">・ 授業は、実例をもとにした議論が中心である。グループで取り組む課題が課せられることが多く、クラスメートとの議論を通じてコミュニケーション能力とリーダーシップを養う。
科学的分析手法と実践的応用力の習得	<ul style="list-style-type: none">・ 一年目からメンターがつき、コースの履修等についてのアドバイスを受ける。2年目には指導教官がつき、論文執筆等のアドバイスを行う。修士論文やリサーチレポートの執筆を通じ、科学的分析手法と実践的応用力を習得する。・ JDS 留学生は、国連、OECD、世界銀行、データストリーム、グローバルファイナンシャル・データベース等にアクセスでき、論文執筆に必要な情報収集が可能である。
3) 帰国後	
ネットワークの維持・形成	<ul style="list-style-type: none">・ 129ヶ国の修了生が世界各都市で同窓会を組織し、修了後も、国・世代を超えた関係を構築しており、毎年、世界各都市同日開催の同窓会イベントを実施し、修了生間の連帯を深めている。

(6)-1 日本側の投入

- 1) 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- 2) 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- 3) 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6)-2 投入期間・人数

1バッチ（修士）3×4か年＝12名
2020年（～2022年修了）：3名 2021年（～2023年修了）：3名
2022年（～2024年修了）：3名 2023年（～2025年修了）：3名

(7) ネパール側の投入

- 1) 留学生の派遣
- 2) 所属機関等における留学で習得した知識の普及機会の設定
- 3) 帰国留学生の適切な役職への配置と有効活用

(8) 資格要件（修士）

- ① 職務経験等
 - ・ 3年以上の専門的な実務経験を有すること
- ② その他
 - ・ ネパール国籍を有すること
 - ・ 3年以上政府機関で勤務した経験を有し、官報公示職職員（Gazetted Officer）として対象機関に勤務している者
 - ・ 来日年度4月1日時点で、25歳以上40歳以下の者
 - ・ ネパール政府または外国政府が認める高等教育機関からの学士号を有する者
 - ・ 修士課程の就学に足る英語力を有する者
 - ・ 他ドナーの奨学金を受けて海外の大学で修士号を取得していない者、または受ける予定のない者
 - ・ JDS事業の目的を理解し、帰国後ネパールの発展のために貢献する意思を有する者
 - ・ 心身共に健康である者
 - ・ 現在、軍籍に属しない者

1-3. インフラ開発

JDS事業 重点分野基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：ネパール連邦民主共和国
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備
3. 運営委員会：財務省、連邦総務省、在ネパール日本大使館、JICA ネパール事務所

個表1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備
2. 開発課題（コンポーネント）名：インフラ開発
3. 主管官庁：財務省国際経済協力調整局
4. 対象機関：全省庁

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ネパールのインフラランキングは世界 190 ヶ国のうち 130 位で、域内諸国では最低に位置している（世銀 Systematic Country Diagnosis 2018 年）。ネパールでは、ほとんどの物資及び人々の移動を道路に依存しているが、道路事情は劣悪で、自然災害による道路の度々なる寸断や、地方では、道路・橋梁が未整備であること等、経済に多大な影響を及びしている。また、電力分野では、発電所の不足等により必要な電力量を十分に賄えておらず、改善はされつつあるが、電力不足は同国の産業・経済発展の足かせとなっているだけでなく、国民生活の生活レベルに直接に影響している。更に、都市環境に関しては、都市人口の拡大において、住民への給水サービスが年々悪化している。上下水道事業の強化も課題である。このような背景から、インフラ分野では、技術面だけに限らず、インフラ政策に取り組む人材の育成が必要である。

JDS 事業では、ネパールの国家開発計画でインフラセクター開発政策の優先課題となっているエネルギー（水力、代替エネルギー）、インフラと運輸（道路、航空運輸、鉄道とその他の運輸ロジスティックス）、運輸管理、建物・住宅・都市開発、復興等の課題解決に対応する行政官の政策立案能力向上に資する人材育成の支援を行う。

また、JDS 事業では JICA が実施する「運輸交通インフラ整備プログラム」を補完する形で、経済構造の多様化に応じた産業構造の展開・発展の上で必要となる、行政官の育成と能力向上を支援する。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

我が国政府の「対ネパール連邦民主共和国 国別開発協力方針」（2016年9月）及びJICA 対ネパール連邦民主共和国事業展開計画（2018年4月）にて、「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」及び「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」が重点分野となっており、支援を行っている。JICAでは、「運輸交通インフラ整備プログラム」、「電力安定供給プログラム」、「都市環境改善プログラム」、「民間セクター開発プログラム」、「行政能力の強化プログラム」、「民主化プロセスの促進プログラム」において、政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に立案及び実施するために必要な政府職員の人材育成を支援している。

【関連する JICA 事業】

開発計画

カトマンズ盆地都市交通改善プロジェクト

技術協力プロジェクト

シンズリ道路維持管理運営強化プロジェクトフェーズ2

補給管理センター及び航空路レーダー管制業務整備プロジェクト

航空安全機材運用維持管理能力向上プロジェクト

地方都市における水道事業強化プロジェクトフェーズ2

カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト

無償

主要空港航空安全設備整備計画

西部地域小水力発電所改善計画

有償

ナグドゥンガ・トンネル建設計画

タナフ水力発電計画

ポカラ上水道改善計画

メラムチ給水事業

協力準備調査

シンズリ道路震災復旧計画準備調査

調査

ネパール国水力発電セクターに係る情報収集・確認調査

マルチ

貧困層に配慮した都市再生パイロットプロジェクト

科学技術

微生物学と水分水質額を融合させたネパールカトマンズの水安全性を確保する技術の開発プロジェクト

日本 NGO

都市環境改善分野の日本 NGO 連携無償資金協力

個別専門家

交通計画アドバイザー

火力発電計画アドバイザー

水道政策アドバイザー

水衛生プログラムアドバイザー

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士・博士）を通じ、当該国の社会・経済開発に係り、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

1) 上位目標

政策立案に関する関係行政機関の能力が、本事業を通じた人材育成により向上する。

2) プロジェクト目標

ネパールの政府の中核において活躍し得る若手行政官等が本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、当国の開発課題解決のための人材の育成および我が国と当国政府との人的ネットワークが構築される。

(3) 目標の指標

1) 帰国留学生の修士号・博士号の取得

2) 帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

3) 日本とネパール政府との人的ネットワークの構築

(4) 受入計画人数及び受入大学

2名／年 埼玉大学 理工学研究科 ▲2名／4年

(5) 活動

1) 埼玉大学 理工学研究科 環境社会基盤国際コース

目標	内容・目標達成手段
1) 来日前	
入学前の研究に関する支援	・ 入学前の研究に関する支援として、個人の能力に沿って必要に応じた指導・助言をメールベースで行う。
2) 留学中	
土木工学の学問体系の広範な取得	・ カリキュラムでは、環境と調和した持続的かつ安全な社会を構築するために必要な広域科目（地盤環境、水環境、環境と社会、環境振動、音響学など）、国土のインフラ開発と発展に不可欠な専門科目（構造工学、コンクリート工学、地盤工学、振動学）、交通インフラに欠かせない専門科目（交通システム、ランドスケープ）、自然災害に対する予測やインフラ対策を習得するための専門科目（地震学、耐震工学、振動・波動解析、地盤地震工学、非線形構造解析学、水圏数値解析学）、社会基盤整備のための建設マネジメント、プロジェクトベース科目（数値解析、橋梁デザイン、構造振動の実践シミュレーション）、アクティブラーニング科目（インターナショナルコミュニケーション、アドバンストインターンシップ）など、土木工学の学問体系を広範に習得できる。
実践的な知識の向上	・ 特別プログラムにおいて、首都圏にある大学のメリットを生かし、道路や橋梁に関わるインフラ設備（調査、計画、設計、保守）に関する会社、諸官庁で実務に関する研修（インターンシップ）を行う。 ・ 実際の建設現場へのフィールドトリップなどを提供する
充実した研究成果の達成	・ 研究分野を重視して主指導教員を決定し、綿密な打ち合わせを行い、研究テーマを決定する。 ・ 各留学生に理工学研究科の日本人学生がチューターとしてつき、生活面から講義の履修に至るまで綿密なケアを行う。 ・ 入学後一年目には、講義に集中しつつ、研究テーマについて、主指導教員の指導を受けながら研究を行う。一年後には研究成果の中間発表があり、それに合格しなければならない。二年目には、主に論文の研究を行い、論文をまとめ、最終発表会（審査会）が行われる。
3) 帰国後	
フォローアップの実施	・ 帰国後には、人材・技術・情報ネットワークを強化する。

(6)-1 日本側の投入

- 1) 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
- 2) 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
- 3) 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6)-2 投入期間・人数

1バッチ（修士）2×4か年=8名
2020年（～2022年修了）：2名 2021年（～2023年修了）：2名
2022年（～2024年修了）：2名 2023年（～2025年修了）：2名

(7) ネパール側の投入

- 1) 留学生の派遣
- 2) 所属機関等における留学で習得した知識の普及機会の設定
- 3) 帰国留学生の適切な役職への配置と有効活用

(8) 資格要件（修士）

- ① 職務経験等
 - ・ 3年以上の専門的な実務経験を有すること
- ② その他
 - ・ ネパール国籍を有すること
 - ・ 3年以上政府機関で勤務した経験を有し、官報公示職職員（Gazetted Officer）として対象機関に勤務している者
 - ・ 来日年度4月1日時点で、25歳以上40歳以下の者
 - ・ ネパール政府または外国政府が認める高等教育機関からの学士号を有する者
 - ・ 修士課程の就学に足る英語力を有する者
 - ・ 他ドナーの奨学金を受けて海外の大学で修士号を取得していない者、または受ける予定のない者
 - ・ JDS事業の目的を理解し、帰国後ネパールの発展のために貢献する意思を有する者
 - ・ 心身共に健康である者
 - ・ 現在、軍籍に属しない者

2-1. 行政運営能力強化支援

JDS事業重点分野基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：ネパール連邦民主共和国
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり
3. 運営委員会：財務省、連邦総務省、在ネパール日本大使館、JICA ネパール事務所

個表1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり
2. 開発課題（コンポーネント）名：行政運営能力強化支援
3. 主管官庁：財務省国際経済協力調整局
4. 対象機関：全省庁

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ネパールでは2015年9月に新憲法が制定され、連邦（Federal）・7州（Provincial）・753市（Local）の3区分から構成される連邦制度が導入されることになった。2017年には20年ぶりの地方選挙、及び州・連邦下院選挙が行われ、未だ、移行期の途中にあるが、新行政制度への移行が徐々に行われている。

JDS事業では、ネパールの国家開発計画に言及されている行政運営分野の優先課題である、連邦制度と地方政府の自治（州政府と地方政府の発足・管理・活動、地方政府の自治とサービスデリバリー、地域開発等）、和平と復興、政府の改革（既存の行政メカニズムから3層によるガバナンス・アプローチへの移行、市民の情報へのアクセス、公務員の業務の成果と信頼度の強化）等の課題解決に対応する行政官の政策立案能力向上に資する人材育成の支援を行う。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

我が国政府の「対ネパール連邦民主共和国 国別開発援助方針」（2016年9月）及びJICA 対ネパール連邦民主共和国事業展開計画（2018年4月）にて、「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」及び「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」が重点分野となっており、支援を行っている。JICAでは、「民間セクター開発プログラム」、「行政能力の強化プログラム」、「民主化プロセスの促進プログラム」において、政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に立案及び実施するために必要な政府職員の人材育成を支援している。

【関連する JICA 事業】

技術協力プロジェクト

- 調査分析能力の強化を通じた地方行政研修の品質向上プロジェクト
- 2018年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト

無償

人材育成奨学計画

マルチ

アジア地域におけるグローバル・サプライチェーンのディーセント・ワーク実現に向けた体制確保支援事業

個別専門家

公共政策実施能力強化アドバイザー

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士・博士）を通じ、当該国の社会・経済開発に係り、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

1) 上位目標

政策立案に関する関係行政機関の能力が、本事業を通じた人材育成により向上する。

2) プロジェクト目標

ネパールの政府の中核において活躍し得る若手行政官等が本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、当国の開発課題解決のための人材の育成および我が国と当国政府との人的ネットワークが構築される。

(3) 目標の指標

1) 帰国留学生の修士号・博士号取得

2) 帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

3) 日本とネパール政府との人的ネットワークの構築

(4) 受入計画人数及び受入大学

2名／年 国際大学 国際関係学研究科 ▲2名／4年

2名／年 明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科 ▲2名／4年

2名／年 山口大学 経済学研究科 ▲2名／4年

(5) 活動

1) 国際大学 国際関係学研究所 公共経営・政策分析プログラム (PMPP)

目標	内容・目標達成手段
1) 来日前	
入学前の基礎学力の向上	<ul style="list-style-type: none">・ 特別プログラムにおいて、基礎数学、基礎統計等に関する事前講座を、現地若しくは日本で受講する。
2) 留学中	
行政管理能力及び政策分析技術の習得	<ul style="list-style-type: none">・ 必須科目において、民主的かつ効率的公共経営に必要なとされる迅速性、透明性、社会平等性を確保するための基本原則を学ぶ。また、選択科目においては、情報技術、実験手法、協働型ガバナンスなどの最先端の行政管理スキルを習得する。更に、国際開発プログラム (IDP) により提供されているコストベネフィット分析やパネル・データ分析などの経済科目を選択することも可能である。・ 専門性を磨くため、各教員より修士論文または研究レポートの執筆に際して個別指導を受ける。
論文・レポート作成能力の向上	<ul style="list-style-type: none">・ 公共政策や公共経営に関する重要課題を扱う修士論文または研究レポートを作成することが期待されており、地理的・時間な適用範囲が明確なリサーチクエスチョンを提示し、それに対する回答を与えることが求められる。・ 修士論文または研究レポート執筆の課程では、研究指導セミナーに参加し、指導教官からの助言を受ける。最終学期に口頭試問を行い、論文またはレポートの内容が審査される。
実践的な知識の習得	<ul style="list-style-type: none">・ 特別プログラムにおける研修では、著名な外部講師を他大学、外国政府機関から招聘し、ケーススタディや政策実施例を議題としたセミナーやワークショップを実施する。また、本学のビデオ施設を利用し、各国の機関と衛星ビデオ会議・セミナーを実施する。さらに、日本の政府機関・民間企業等へのフィールドトリップも実施する。
3) 帰国後	
フォローアップの実施	<ul style="list-style-type: none">・ 特別プログラムにおいて、フォローアップを実施し、修了生の知識、理解、スキルの持続性向上を図る。また、修了生、在学生及び次年度研修員による合同セミナーを実施することにより、JDS 留学生の知識・経験の相互理解及びネットワークの強化を図る。

2) 明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科 ガバナンス専攻イングリッシュトラック

目標	内容・目標達成手段
1) 来日前	-
2) 留学中	
広い知識と視野、鋭い洞察力と高度な分析・判断能力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共政策学を通じ、国の内外における政策課題の現状分析と情報収集を基に政策創造を行うとともに、政策効果を確実なものとするための政策実施、政策評価を実施するための学知及び技法知を追及する。 ・ ネパールの開発課題をグローバルかつ歴史的な視点から俯瞰して体系的に分析し、政策立案力を養うと共に、日本の公務員制度や能力育成システムから効率的かつ公平・透明な行政運営の在り方学ぶ。 ・ 日本の経験から実践的な学びを得るためにフィールドワークや事例研究を重視する。また公務員としての職業倫理や汚職防止等についても日本の経験を学ぶ。
専門分野の知識の深化と分析技術の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象分野は、国際的（グローバル）であると同時に地域的（ローカル）であり、「公共政策」「国際開発政策」「コミュニティマネジメント」を核とし、地方分権、良い統治、市民参加、持続的開発、地域開発、貧困削減、都市問題、危機管理といった世界が直面している現代の課題に直結した重要かつ喫緊のテーマを学ぶ。 ・ 3 プログラムからテーマに沿ったプログラムを選択する。「公共政策プログラム」では、公共政策に関する課題発掘・立案・実施・評価にいたる一連の過程に基づく科目を学ぶ。「国際開発政策プログラム」では、国際経済・環境に関する学問領域から構成され、グローバルイシューである持続的開発や貧困問題を、社会システムの諸側面から学ぶ。「コミュニティマネジメントプログラム」では、より地域に密着したローカルな視点でグローバルイシューを捉え、その解決に向けての政策形成・実施・評価のプロセスを学ぶ。
実践的な知識と技術の習得	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別プログラムにおける、研究科独自の英語論文執筆法及び論文解読法のワークショップ、論文執筆支援講座、社会調査法・テクニカルライティングの履修、学生の研究テーマに関連した国内外の研究者招聘による特別講義、留学生並びに日本人学生との知的交流を深める合同授業及び公共政策の現場視察を含むフィールドワーク、論文ワークショップ等の機会を利用する。
3) 帰国後	
フォローアップの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別プログラムにおいて、帰国後のネットワーク形成とフォローアップセミナーが開催される。

3) 山口大学 経済学研究科 公共管理コース

目標	内容・目標達成手段
1) 来日前	
入学後の研究に向けた準備	・ 特別プログラムによって来日後スムーズに修士論文の指導につなげるための来日前研修を受講する。
2) 留学中	
実践的な知識の習得	・ 公共管理の基礎と応用、個別の開発課題の分析と問題解決の能力強化を体系的かつバランスよく学ぶためのカリキュラムには、行政管理に必要な実践的知識の習得、経済の発展に必要な経済学、経済政策等の知識、課題解決のための効果的な政策立案・実施や政策間調整の知識、財政基盤確立のために必要な財政学等の知識を習得する。
現場の知識と技術の習得	・ 特別プログラムによる、実例を通じた知識の向上に向けたアクティビティ、及びプログラム（論文のテーマに関連した中央省庁等への訪問・講義、地方都市活性化の事例を学ぶための地方都市への研修旅行、地方行政の現場を知るための県庁・市役所等への訪問、地方政府の政策等を知るための県庁・市役所等からの出前講義、公共政策・公共管理の具体例を学ぶための特別講師招聘プログラム等）を活用する。 ・ 技術力の強化（英語の補講、論文のネイティブチェック、数学の補講、ネパールの出身省庁等での修士論文の中間発表等）支援を活用する。
3) 帰国後	
研究成果の活用 フォローアップ	・ 修了した留学生は、現地で実施するフォローアッププログラムに参加する。

(6)-1 日本側の投入

<p>1) 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）</p> <p>2) 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）</p> <p>3) 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）</p>
--

(6)-2 投入期間・人数

<p>1バッチ（修士）6×4か年＝24名 [内訳]</p> <p><u>国際大学</u> 2020年（～2022年修了）：2名 2021年（～2023年修了）：2名 2022年（～2024年修了）：2名 2023年（～2025年修了）：2名</p> <p><u>明治大学</u> 2020年（～2022年修了）：2名 2021年（～2023年修了）：3名 2022年（～2024年修了）：2名 2023年（～2025年修了）：3名</p>

山口大学

2020年（～2022年修了）：2名 2021年（～2023年修了）：2名
2022年（～2024年修了）：2名 2023年（～2025年修了）：2名

(7) ネパール側の投入

- 1) 留学生の派遣
- 2) 所属機関等における留学で習得した知識の普及機会の設定
- 3) 帰国留学生の適切な役職への配置と有効活用

(8) 資格要件（修士）

- ① 職務経験等
 - ・ 3年以上の専門的な実務経験を有すること
- ② その他
 - ・ ネパール国籍を有すること
 - ・ 3年以上政府機関で勤務した経験を有し、官報公示職職員（Gazetted Officer）として対象機関に勤務している者
 - ・ 来日年度4月1日時点で、25歳以上40歳以下の者
 - ・ ネパール政府または外国政府が認める高等教育機関からの学士号を有する者
 - ・ 修士課程の就学に足る英語力を有する者
 - ・ 他ドナーの奨学金を受けて海外の大学で修士号を取得していない者、または受ける予定のない者
 - ・ JDS事業の目的を理解し、帰国後ネパールの発展のために貢献する意思を有する者
 - ・ 心身共に健康である者
 - ・ 現在、軍籍に属しない者

2-2. 国際関係の構築

JDS事業 重点分野基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：ネパール連邦民主共和国
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり
3. 運営委員会：財務省、連邦総務省、在ネパール日本大使館、JICA ネパール事務所

個表1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり
2. 開発課題（コンポーネント）名：国際関係の構築
3. 主管官庁：財務省国際経済協力調整局
4. 対象機関：全省庁

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ネパールは、政治、貿易、産業、文化等のあらゆる面で南アジア地域諸国及び中国の影響を強く受けており、これらの国々との有効かつ戦略的な国際関係の構築は、国家の安定と持続的な発展のため不可欠である。特に、ネパールに不利益とならず Win-Win の関係を築くための施策の計画・立案が安定的な国家の成長のためには極めて重要である。

このような背景から、行政官が有効かつ実効性のある政策を計画・立案・実施できるようになるための人材育成が必要である。

JDS 事業では、ネパールの国家開発計画に言及されている国際関係の構築において優先課題となっている、外交メカニズムによる輸出の拡大、海外直接投資・技術の推進、観光開発、外国での雇用におけるシステムティック化の推進、地域の相互依存を通じた海外直接投資の誘致の課題解決に対応する行政官の政策立案能力向上に資する人材育成の支援を行う。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

我が国政府の「対ネパール連邦民主共和国 国別開発援助方針」（2016年9月）及び JICA 対ネパール連邦民主共和国事業展開計画（2018年4月）にて、「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」及び「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」が重点分野となっており、支援を行っている。JICA では、「民間セクター開発プログラム」、「行政能力の強化プログラム」、「民主化プロセスの促進プログラム」において、政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に立案及び実施するために必要な政府職員の人材育成を支援している。

【関連する JICA 事業】

無償

人材育成奨学計画

個別専門家

外国投資アドバイザー
公共政策実施能力強化アドバイザー
法整備支援アドバイザー

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士・博士）を通じ、当該国の社会・経済開発に係り、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

1) 上位目標

政策立案に関する関係行政機関の能力が、本事業を通じた人材育成により向上する。

2) プロジェクト目標

ネパールの政府の中核において活躍し得る若手行政官等が本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、当国の開発課題解決のための人材の育成および我が国と当国政府との人的ネットワークが構築される。

(3) 目標の指標

- 1) 帰国留学生の修士号・博士号取得
- 2) 帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上
- 3) 日本とネパール政府との人的ネットワークの構築

(4) 受入計画人数及び受入大学

2名／年 立命館大学大学院 国際関係研究科 ▲2名／4年

(5) 活動

1) 立命館大学大学院 国際関係学研究科 国際関係学専攻（GCP）

目標	内容・目標達成手段
1) 来日前	
入学後の研究に向けた準備	<ul style="list-style-type: none">・ 留学生の研究テーマに基づき、来日前に指導教員とメール等で連絡を取り合い、日本における円滑な生活と学習を開始できるようにする。・ 国際関係学の論文やテキスト等を紹介し、事前学習を行う。

2) 留学中	
政策・アクションプランの立案能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際政治理論や日本・アジア諸国の外交政策、国際法・国際機構論を学ぶことで、多面的な安全保障と外交関係を築く政策立案能力を向上させる。 ・ 憲法・平和学、社会経済開発政策や行政組織論、および ASEAN 諸国の民主化と政治制度構築を学び、政策立案能力を養成する。 ・ 国際貿易・投資理論、開発金融論、開発戦略論、環境政策論の学習を通じ、経済・産業開発政策立案に必要な知見を獲得する。 ・ 地域経済統合・自由化の潮流を学習し、平和維持と民主体制の重要性や市場と政府の役割分担の在り方をさらに理解する。 ・ 修士論文作成に至る一連の学修を通じ、開発課題の発見、問題分析、および問題解決のための政策提案能力を向上させる。
研究力強化の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際関係学の基礎となる理論を学び、多様な専門分野の深化を図る。 ・ 社会統計学やアジアの比較政治論の学修を通じて政策評価や平和構築と民主主義に関する知識を習得する。 ・ 外務省や国際機関職員経験者による実践的学修を通じて、安全保障と外交政策に関する知識と行政能力を向上する。 ・ 開発に関連した講義を通じて実証的分析・評価の能力を獲得する。
実践的能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本の行政理解を目的とした学習機会を提供する。 ・ 政策立案・実施・評価に関する運営手法研修、統計分析講座等を受講し、課題解決の実践能力を獲得する。 ・ アカデミック英語による論文の作成能力向上に向けた研修を受講する。
3) 帰国後	
フォローアップの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 留学中に得た専門知識のアップデートを目的に帰国修士向けにフォローアップの機会提供を検討する。

(6)-1 日本側の投入

<ol style="list-style-type: none"> 1) 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等） 2) 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等） 3) 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6)-2 投入期間・人数

<p>1バッチ（修士）2×4か年＝8名 2020年（～2022年修了）：2名 2021年（～2023年修了）：2名 2022年（～2024年修了）：2名 2023年（～2025年修了）：2名</p>

(7) ネパール側の投入

- 1) 留学生の派遣
- 2) 所属機関等における留学で習得した知識の普及機会の設定
- 3) 帰国留学生の適切な役職への配置と有効活用

(8) 資格要件（修士）

- ① 職務経験等
 - ・ 3年以上の専門的な実務経験を有すること
- ② その他
 - ・ ネパール国籍を有すること
 - ・ 3年以上政府機関で勤務した経験を有し、官報公示職職員（Gazetted Officer）として対象機関に勤務している者
 - ・ 来日年度4月1日時点で、25歳以上40歳以下の者
 - ・ ネパール政府または外国政府が認める高等教育機関からの学士号を有する者
 - ・ 修士課程の就学に足る英語力を有する者
 - ・ 他ドナーの奨学金を受けて海外の大学で修士号を取得していない者、または受ける予定のない者
 - ・ JDS事業の目的を理解し、帰国後ネパールの発展のために貢献する意思を有する者
 - ・ 心身共に健康である者
 - ・ 現在、軍籍に属しない者

2-3. 法制度整備支援

JDS事業 重点分野基本計画

重点分野の基本情報

1. 国名：ネパール連邦民主共和国
2. 重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり
3. 運営委員会：財務省、連邦総務省、在ネパール日本大使館、JICA ネパール事務所

個表1

1. サブ・プログラム／コンポーネントの概要

(1) 基本情報

1. 重点分野（サブ・プログラム）名：ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり
2. 開発課題（コンポーネント）名：法制度整備
3. 主管官庁：財務省国際経済協力調整局
4. 対象機関：全省庁

(2) 背景と必要性（当該国の開発政策における本事業の位置づけ）

ネパールでは、2015年9月に新憲法が制定されたが、新憲法の施行を確実なものとし、民主国家への移行を着実に進捗させることは、経済成長を促すための前提としても重要である。また、現在移行中の3層（連邦、州、市）の連邦制度では、司法行政はローカルレベルに移行することになるが、司法行政に必要な建物等のインフラを初めとして、代替的紛争解決法、増加する犯罪への対応等が懸念事項となっている。

JDS事業では、ネパールの国家開発計画に挙げられている司法分野の課題解決の戦略である、司法プロセスの改正による司法行政の近代化、司法プロセスの簡易化・平等化・迅速化による司法システムへのアクセス、民衆自らの法による支配と人権の保護及び民主主義を基本とした司法行政の推進、潜在的紛争を含んだ紛争解決の代替方法、憲法で想定されているローカルレベルの司法の構造に向けた司法システムの再構築等々の課題解決に対応する行政官の政策立案能力向上に資する政府の人材育成の支援を行う。

(3) 我が国及びJICAの援助方針とその実績（これまでのJDS留学生の成果含む）

我が国政府の「対ネパール連邦民主共和国 国別開発援助方針」（2016年9月）及びJICA 対ネパール連邦民主共和国事業展開計画（2018年4月）にて、「経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備」及び「ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり」が重点分野となっており、支援を行っている。JICAでは、「民間セクター開発プログラム」、「行政能力の強化プログラム」、「民主化プロセスの促進プログラム」において、政府が有効かつ実効性のある政策を安定的に立案及び実施するために必要な政府職員の人材育成を支援している。

【関連する JICA 事業】

技術協力プロジェクト

コミュニティ内における調整能力強化プロジェクトフェーズ 2
迅速かつ公平な紛争解決のための裁判所能力強化プロジェクト

無償

人材育成奨学計画

法務者技協

日本・ネパール司法制度比較共同研究

個別専門家

外国投資アドバイザー

法整備支援アドバイザー

個別研修

汚職防止撲滅委員会能力強化

2. 協力の枠組み

(1) 事業の目的

本邦大学院での学位取得（修士・博士）を通じ、当該国の社会・経済開発に係り、将来的な役割を果たすことが期待される若手行政官などを育成することを目的とする。また、人的ネットワーク構築を通して、将来的な両国のパートナーシップの強化に資するものとする。

(2) 案件目標

1) 上位目標

政策立案に関する関係行政機関の能力が、本事業を通じた人材育成により向上する。

2) プロジェクト目標

ネパールの政府の中核において活躍し得る若手行政官等が本邦大学院において学位（修士・博士）を取得することを支援することにより、当国の開発課題解決のための人材の育成および我が国と当国政府との人的ネットワークが構築される。

(3) 目標の指標

1) 帰国留学生の修士号・博士号取得

2) 帰国留学生の分析能力・政策立案能力・事業運営管理能力の向上

3) 日本とネパール政府との人的ネットワークの構築

(4) 受入計画人数及び受入大学

2名/年 九州大学大学院 法学研究院 ▲8名/4年

(5) 活動

1) 九州大学大学院 法学研究院

目標	内容・目標達成手段
1) 来日前	
入学後の研究に向けた事前指導	・ 特別プログラムの一環として、メールやスカイプ等による「遠隔指導」を行い、来日前の段階で JDS 学生各自の課題をより明確にする。
2) 留学中	
最先端の知識の習得	・ 日本・先進国の経験・国際ルールを中心とした最先端の専門知識を習得させる。
双方向対話型研究能力の向上	・ 各研究課題について、学生及び学生所属機関のニーズを最大限反映しながら、JDS 留学生と大学 (JDS ディレクター) が共同でデザイン・執行する「双方向対話型」研究を行う。
実践的な知識・技術の強化	・ 各分野の著名な学者・専門家を招いて実施される「JDS 集中講義」を行う。 ・ 「JDS フォーラム」を通じて課題・論文の報告・ディベート・書き方等を中心とした総合的な学術指導を行う。 ・ 弁護士などの実務家による「JDS 特別レクチャー」を行う。 ・ 「JDS フロント」を通じて国際・国内会議、模擬裁判、合宿、インターンシップ等、実践型教育のための様々な講義・活動を行う。 ・ 完成した「修士論文」に対するネイティブスピーカーによる英語校閲を行う。
3) 帰国後	
卒業生間のネットワークの構築	・ 効率性の高い SNS や IT システム、及び JDS 卒業生とのワークショップ等を通じて、各国ごとの卒業生のネットワーク、および全ての JDS 対象国の卒業生をつなぐ国際的なネットワークを構築する。

(6)-1 日本側の投入

1) 受入大学による事前・事後・留学中の特別活動の経費（現地での活動を含めた事前指導、特別講義・ワークショップ等の実施、帰国後のフォロー等）
2) 留学に係る経費（渡航費、本邦滞在中の奨学金、検定料、授業料等）
3) 留学中の支援経費（モニタリング、各種生活支援等）

(6)-2 投入期間・人数

1バッチ（修士）2×4か年＝8名 2020年（～2022年修了）：2名 2021年（～2023年修了）：2名 2022年（～2024年修了）：2名 2023年（～2025年修了）：2名
--

(7) ネパール側の投入

- 1) 留学生の派遣
- 2) 所属機関等における留学で習得した知識の普及機会の設定
- 3) 帰国留学生の適切な役職への配置と有効活用

(8) 資格要件（修士）

- ① 職務経験等
 - ・ 3年以上の専門的な実務経験を有すること
- ② その他
 - ・ ネパール国籍を有すること
 - ・ 3年以上政府機関で勤務した経験を有し、官報公示職職員（Gazetted Officer）として対象機関に勤務している者
 - ・ 来日年度4月1日時点で、25歳以上40歳以下の者
 - ・ ネパール政府または外国政府が認める高等教育機関からの学士号を有する者
 - ・ 修士課程の就学に足る英語力を有する者
 - ・ 他ドナーの奨学金を受けて海外の大学で修士号を取得していない者、または受ける予定のない者
 - ・ JDS事業の目的を理解し、帰国後ネパールの発展のために貢献する意思を有する者
 - ・ 心身共に健康である者
 - ・ 現在、軍籍に属しない者

添付9 その他の調査資料

(1) ニーズ調査質問票

Questionnaire Survey for Human Resource Development Scholarship

<p>Name:</p> <p>Title:</p> <p>Name of Ministry:</p> <p>Email:</p> <p>Phone No.:</p>
<p>1. Human resource development in your Ministry</p>
<p>1) How many gazetted officers do you have in your ministry (including all the departments, divisions, etc. under your ministry)?</p> <p>In total:</p>
<p>2) What is the gender ratio of total gazetted officers?</p> <p>Male : Female = :</p>
<p>3) Do you have a training center?</p> <p>Yes/ No</p> <p>If yes, what is the name of training center?</p>
<p>4) Do you give a training to your officers?</p> <p>Yes/No</p> <p>If yes, how long is the training period? (For example, one week, one months, etc.)</p>
<p>5) Do you have training assisted by international organizations?</p> <p>Yes/No</p> <p>If yes, who give the assistance?</p>
<p>6) Do you have an opportunity for Master's degree in your human resource development training?</p> <p>Yes/No</p> <p>If yes, who give the opportunity? (Government of Nepal/ international donors: name)</p>
<p>7) How many gazetted officers hold Master's degree in your ministry (including all the departments, divisions, etc. under your ministry), and where have they obtained the degree?</p> <p>From universities in Nepal:</p> <p>From universities in Japan:</p> <p>From universities in other foreign countries:</p>
<p>8) How many gazetted officers are hold PhD degree in your ministry (including all the departments, divisions, etc. under your ministry), and where have they obtained the degree?</p> <p>From universities in Nepal:</p> <p>From universities in Japan:</p> <p>From universities in other foreign countries:</p>

2. Target Area

- 1) What knowledge would your ministry need to strengthen?
(You can choose several answers.)

JDS Component 1-1) Economic Policy

- National Development Policy
- Micro Economics
- Financial Policy
- Tax Policy
- Econometrics
- Others, please specify ()

JDS Component 1-2) Industrial Development Policy

- Investment Environment Improvement
- Industrial Promotion Policy
- Business Environment Improvement
- Others, please specify ()

JDS Component 1-3) Infrastructure Development

- Engineering/ Development Planning (Transportation)
- Engineering / Development Planning (Energy)
- Engineering/ Development Planning (Urban Environment)
- Others, please specify ()

JDS Component 2-1) Development of Humana Resource and Administrative Capacity of Civil Servants

- Decentralization
- Local Governance
- Public Administration
- Human Resource Management
- Public Financial Management
- Labour Policy
- Others, please specify ()

JDS Component 2-2) Building of International Relations

- International Politics
- International Economics
- Foreign Policy
- Regional Integration
- Others, please specify ()

JDS Component 2-3) Improvement of Legal and Judicial System

- Civil Law
- Criminal Law
- Corporate Law
- Commercial Law
- Legal and Judicial Development for Trade and Investment
- Others, please specify ()

3. Targeted person for JDSscholarship
<p>1) Number of estimated JDSscholarship candidates in your ministry (including all the departments, divisions, etc. under your ministry) (Gazetted officer who hold Bachelor Degree, age 25-40, at least 3years working experience as a civil servant and English proficiency)</p> <p>Male:</p> <p>Female:</p>
4. Needs for the Ph.D. (Doctoral) course
<p>1) Does your ministry need Ph.D. holders?</p> <p>Yes / No</p> <p>Please specify the reason</p>
<p>2) Do you have a research division within your ministry?</p> <p>Yes / No</p> <p>If yes, what is the name and its objective?</p>
<p>3) Number of estimated JDSscholarship candidates for Ph.D in your ministry (including all the departments, divisions, etc. under your ministry) (Gazetted officer who hold Master Degree in Japan, age 25-45, at least 3years working experience as a civil servant and English proficiency)</p> <p>Male:</p> <p>Female:</p>
5. Gender and social inclusion
<p>1) What would be a barrier for female officers to apply for JDSscholarship?</p>
<p>2) What would be a suggestion to overcome the barriers?</p>

Thank you for your cooperation!

(2) キャリアパス調査質問票

Career Path Survey for Joint Secretary of the Government of Nepal

This is a survey for Preliminary Survey for the Human Resource Development Scholarship for Nepal Phase 2

*必須

1. Your Name *

2. Your Position

3. Your Ministry *

4. Email *

5. Phone Number *

6. Do you have Masters degree? *

1つだけマークしてください。

Yes

No

7. If the above answer is YES, did you receive your Masters degree in Nepal? *

1つだけマークしてください。

Yes

No

8. If the above answer is NO, please specify the country.

9. What is your degree title?

10. **Has your knowledge acquired from Masters degree been useful for your promotion?**

1つだけマークしてください。

Yes

No

11. **If the above answer is YES, please specify in what way?**

12. **Do you have PhD degree? ***

1つだけマークしてください。

Yes

No

13. **If the above answer is YES, did you receive your PhD degree in Nepal?**

1つだけマークしてください。

Yes

No

14. **If the above answer is NO, please specify the country.**

15. **What is your degree title?**

16. **Has your knowledge acquired from Ph.D degree been useful for your promotion?**

1つだけマークしてください。

Yes

No

17. **If the above answer is YES, please specify in what way?**

18. **What are the main factors for your promotion to the current position? ***

当てはまるものをすべて選択してください。

Academic background

Training experience

Work experience

Evaluation from your superior

Relation with other persons

その他: _____

19. Please list the name of governmental institutions where you have worked before. *

Powered by
 Google Forms